

令和元年度

(2019年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

練馬区監査委員

目 次

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の基準	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の実施期間	1
5	審査の着眼点および実施内容	1
第2	審査の結果	2
第3	審査意見	2
1	総括意見	3
(1)	各会計歳入歳出決算の概要	3
①	各会計の決算規模	3
②	一般会計の決算収支	4
③	特別会計の決算収支	5
2	個別意見	8
(1)	一般会計歳入	8
①	特別区税および特別区交付金（特別区財政調整交付金）の状況	9
②	収入未済額および不納欠損額の状況	11
③	特別区債の状況	12
(2)	一般会計歳出	15
①	不用額の状況	17
②	予算の流用状況	19
③	積立基金の状況	21
(3)	主な特別会計の歳入・歳出	24
①	国民健康保険事業会計	24
②	介護保険会計	27
③	後期高齢者医療会計	31
(4)	普通会計	35
①	普通会計決算規模等の推移	35
②	歳入	36
③	歳出	38
④	財政指標	41
(5)	資金収支	45
(6)	練馬区用地取得基金の運用状況	47
《	各会計決算および財産	》
1	一般会計	51
(1)	決算の規模	51
(2)	翌年度繰越事業	51
(3)	歳入	52
第1款	特別区税	57
第2款	地方譲与税	58
第3款	利子割交付金	58
第4款	配当割交付金	59
第5款	株式等譲渡所得割交付金	59
第6款	地方消費税交付金	59

第7款	自動車取得税交付金	60
第8款	環境性能割交付金	60
第9款	地方特例交付金	61
第10款	特別区交付金	61
第11款	交通安全対策特別交付金	62
第12款	分担金及び負担金	62
第13款	使用料及び手数料	63
第14款	国庫支出金	65
第15款	都支出金	67
第16款	財産収入	69
第17款	寄付金	70
第18款	繰入金	70
第19款	繰越金	71
第20款	諸収入	72
第21款	特別区債	73
(4)	歳出	74
第1款	議会費	75
第2款	総務費	76
第3款	区民費	77
第4款	産業経済費	78
第5款	地域文化費	79
第6款	保健福祉費	80
第7款	環境費	81
第8款	都市整備費	82
第9款	土木費	83
第10款	教育費	84
第11款	こども家庭費	86
第12款	公債費	87
第13款	諸支出金	88
第14款	予備費	88
2	国民健康保険事業会計	89
(1)	決算の規模	89
(2)	歳入	89
(3)	歳出	91
3	介護保険会計	93
(1)	決算の規模	93
(2)	歳入	93
(3)	歳出	95
4	後期高齢者医療会計	97
(1)	決算の規模	97
(2)	歳入	97
(3)	歳出	98
5	公共駐車場会計	100
(1)	決算の規模	100
(2)	歳入	100
(3)	歳出	101

6	財産の概況	102
(1)	公有財産	102
(2)	物品	106
(3)	債権	107
(4)	基金	108

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	109
1	審査の基準	109
2	審査の種類	109
3	審査の対象	109
4	審査の実施期間	109
5	審査の着眼点および実施内容	109
第2	審査の結果	110
第3	審査意見	111
1	実質赤字比率	111
2	連結実質赤字比率	111
3	実質公債費比率	111
4	将来負担比率	112

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

1 本文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示し、万円単位未満を四捨五入した。

2 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入したので、決算数値の合計が合わない場合がある。

3 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入したので、合計が合わない場合がある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

2 練 監 第 154 号
令和 2 年 8 月 21 日

練馬区長
前 川 燿 男 様

練馬区監査委員
山 中 協
萩 野 うたみ
福 沢 剛
柳 沢 よしみ

令和元年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況
の審査結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および第241条第5項の
規定に基づき、令和元年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用
状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第 1 審査の概要

1 審査の基準

監査委員は、練馬区監査委員監査基準（令和 2 年 2 月 25 日監査委員決定）に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

- (1) 決算審査（地方自治法第233条第 2 項）
- (2) 基金運用状況審査（地方自治法第241条第 5 項）

3 審査の対象

- (1) 令和元年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 附属書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (3) 令和元年度練馬区基金運用状況報告書

4 審査の実施期間

令和 2 年 7 月 17 日から同年 8 月 21 日まで

5 審査の着眼点および実施内容

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはな
いか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的か、財政運営は健全かに主
眼をおき、あわせて多額の収入未済額を生じているものはないか、予算額に対し
て多額の不用額を生じているものはないか、多額の予算流用を行っていないかを
重点項目として、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を
実施した。また、基金の運用が適正かに主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類
との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計および公共駐車場会計の歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
なお、後期高齢者医療会計については、地方自治法施行令および練馬区会計事務規則に基づき、平成30年度の後期高齢者医療保険料の還付金を令和元年度歳出科目から支出すべきところを、令和元年度歳入科目で還付を行ったため、歳入決算額および歳出決算額ともに4,859,200円が過少に計上される誤りがあった。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。

第3 審査意見

グランドデザイン構想に示す将来像の実現に向けた新たな総合計画である「第2次みどりの風吹くまちビジョン」（以下「第2次ビジョン」という。）のリーディングプロジェクト等を着実に推進するとともに、区民生活の向上と財政の健全性とを両立させるよう要望する。

また、令和元年度練馬区各会計歳入歳出決算を審査した結果、加入者が納め過ぎた後期高齢者医療保険料は還付されているものの、後期高齢者医療会計において誤った会計処理が行われていたことを確認した。

決算は、当該年度における行政運営および財政運営の結果を説明するもので、法令等を遵守し、その正確性が最優先に求められる。このたびの決算において、法令等に基づく適正な会計処理が行われなかったことは大変遺憾である。

区においては、今回の事態に至った経緯を検証のうえ、再発防止に向けた対応策を講じるとともに、法令等に基づき職員一人ひとりが緊張感をもってその職務を遂行することを要望する。

以下、総括意見および個別意見を付す。

1 総括意見

(1) 各会計歳入歳出決算の概要

① 各会計の決算規模

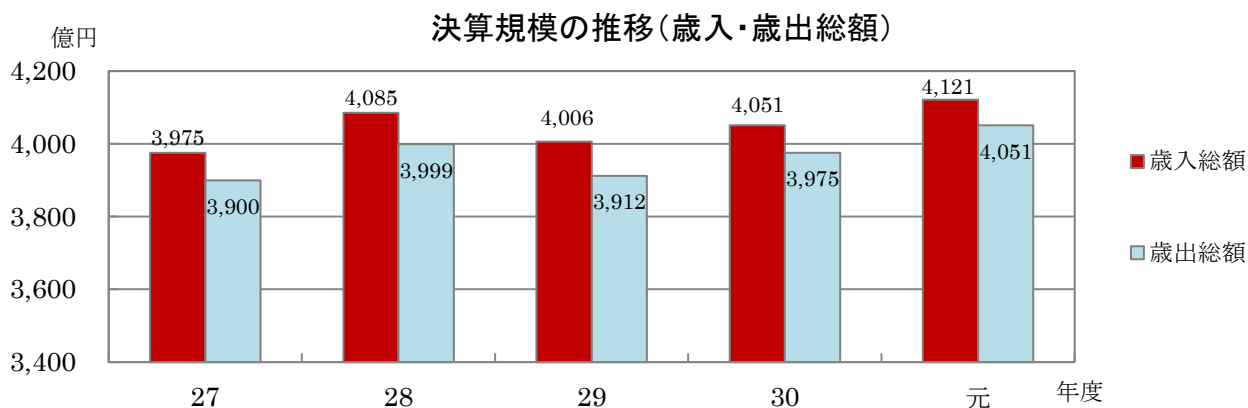
各会計歳入歳出決算の規模は、次表および次図のとおりである。なお、詳細については、《各会計決算および財産》のとおりである。

各会計の決算規模

(単位 千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計	歳入 (指数)	252,995,512 100	263,697,191 104.2	255,108,015 100.8	267,336,116 105.7	274,223,250 108.4
	歳出 (指数)	246,699,809 100	256,454,510 104.0	246,985,843 100.1	261,065,739 105.8	268,248,659 108.7
	差引額	6,295,703	7,242,681	8,122,172	6,270,377	5,974,591
国民健康保険 事業会計	歳入 (指数)	81,147,701 100	78,895,120 97.2	76,602,600 94.4	66,382,222 81.8	64,593,380 79.6
	歳出 (指数)	80,547,700 100	78,295,119 97.2	76,002,600 94.4	65,782,222 81.7	64,109,543 79.6
	差引額	600,001	600,001	600,000	600,000	483,837
介 護 保 険 計 会 会 計	歳入 (指数)	48,313,776 100	50,217,558 103.9	52,775,284 109.2	54,583,431 113.0	56,313,029 116.6
	歳出 (指数)	47,736,600 100	49,478,520 103.6	52,159,858 109.3	53,911,727 112.9	55,760,856 116.8
	差引額	577,176	739,038	615,426	671,703	552,173
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	歳入 (指数)	14,485,396 100	15,192,236 104.9	15,538,781 107.3	16,239,674 112.1	16,470,142 113.7
	歳出 (指数)	14,479,566 100	15,170,972 104.8	15,514,849 107.1	16,218,254 112.0	16,449,520 113.6
	差引額	5,830	21,264	23,932	21,420	20,621
公 共 駐 車 場 会 会 計	歳入 (指数)	544,963 100	547,329 100.4	543,485 99.7	545,007 100.0	482,497 88.5
	歳出 (指数)	544,963 100	547,329 100.4	543,485 99.7	545,007 100.0	482,497 88.5
	差引額	0	0	0	0	0
総 額	歳入 (指数)	397,487,348 100	408,549,434 102.8	400,568,165 100.8	405,086,450 101.9	412,082,298 103.7
	歳出 (指数)	390,008,638 100	399,946,450 102.5	391,206,635 100.3	397,522,949 101.9	405,051,075 103.9
	差引額	7,478,710	8,602,984	9,361,530	7,563,501	7,031,223

(注) 指数は平成27年度を100とした。



歳入総額は4,120億8,230万円、歳出総額は4,050億5,108万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、70億3,122万円の黒字決算となった。

歳入および歳出の総額は、平成29年度に減少したがその後増加に転じ、令和元年度も前年度より増加した。平成27年度と比較すると歳入が3.7%の増、歳出が3.9%の増である。平成27年度と比較して、国民健康保険事業会計、公共駐車場会計は歳入、歳出とも減少したが、他の会計はいずれも増加した。

一般会計は、前年度と比較して歳入が2.6%の増、歳出は2.8%の増である。

国民健康保険事業会計は、前年度と比較して歳入が2.7%の減、歳出は2.5%の減である。歳入、歳出とも4年連続で減少となった。

介護保険会計は、前年度と比較して歳入が3.2%の増、歳出は3.4%の増である。歳入、歳出とも4年連続で増加し、増加率の上昇が最も著しい。

後期高齢者医療会計は、前年度と比較して歳入、歳出とも1.4%の増である。歳入、歳出とも4年連続で増加となった。

公共駐車場会計は、前年度と比較して歳入、歳出とも11.5%の減である。

② 一般会計の決算収支 [関連ページ 51]

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算収支

(単位 千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入決算額	252,995,512	263,697,191	255,108,015	267,336,116	274,223,250
歳出決算額	246,699,809	256,454,510	246,985,843	261,065,739	268,248,659
形式収支	6,295,703	7,242,681	8,122,172	6,270,377	5,974,591
繰り越すべき財源	169,519	0	0	150,455	235,431
実質収支	6,126,185	7,242,681	8,122,172	6,119,923	5,739,160
単年度収支	1,712,714	1,116,496	879,491	△2,002,249	△380,763

- (注) 1 繰り越すべき財源＝継続費通次繰越額＋繰越明許費繰越額＋事故繰越し繰越額－未収入特定財源
 2 この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。
 3 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計は、歳入が2,742億2,325万円、歳出が2,682億4,866万円で、前年度と比較し、歳入が68億8,713万円（2.6%）の増、歳出が71億8,292万円（2.8%）の増である。増の主な理由は、歳入が特別区交付金や国庫支出金、歳出がこども家庭費や総務費のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支が59億7,459万円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源の2億3,543万円を差し引いた実質収支は、57億3,916万円の黒字である。

令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億8,076万円の赤字となった。

③ 特別会計の決算収支

ア 国民健康保険事業会計 [関連ページ 24・89]

国民健康保険事業会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業会計決算収支

(単位 千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入決算額	81,147,701	78,895,120	76,602,600	66,382,222	64,593,380
歳出決算額	80,547,700	78,295,119	76,002,600	65,782,222	64,109,543
形式収支	600,001	600,001	600,000	600,000	483,837
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	600,001	600,001	600,000	600,000	483,837
単年度収支	0	0	△ 1	0	△ 116,163

(注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

国民健康保険事業会計は、歳入が645億9,338万円、歳出が641億954万円で、前年度と比較し、歳入が17億8,884万円(2.7%)の減、歳出が16億7,268万円(2.5%)の減である。減の主な理由は、歳入が繰入金や都支出金、歳出が国民健康保険事業費納付金や諸支出金のそれぞれ減によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支が4億8,384万円の黒字である。

令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,616万円の赤字となった。

イ 介護保険会計 [関連ページ 27・93]

介護保険会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

介護保険会計決算収支

(単位 千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入決算額	48,313,776	50,217,558	52,775,284	54,583,431	56,313,029
歳出決算額	47,736,600	49,478,520	52,159,858	53,911,727	55,760,856
形式収支	577,175	739,039	615,425	671,703	552,173
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	577,175	739,039	615,425	671,703	552,173
単年度収支	391,747	161,863	△ 123,613	56,278	△ 119,530

(注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

介護保険会計は、歳入が563億1,303万円、歳出が557億6,086万円で、前年度と比較し、歳入が17億2,960万円(3.2%)の増、歳出が18億4,913万円(3.4%)の増である。増の主な理由は、歳入が繰入金や国庫支出金、歳出が保険給付費のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支が5億5,217万円の黒字であ

る。

令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,953万円の赤字となった。

なお、練馬区介護保険給付準備基金への積立金は5億548万円である。

ウ 後期高齢者医療会計 [関連ページ 31・97]

後期高齢者医療会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療会計決算収支

(単位 千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入決算額	14,485,396	15,192,236	15,538,781	16,239,674	16,470,142
歳出決算額	14,479,566	15,170,972	15,514,849	16,218,254	16,449,520
形式収支	5,830	21,263	23,932	21,420	20,621
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	5,830	21,263	23,932	21,420	20,621
単年度収支	△ 15,733	15,433	2,669	△ 2,512	△ 799

(注) この表の実質収支および単年度収支は、円単位で計算し、千円未満を四捨五入した金額である。

後期高齢者医療会計は、歳入が164億7,014万円、歳出が164億4,952万円で、前年度と比較し、歳入が2億3,047万円(1.4%)の増、歳出が2億3,127万円(1.4%)の増である。増の主な理由は、歳入が後期高齢者医療保険料、歳出が広域連合拠出金のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支が2,062万円の黒字である。

令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、80万円の赤字となった。

エ 公共駐車場会計 [関連ページ 100]

公共駐車場会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

公共駐車場会計決算収支

(単位 千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入決算額	544,963	547,329	543,485	545,007	482,497
歳出決算額	544,963	547,329	543,485	545,007	482,497
形式収支	0	0	0	0	0
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0

公共駐車場会計は、歳入、歳出ともに4億8,250万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに6,251万円(11.5%)の減である。

財政収支の状況は、形式収支、実質収支および単年度収支のいずれも0円である。

【総括意見】

令和元年度予算は、グランドデザイン構想に示す将来像の実現に向けた新たな総合計画である第2次ビジョンに基づくリーディングプロジェクトや主要な取組等の着実な実施を最優先としながら、長期的な人口動向や財政需要の見通しを踏まえ、財政運営の持続可能性の確保にも配慮して編成された。

各会計歳入歳出決算は、近年の緩やかな景気回復と雇用環境の改善のもと、各会計総額では70億3,122万円の黒字となった。歳入における収入率と歳出における執行率から見ても、財源の確保に努めながら計画された予算が効果的・効率的に執行されたといえる。

さらに、第2次ビジョンで掲げた「6つの施策の柱」ごとの予算の執行状況からは、グランドデザイン構想に示す将来像の実現に向けて、着実に戦略計画の取組が進められたものと受け止めている。

(単位：千円・%)

施策の柱		予算額	執行額	執行率
I	子どもたちの笑顔輝くまち	9,857,989	9,335,386	94.7
II	高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち	887,144	856,057	96.5
III	安心を支える福祉と医療のまち	1,241,017	1,174,876	94.7
IV	安全・快適、みどりあふれるまち	6,465,657	6,275,340	97.1
V	いきいきと心豊かに暮らせるまち	783,418	727,137	92.8
VI	区民とともに区政を進める	142,876	127,083	88.9
合計		19,378,101	18,495,879	95.4

令和元年度における取組の成果を踏まえ、戦略計画の取組の着実な推進を期待する一方で、法人住民税の一部国税化などの税制改正による減収、少子高齢化に伴う社会保障費の増加に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応により、今後、数年間にわたって厳しい財政運営が続くことが懸念される。

区が推進する施策の優先順位を見極め、実施規模の縮小や時期の延期なども視野に入れ、アクションプランを始めとする全ての事業を精査し、総力を挙げて改革に取り組み、持続可能な行財政運営を確保されたい。

最後に、後期高齢者医療会計における誤処理は、会計処理の基本となる初歩的な知識不足により生じたものである。さらに、組織として確認体制が不十分であったことにも原因がある。こうした事態は、他の会計でも同様に起こりうることから、実務マニュアルの再整備をはじめ、事務処理体制の見直しや職員の意識啓発などにより、全庁的な再発防止に取り組みされたい。

2 個別意見

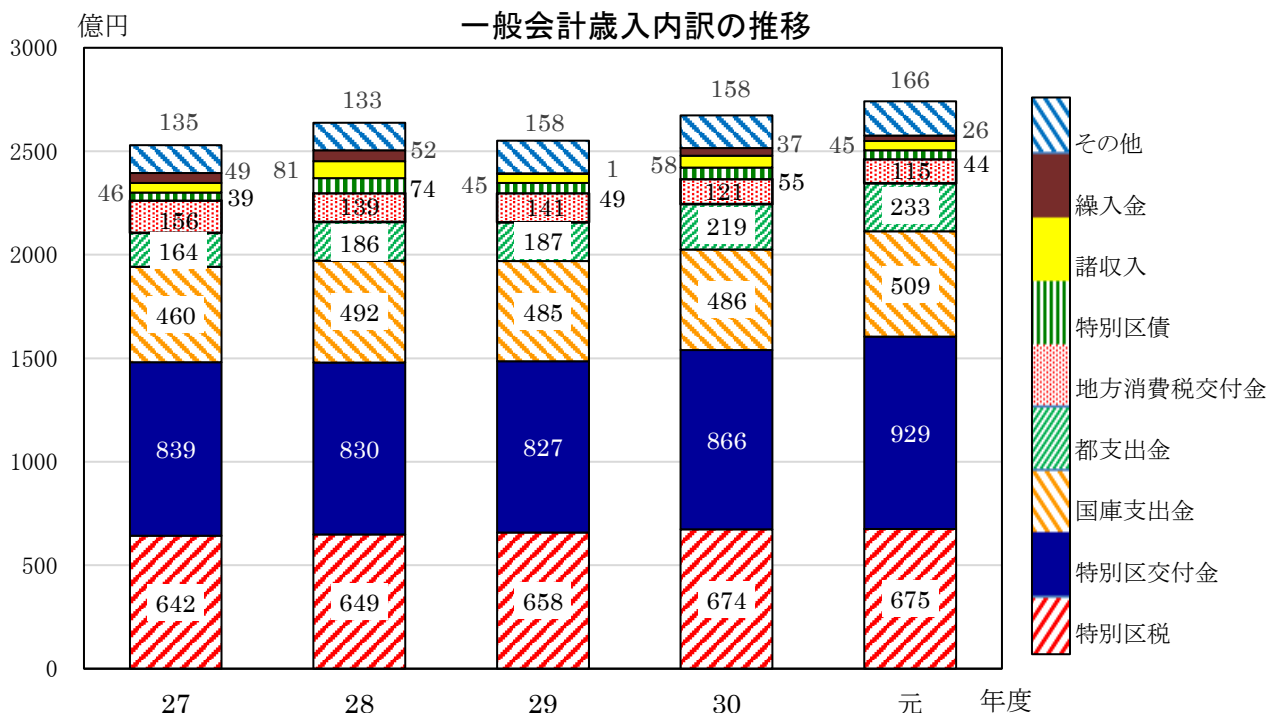
(1) 一般会計歳入 [関連ページ 52]

一般会計歳入内訳の推移は、次表および次図のとおりである。

一般会計歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
特別区税	収入済額	64,231,683	64,892,591	65,813,977	67,357,129	67,494,332
	構成比	25.4	24.6	25.8	25.2	24.6
特別区交付金	収入済額	83,880,587	83,026,816	82,667,408	86,639,139	92,906,454
	構成比	33.2	31.5	32.4	32.4	33.9
国庫支出金	収入済額	46,046,842	49,247,720	48,527,875	48,577,896	50,921,813
	構成比	18.2	18.7	19.0	18.2	18.6
都支出金	収入済額	16,426,213	18,610,835	18,674,432	21,917,470	23,272,653
	構成比	6.5	7.1	7.3	8.2	8.5
地方消費税交付金	収入済額	15,564,202	13,943,637	14,136,989	12,060,686	11,543,520
	構成比	6.2	5.3	5.5	4.5	4.2
特別区債	収入済額	3,932,938	7,359,402	4,948,769	5,503,214	4,356,176
	構成比	1.6	2.8	1.9	2.1	1.6
諸収入	収入済額	4,566,740	8,120,830	4,460,862	5,779,707	4,476,122
	構成比	1.8	3.1	1.7	2.2	1.6
繰入金	収入済額	4,857,772	5,196,866	102,114	3,735,212	2,639,991
	構成比	1.9	2.0	0.0	1.4	1.0
その他	収入済額	13,488,536	13,298,493	15,775,589	15,765,664	16,612,189
	構成比	5.3	5.0	6.2	5.9	6.1
計	収入済額	252,995,512	263,697,191	255,108,015	267,336,116	274,223,250
	構成比	100	100	100	100	100



一般会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和元年度は特別区交付金が33.9%（929億645万円）、特別区税が24.6%（674億9,433万円）、国庫支出金が18.6%（509億2,181万円）、都支出金が8.5%（232億7,265万円）と、合わせると全体の85.5%（2,345億9,525万円）を占めている。

前年度と比較して、特別区交付金は62億6,732万円（7.2%）、国庫支出金は23億4,392万円（4.8%）、都支出金は13億5,518万円（6.2%）それぞれ増加し、歳入増（68億8,713万円）の主な要因となっている。一方、地方消費税交付金は5億1,717万円（4.3%）減少した。

① 特別区税および特別区交付金（特別区財政調整交付金）の状況

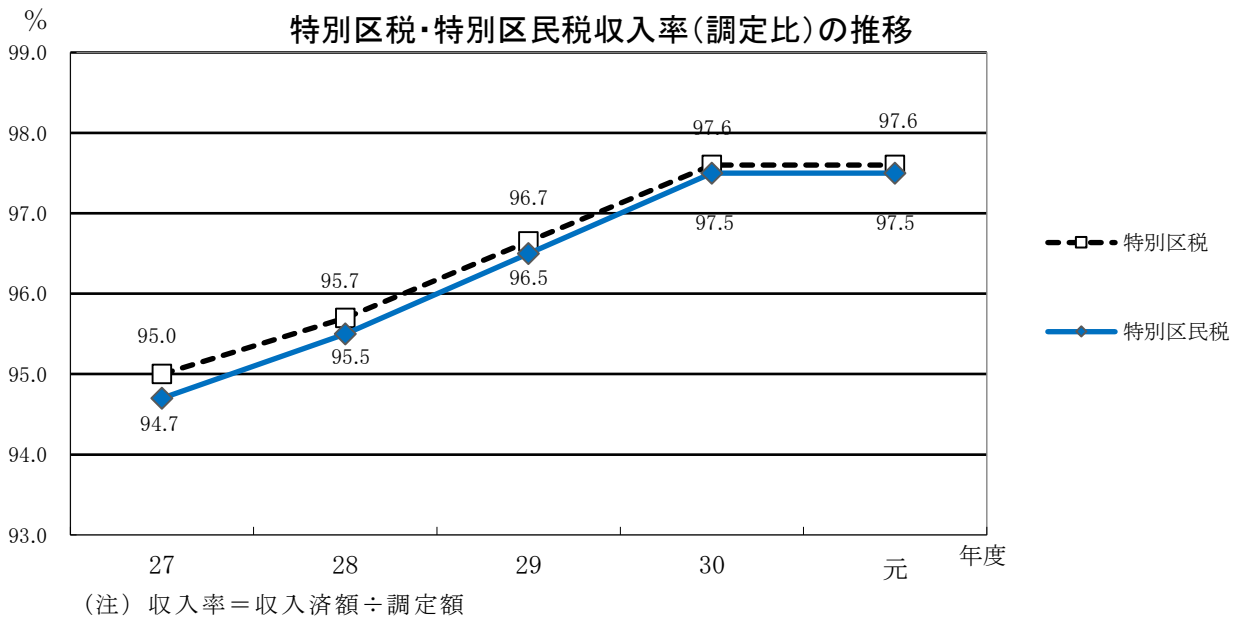
特別区税・特別区民税収入率（調定比）の推移は、次表および次図のとおりである。

特別区税収入済額・収入率（調定比）の推移

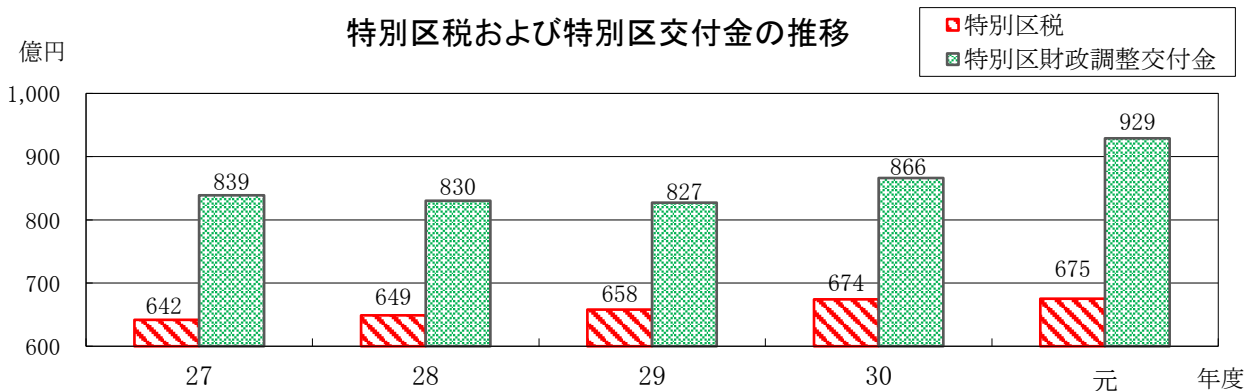
（単位 千円・%）

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
特別区民税	60,192,262	94.7	60,903,230	95.5	62,062,403	96.5	63,604,624	97.5	63,709,889	97.5
現年課税分	58,946,549	98.1	59,662,974	98.2	60,893,638	98.6	62,528,526	98.8	62,877,826	98.3
普通徴収	17,427,990	94.4	16,802,591	94.3	16,232,135	95.3	16,038,660	95.6	15,269,560	94.9
特別徴収	41,322,187	99.9	42,671,201	99.9	44,405,627	100.0	46,226,838	100.1	47,329,176	99.6
過年度分	196,372	78.8	189,182	77.9	255,876	84.7	263,028	84.4	279,090	80.0
滞納繰越分	1,245,713	35.8	1,240,256	41.4	1,168,764	45.5	1,076,098	54.7	832,063	60.6
軽自動車税	262,467	89.5	333,359	91.5	343,020	91.6	353,059	92.5	366,301	93.8
現年課税分	256,215	96.9	327,887	96.4	336,278	96.9	345,671	97.5	354,696	97.9
滞納繰越分	6,252	21.7	5,472	22.6	6,742	24.4	7,388	27.4	5,630	25.3
環境性能割	-	-	-	-	-	-	-	-	5,975	100
特別区たばこ税	3,749,109	100	3,628,928	100	3,382,146	100	3,373,797	100	3,391,004	100
滞納繰越分	0	0	0	0	2	100	0	0	0	0
入湯税	27,845	100	27,074	100	26,409	100	25,648	100	27,138	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	64,231,683	95.0	64,892,591	95.7	65,813,977	96.7	67,357,129	97.6	67,494,332	97.6
	(1,251,965	35.7	1,245,728	41.3	1,175,508	45.3	1,083,486	54.4	837,693	60.1)

（注）（ ）内の数字は、滞納繰越分で内数である。



特別区税および特別区交付金の推移は、次図のとおりである。



特別区税の収入済額の94.4%を占めるのが特別区民税である。特別区民税は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、収入済額が毎年増加し、前年度と比べて1億527万円の増である。23区の収入率を比較すると、前年度と同様に練馬区は全体の10位となっている。

特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、平成28年度、平成29年度と前年度より減少したが平成30年度に増加に転じ、令和元年度も前年度と比較して62億6,732万円（7.2%）の増となった。

特別区税と特別区交付金は、合計で区の歳入全体のおおむね6割を占める重要な財源である。しかし、令和元年10月の消費税率10%への増税に合わせて、特別区交付金の原資である法人住民税の一部国税化が拡大されたことから、今後の見通しは不透明である。

② 収入未済額および不納欠損額の状況 [関連ページ 54]

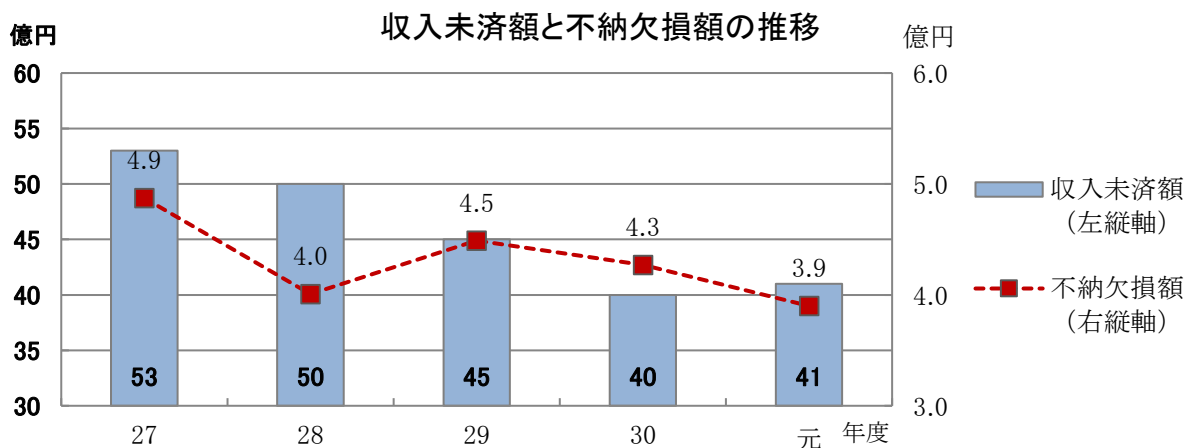
収入未済額および不納欠損額の推移は、次表および次図のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の推移

(単位 千円・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
特別区税	調定額	67,631,171	67,785,805	68,093,578	69,032,015	69,122,037
	収入未済額	3,034,783	2,606,639	2,005,593	1,406,713	1,449,923
	(率)	4.5	3.8	2.9	2.0	2.1
	不納欠損額	371,266	293,788	282,639	277,277	186,768
	(率)	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3
特別区民税	調定額	63,560,951	63,765,361	64,310,504	65,250,907	65,313,219
	収入未済額	3,010,129	2,578,932	1,978,255	1,383,822	1,429,456
	(率)	4.7	4.0	3.1	2.1	2.2
	不納欠損額	364,963	290,191	278,342	271,434	182,614
	(率)	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3
分担金及び負担金	調定額	1,189,196	1,373,541	1,692,521	1,858,461	1,558,345
	収入未済額	41,275	37,689	31,490	25,341	19,514
	(率)	3.5	2.7	1.9	1.4	1.3
	不納欠損額	2,384	3,697	8,329	5,452	5,252
	(率)	0.2	0.3	0.5	0.3	0.3
使用料及び手数料	調定額	4,754,522	4,859,042	5,161,980	5,254,185	5,134,698
	収入未済額	28,142	33,423	37,853	39,594	35,217
	(率)	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7
	不納欠損額	6,960	1,056	778	1,967	2,192
	(率)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
財産収入	調定額	452,436	361,206	732,365	393,348	1,368,649
	収入未済額	2,037	8,155	7,527	7,527	0
	(率)	0.5	2.3	1.0	1.9	0
	不納欠損額	0	0	0	0	7,527
	(率)	0	0	0	0	0.5
諸収入	調定額	6,913,624	10,581,436	7,000,156	8,450,689	7,225,661
	収入未済額	2,240,289	2,358,363	2,382,098	2,529,070	2,556,893
	(率)	32.4	22.3	34.0	29.9	35.4
	不納欠損額	106,595	102,243	157,201	141,922	192,800
	(率)	1.5	1.0	2.2	1.7	2.7
弁償金 (生活保護費等)	調定額	1,928,892	1,980,853	2,050,051	2,134,895	2,157,774
	収入未済額	1,585,007	1,657,617	1,646,562	1,751,337	1,751,445
	(率)	82.2	83.7	80.3	82.0	81.2
	不納欠損額	63,495	72,198	117,657	95,510	133,896
	(率)	3.3	3.6	5.7	4.5	6.2
計	調定額	80,940,947	84,961,030	82,680,600	84,988,698	84,409,391
	収入未済額	5,346,525	5,044,269	4,464,561	4,008,245	4,061,547
	(率)	6.6	5.9	5.4	4.7	4.8
	不納欠損額	487,205	400,783	448,947	426,618	394,539
	(率)	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5

(注) 率はそれぞれの金額の調定額に対する割合である。



収入未済額は40億6,155万円で、平成27年度と比較し12億8,498万円の減、収入未済率は1.8ポイントの減である。収入未済額の主なものは、弁償金（生活保護費等）が17億5,145万円、特別区民税が14億2,946万円である。

近年、収入未済額が増加の一途をたどっている弁償金（生活保護費等）は、平成27年度から調定額に占める収入未済額の割合が80%を超えており、金額および率ともに依然として高い水準のままで推移している。

不納欠損額は3億9,454万円で、平成27年度と比較し9,267万円の減、不納欠損率は0.1ポイントの減である。

特別区民税は不納欠損額の減少傾向が続いているが、弁償金（生活保護費等）は調定額に占める不納欠損額の割合が6.2%に上昇した。

③ 特別区債の状況 [関連ページ 73・87]

特別区債の発行額等の推移は、次表および次図のとおりである。

特別区債の発行額の目的別推移

(単位 千円)

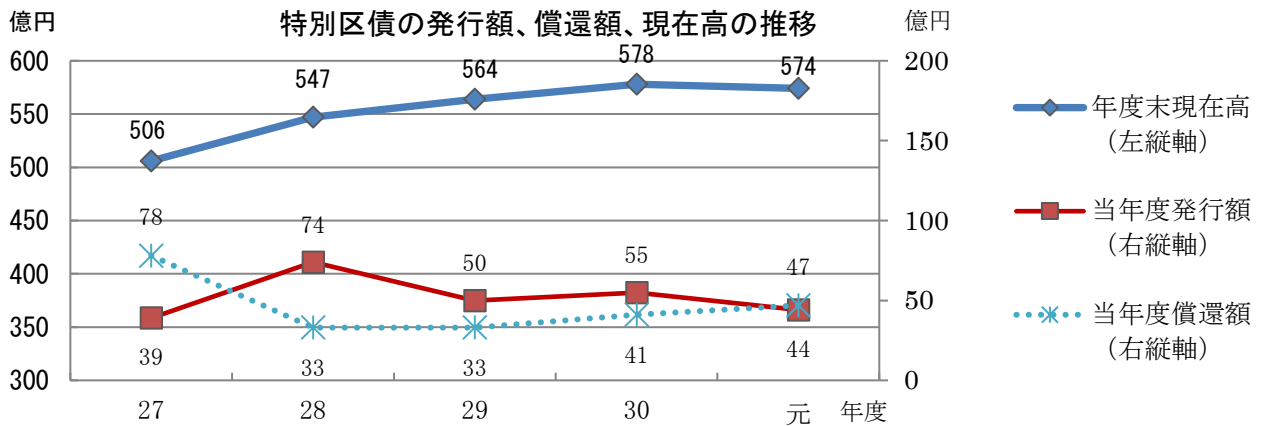
目 的	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
公共施設等大規模改修・建設	1,923,000	3,177,000	2,172,000	3,156,000	3,766,000
公園用地買収・整備	186,000	2,847,000	1,016,000	1,247,700	125,000
道路用地買収・整備	1,171,000	1,352,000	962,000	821,800	482,000
校 地 買 収	658,000	0	809,000	281,000	0
計	3,938,000	7,376,000	4,959,000	5,506,500	4,373,000

特別区債の現在高の推移

(単位 千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
前年度末現在高 A	54,506,232	50,600,850	54,686,861	56,369,417	57,814,185
当年度発行額 B	3,938,000	7,376,000	4,959,000	5,506,500	4,373,000
当年度償還額 C	7,843,382	3,289,989	3,276,444	4,061,732	4,746,751
当年度末現在高 A+B-C (指数)	50,600,850 100	54,686,861 108.1	56,369,417 111.4	57,814,185 114.3	57,440,434 113.5

(注) 指数は平成27年度の当年度末現在高を100とした。



特別区債の発行額は、5か年度で261億5,250万円、平均して年間52億3,050万円である。また、償還額は、5か年度で232億1,830万円、平均して年間46億4,366万円であり、発行額を下回った。

特別区債の現在高は、おおむね550億円前後で推移している状況である。

令和元年度の発行額を目的別に見ると、全体の86.1%が公共施設等大規模改修・建設のためのものである。

特別区債の現在高は、次表のとおりである。

特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	30年度末 現在高 A	元年度 発行額 B	元年度 償還額 C	元年度末 現在高 A+B-C
特 別 区 債	57,814,185	4,373,000	4,746,751	57,440,434
政 府 資 金	29,933,348	870,000	2,142,075	28,661,273
東 京 都	294,731	100,000	178,731	216,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7,519,339	599,000	247,952	7,870,387
民 間 資 金	20,066,767	2,804,000	2,177,993	20,692,774

【意見】

一般会計歳入は、緩やかな景気の回復に支えられ、区の歳入全体の約6割を占める特別区税と特別区交付金が前年度からさらに増加し、引き続き堅調に推移した。一方で、特別区税と特別区交付金は景気の影響を受けやすく、感染症の感染拡大により景気が悪化しており、予断を許さない状況であることから、財源の確保に向けてあらゆる努力が求められる。

ふるさと納税制度による減収額は、近年急激な増加を見せており、令和元年度は前年度に比べて5億円余増加し、約22億円となった。また、令和元年10月の消費税増税に合わせて法人住民税の一部国税化が拡大されたことで、令和2年度以降、特別区交付金も大幅に落ち込むことが想定されている。

人口が集中する大都市の特性から、感染症の拡大による影響の長期化は避けられないため、大都市への過度な負担の是正を強く国に求められたい。

過去5年間の推移を見ると、収入未済額と不納欠損額ともに全体としては減少傾向であり、収入率の向上に向けた取組の結果として評価する。

なお、平成27年度から収入未済額と不納欠損額を半減させている特別区民税は、前年の所得に対して課税されるため、生活を取り巻く環境の著しい変化によって納付困難者の増加が想定される。このたび創設された徴収猶予の特例制度を積極的に周知するとともに適切に活用し、納付困難者へのきめ細やかな対応を要望する。

将来に向けて社会資本を形成するためには、学校などの公共施設の改修・改築や道路・公園などの都市インフラの整備を着実に進めることが重要となる。今後直面することが確実な厳しい財政運営のもとでは、世代間の負担を公平化する特別区債の活用が有効となる。さらに、特別区債の償還利率は低金利が続いており、起債による利子負担を比較的軽減できる状況にある。

については、後年度の負担に十分留意しつつ、より一層の特別区債の活用を図られたい。

(2) 一般会計歳出 [関連ページ 74]

一般会計歳出の款別内訳の推移は、次表のとおりである。

一般会計歳出款別内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
議 会 費	支出済額	1,111,778	1,035,584	974,384	995,756	1,001,973
	構成比 (指数)	0.5 100	0.4 93.1	0.4 87.6	0.4 89.6	0.4 90.1
総 務 費	支出済額	16,348,713	18,529,833	16,518,364	18,273,374	20,696,642
	構成比 (指数)	6.6 100	7.2 113.3	6.7 101.0	7.0 111.8	7.7 126.6
区 民 費	支出済額	22,514,779	20,100,566	19,078,013	18,908,081	18,371,202
	構成比 (指数)	9.1 100	7.8 89.3	7.7 84.7	7.2 84.0	6.8 81.6
産業経済費	支出済額	2,492,787	2,182,788	2,354,849	2,243,721	4,314,481
	構成比 (指数)	1.0 100	0.9 87.6	1.0 94.5	0.9 90.0	1.6 173.1
地域文化費	支出済額	5,834,085	7,017,858	6,067,811	6,445,133	7,533,946
	構成比 (指数)	2.4 100	2.7 120.3	2.5 104.0	2.5 110.5	2.8 129.1
保健福祉費	支出済額	74,109,706	82,828,669	78,149,950	78,748,203	80,138,305
	構成比 (指数)	30.0 100	32.3 111.8	31.6 105.5	30.2 106.3	29.9 108.1
環 境 費	支出済額	10,922,327	11,802,820	11,279,377	11,268,416	11,971,679
	構成比 (指数)	4.4 100	4.6 108.1	4.6 103.3	4.3 103.2	4.5 109.6
都市整備費	支出済額	4,956,632	6,053,305	5,004,569	5,814,544	4,367,546
	構成比 (指数)	2.0 100	2.4 122.1	2.0 101.0	2.2 117.3	1.6 88.1
土 木 費	支出済額	10,286,022	15,357,548	12,248,441	16,244,062	12,426,911
	構成比 (指数)	4.2 100	6.0 149.3	5.0 119.1	6.2 157.9	4.6 120.8
教 育 費	支出済額	27,138,379	28,069,205	28,812,801	31,482,927	31,265,481
	構成比 (指数)	11.0 100	10.9 103.4	11.7 106.2	12.1 116.0	11.7 115.2
こども家庭費	支出済額	52,680,891	55,808,084	59,766,758	62,913,672	67,816,985
	構成比 (指数)	21.4 100	21.8 105.9	24.2 113.5	24.1 119.4	25.3 128.7
公 債 費	支出済額	8,557,261	3,880,084	3,832,147	4,580,206	5,223,050
	構成比 (指数)	3.5 100	1.5 45.3	1.6 44.8	1.8 53.5	1.9 61.0
諸 支 出 金	支出済額	9,746,448	3,788,166	2,898,379	3,147,645	3,120,458
	構成比 (指数)	4.0 100	1.5 38.9	1.2 29.7	1.2 32.3	1.2 32.0
予 備 費	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比 (指数)	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
計	支出済額	246,699,809	256,454,510	246,985,843	261,065,739	268,248,659
	(指数)	100	104.0	100.1	105.8	108.7

(注) 指数は平成27年度を100とした。

一般会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和元年度は保健福祉費が29.9%（801億3,831万円）、こども家庭費が25.3%（678億1,698万円）、教育費が11.7%（312億6,548万円）と、合わせると全体の66.8%（1,792億2,077万円）を占めている。そのうち、こども家庭費は4年連続で増加となり、平成27年度と比較して28.7%の増である。

前年度と比較して、こども家庭費は49億331万円（7.8%）、総務費は24億2,327万円（13.3%）、産業経済費は20億7,076万円（92.3%）それぞれ増加し、歳出増（71億8,292万円）の主な要因となっている。一方で、土木費は38億1,715万円（23.5%）、都市整備費は14億4,700万円（24.9%）減少した。

① 不用額の状況

予算現額に対する不用額の推移は、次表のとおりである。

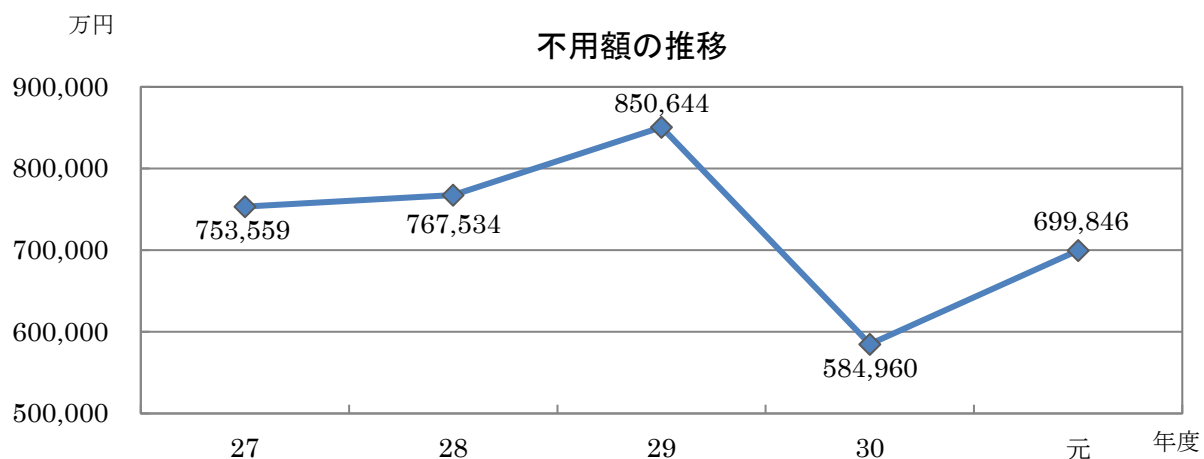
予算現額に対する不用額の推移

(単位 千円・%)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
議 会 費	予算現額	1,142,603	1,060,523	996,332	1,025,651	1,029,675
	不用額	30,825	24,939	21,948	29,895	27,702
	割合	2.7	2.4	2.2	2.9	2.7
総 務 費	予算現額	17,092,248	19,106,606	17,276,092	18,920,114	21,677,671
	不用額	606,729	576,773	757,728	646,740	981,029
	割合	3.5	3.0	4.4	3.4	4.5
区 民 費	予算現額	23,424,360	22,119,710	20,871,859	19,583,164	18,757,581
	不用額	909,581	1,965,323	1,793,846	675,083	386,379
	割合	3.9	8.9	8.6	3.4	2.1
産業経済費	予算現額	2,638,626	2,316,704	2,472,599	2,422,659	4,850,253
	不用額	145,839	133,916	117,750	123,002	309,683
	割合	5.5	5.8	4.8	5.1	6.4
地域文化費	予算現額	6,071,031	7,235,612	6,221,862	6,588,815	7,800,437
	不用額	201,363	217,754	154,051	143,682	266,491
	割合	3.3	3.0	2.5	2.2	3.4
保健福祉費	予算現額	75,648,385	86,102,746	80,434,103	80,046,837	81,462,144
	不用額	1,538,679	1,666,818	2,284,153	1,298,634	1,323,839
	割合	2.0	1.9	2.8	1.6	1.6
環 境 費	予算現額	11,323,426	12,085,781	11,558,498	11,476,067	12,200,833
	不用額	401,099	282,961	279,121	207,651	215,723
	割合	3.5	2.3	2.4	1.8	1.8
都市整備費	予算現額	5,112,253	6,215,574	5,092,998	5,947,637	4,456,942
	不用額	155,621	162,269	88,429	120,723	89,396
	割合	3.0	2.6	1.7	2.0	2.0
土 木 費	予算現額	10,790,374	15,729,559	12,558,265	16,649,163	12,757,841
	不用額	365,322	372,011	309,824	256,493	330,930
	割合	3.4	2.4	2.5	1.5	2.6
教 育 費	予算現額	28,077,427	29,131,333	29,722,947	32,231,570	32,657,727
	不用額	939,048	1,062,128	910,146	748,643	1,342,246
	割合	3.3	3.6	3.1	2.3	4.1
子ども家庭費	予算現額	54,817,127	56,902,802	61,432,901	64,408,944	69,450,714
	不用額	2,136,236	1,094,718	1,666,143	1,495,272	1,633,729
	割合	3.9	1.9	2.7	2.3	2.4
公 債 費	予算現額	8,558,103	3,882,240	3,841,961	4,580,614	5,223,853
	不用額	842	2,156	9,814	408	803
	割合	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0
諸 支 出 金	予算現額	9,750,856	3,801,740	2,911,867	3,151,020	3,126,962
	不用額	4,408	13,574	13,488	3,375	6,504
	割合	0.0	0.4	0.5	0.1	0.2
予 備 費	予算現額	100,000	100,000	100,000	100,000	84,002
	不用額	100,000	100,000	100,000	100,000	84,002
	割合	100	100	100	100	100
計	予算現額	254,546,819	265,790,930	255,492,284	267,132,255	275,536,635
	不用額	7,535,592	7,675,339	8,506,441	5,849,603	6,998,456
	割合	3.0	2.9	3.3	2.2	2.5

(注) 割合 = 不用額 ÷ 予算現額

不用額の推移は、次図のとおりである。



不用額は、平成29年度まで増加し平成30年度に減少したが、令和元年度は69億9,846万円で、前年度と比較して11億4,885万円（19.6%）の増である。予算現額に占める割合は2.5%と、平成27年度以降、おおむね予算現額の2～3%前後で推移している。

予算現額に占める不用額の割合が高い款は、産業経済費の6.4%（3億968万円）、総務費の4.5%（9億8,103万円）、教育費の4.1%（13億4,225万円）である。

② 予算の流用状況

予算現額に対する流用額の推移は、次表のとおりである。

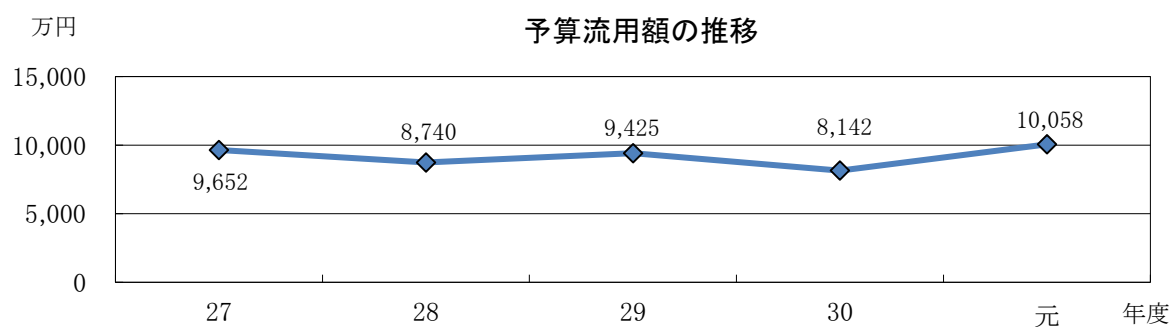
予算現額に対する流用額の推移

(単位 千円・%)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
議 会 費	予算現額	1,142,603	1,060,523	996,332	1,025,651	1,029,675
	流用額	0	0	0	0	192
	割合	0	0	0	0	0.02
総 務 費	予算現額	17,092,248	19,106,606	17,276,092	18,920,114	21,677,671
	流用額	11,106	3,683	6,693	10,544	3,425
	割合	0.06	0.02	0.04	0.06	0.02
区 民 費	予算現額	23,424,360	22,119,710	20,871,859	19,583,164	18,757,581
	流用額	1,923	11,130	265	14,823	18,363
	割合	0.01	0.05	0.00	0.08	0.10
産 業 経 済 費	予算現額	2,638,626	2,316,704	2,472,599	2,422,659	4,850,253
	流用額	5,179	6,684	1,830	1,113	3,253
	割合	0.20	0.29	0.07	0.05	0.07
地 域 文 化 費	予算現額	6,071,031	7,235,612	6,221,862	6,588,815	7,800,437
	流用額	16,909	5,835	13,174	7,927	7,029
	割合	0.28	0.08	0.21	0.12	0.09
保 健 福 祉 費	予算現額	75,648,385	86,102,746	80,434,103	80,046,837	81,462,144
	流用額	29,373	21,432	46,237	12,334	29,103
	割合	0.04	0.02	0.06	0.02	0.04
環 境 費	予算現額	11,323,426	12,085,781	11,558,498	11,476,067	12,200,833
	流用額	1,160	7,525	3,897	4,459	11,932
	割合	0.01	0.06	0.03	0.04	0.10
都 市 整 備 費	予算現額	5,112,253	6,215,574	5,092,998	5,947,637	4,456,942
	流用額	0	2,433	214	14	392
	割合	0	0.04	0.00	0.00	0.01
土 木 費	予算現額	10,790,374	15,729,559	12,558,265	16,649,163	12,757,841
	流用額	12,307	1,245	173	8,808	5,207
	割合	0.11	0.01	0.00	0.05	0.04
教 育 費	予算現額	28,077,427	29,131,333	29,722,947	32,231,570	32,657,727
	流用額	15,039	17,608	13,708	13,244	6,294
	割合	0.05	0.06	0.05	0.04	0.02
こども家庭費	予算現額	54,817,127	56,902,802	61,432,901	64,408,944	69,450,714
	流用額	3,527	9,825	8,055	8,150	15,386
	割合	0.01	0.02	0.01	0.01	0.02
公 債 費	予算現額	8,558,103	3,882,240	3,841,961	4,580,614	5,223,853
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
諸 支 出 金	予算現額	9,750,856	3,801,740	2,911,867	3,151,020	3,126,962
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
予 備 費	予算現額	100,000	100,000	100,000	100,000	84,002
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0	0	0	0	0
計	予算現額	254,546,819	265,790,930	255,492,284	267,132,255	275,536,635
	流用額	96,523	87,400	94,246	81,416	100,576
	割合	0.04	0.03	0.04	0.03	0.04

(注) 割合＝流用額÷予算現額

予算流用額の推移は、次図のとおりである。



予算流用額は、平成27年度以降ほぼ横ばいで、令和元年度は1億58万円である。前年度と比較して1,916万円（23.5%）の増、平成27年度と比較して405万円の増であり、予算現額に占める割合は0.04%となっている。

予算現額に占める予算流用額の割合が比較的高い款は、区民費の0.10%（1,836万円）、環境費の0.10%（1,193万円）、地域文化費の0.09%（703万円）などである。

③ 積立基金の状況 [関連ページ 108]

積立基金の推移は、次表および次図のとおりである。

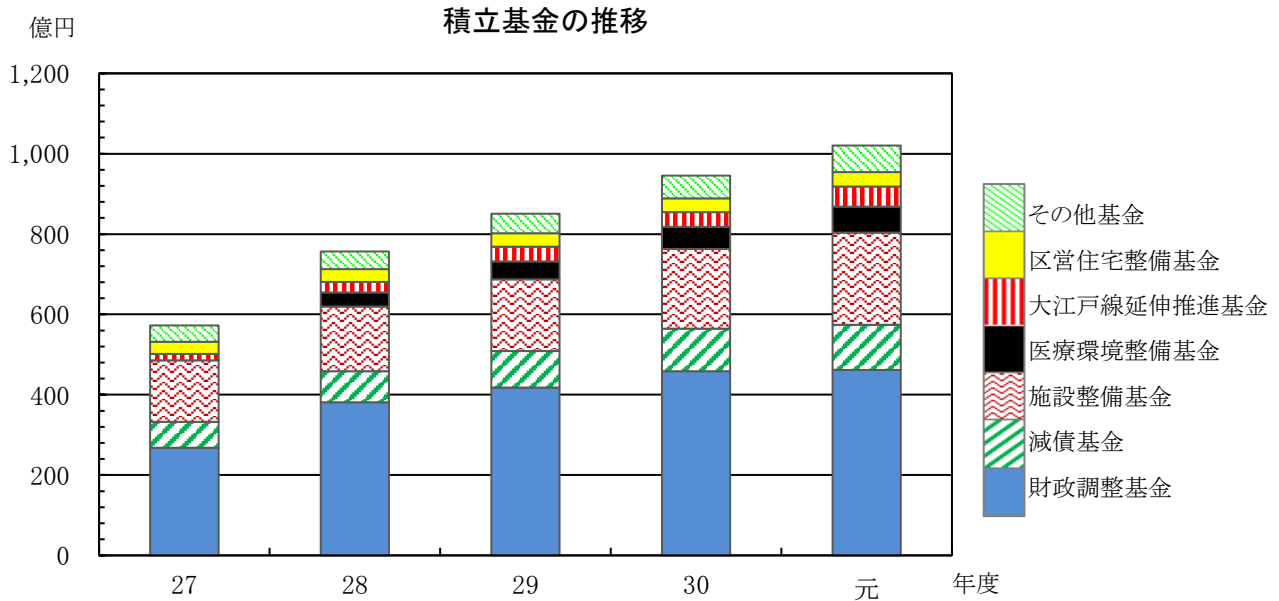
積立基金の推移

(各年3月31日現在)

(単位 千円)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政調整基金	増減額	1,280,884	11,301,034	3,668,733	4,090,198	299,176
	年度末現在高 (指数)	26,814,190 100	38,115,224 142.1	41,783,957 155.8	45,874,155 171.1	46,173,331 172.2
減債基金	増減額	△4,185,941	1,264,976	1,330,979	1,510,425	685,822
	年度末現在高 (指数)	6,454,902 100	7,719,878 119.6	9,050,857 140.2	10,561,282 163.6	11,247,104 174.2
まちづくり基金	増減額	△199,137	1,312	104,060	371	846
	年度末現在高 (指数)	801,335 100	802,647 100.2	906,707 113.1	907,078 113.2	907,924 113.3
区営住宅整備基金	増減額	88,500	166,126	147,267	118,519	103,750
	年度末現在高 (指数)	3,037,756 100	3,203,882 105.5	3,351,149 110.3	3,469,668 114.2	3,573,418 117.6
芸術作品設置基金	増減額	383	△301,076			
	年度末現在高 (指数)	301,076 100	0 0	—	—	—
福祉基金	増減額	△35,594	△19,703	△37,280	△31,623	140,110
	年度末現在高 (指数)	404,728 100	385,025 95.1	347,745 85.9	316,122 78.1	456,232 112.7
みどりを育む基金	増減額	1,131,111	△181,358	32,482	155,398	51,066
	年度末現在高 (指数)	1,824,541 100	1,643,183 90.1	1,675,665 91.8	1,831,063 100.4	1,882,129 103.2
施設整備基金	増減額	143,563	847,369	1,739,610	2,011,168	3,019,846
	年度末現在高 (指数)	15,291,826 100	16,139,195 105.5	17,878,805 116.9	19,889,973 130.1	22,909,819 149.8
介護保険給付準備基金	増減額	△189,725	371,471	422,026	620,598	819,194
	年度末現在高 (指数)	744,561 100	1,116,032 149.9	1,538,058 206.6	2,158,656 289.9	2,977,850 399.9
大江戸線延伸推進基金	増減額	500,977	1,002,168	1,002,276	1,633	1,404,745
	年度末現在高 (指数)	1,602,227 100	2,604,395 162.5	3,606,671 225.1	3,608,304 225.2	5,013,049 312.9
文化芸術振興基金	増減額		401,076	379	193	182
	年度末現在高 (指数)	— 100	401,076 100	401,455 100.1	401,648 100.1	401,830 100.2
医療環境整備基金	増減額		3,500,000	1,002,151	1,003,236	1,002,899
	年度末現在高 (指数)	— 100	3,500,000 100	4,502,151 128.6	5,505,387 157.3	6,508,286 186.0
計	増減額	△1,464,979	18,353,395	9,412,683	9,480,116	7,527,636
	年度末現在高 (指数)	57,277,142 100	75,630,537 132.0	85,043,220 148.5	94,523,336 165.0	102,050,972 178.2

(注) 指数は平成27年度を100とした。なお、基金によっては積立開始年度を100とした。



積立基金は、令和2年3月31日の現在高が1,020億5,097万円で、平成27年度と比較して447億7,383万円（78.2%）の増、前年度と比べて75億2,764万円（8.0%）の増となった。

年度間の財政調整を図るための財政調整基金は、平成27年度と比較して193億5,914万円（72.2%）の増、区債の償還のための資金を積み立てる減債基金は、平成27年度と比較すると47億9,220万円（74.2%）の増である。

特定目的基金においては、平成27年度と比較して、施設整備基金が76億1,799万円（49.8%）の増、大江戸線延伸推進基金が34億1,082万円（212.9%）の増、医療環境整備基金は、平成28年度と比較して、30億829万円（86.0%）の増となっている。

【意見】

一般会計歳出は、予算現額に対する執行率が 97.4%で、目的別の歳出科目のほとんどが執行率 97%前後であり、計画されたとおりに予算が着実に執行されたともものと受け止めている。

一方で、このたびの感染症の感染拡大に伴って、今後直面する限られた財源での行財政運営の中でも、区民の生命と健康を守り、区民生活を維持しながら、第2次ビジョンの戦略計画の取組を着実に推進していくためには、事業規模の見直しや時期の延期などを的確に判断し、当面の重点取組へ優先的に財源を配分していくことが求められる。

予算現額に対する不用額と予算の流用については、これまでも縮減に向けた取組と適切な予算の執行管理を求めているところであるが、一定割合での発生が続いている。

不用額は、計画的かつ効率的な予算の執行に努めた結果である一方、予算見積と予算執行の不整合によって生じる場合は、効果的・効率的な財源の配分を阻害する要因となる。

については、不用額と予算流用額の圧縮に向けて、さらに予算見積の精度の向上に努められたい。また、年度末における予算消化的な執行は厳に慎むことは当然として、配分した財源により最大限の効果を上げるため予算執行の精査にも取り組まれたい。

積立基金の総額は、令和元年度末（令和2年3月31日現在）に1,020億円余となったところである。年度間の財政調整を図るための財政調整基金や区債償還資金を計画的に積み立てる減債基金の現在高を適正に維持する中で、区独自の課題への資金需要の備えとして、大江戸線延伸推進基金や医療環境整備基金への積み増しを行っていることを評価する。

予期しない財源の落ち込みなどの不測の事態に当たって、基金が果たす役割は大きいことから、将来的な備えと当面の備えとの均衡を保ちつつ、積極的に活用することを要望する。

(3) 主な特別会計の歳入・歳出

① 国民健康保険事業会計 [関連ページ 5・89]

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

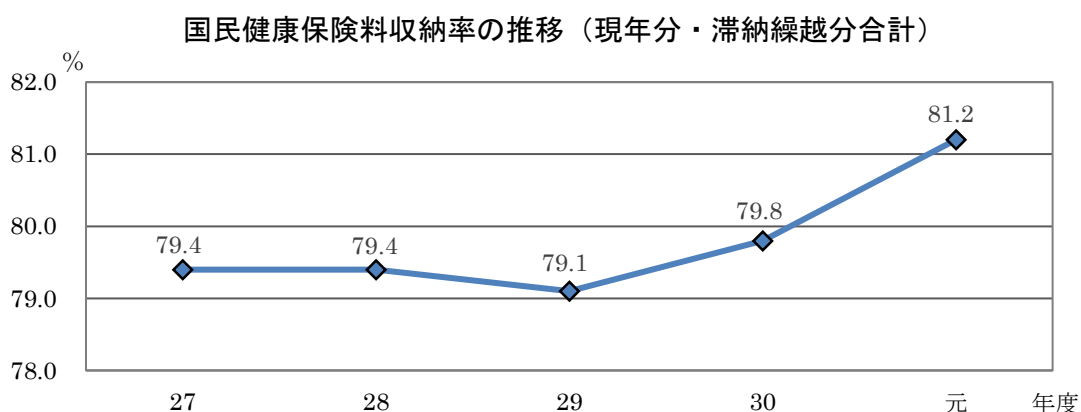
歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
国民健康 保 険 料	収入済額	18,391,911	18,167,642	17,869,598	17,690,774	17,300,951
	構成比	22.7	23.0	23.3	26.6	26.8
	(指数)	100	98.8	97.2	96.2	94.1
国庫支出金	収入済額	15,412,533	15,472,182	14,952,890	2,240	22,246
	構成比	19.0	19.6	19.5	0.0	0.0
	(指数)	100	100.4	97.0	0.0	0.1
都支出金	収入済額	4,422,948	4,369,036	4,044,431	41,065,025	40,598,093
	構成比	5.5	5.5	5.3	61.9	62.9
	(指数)	100	98.8	91.4	928.5	917.9
繰 入 金	収入済額	10,360,856	8,178,769	7,135,834	6,899,125	5,960,998
	構成比	12.8	10.4	9.3	10.4	9.2
	(指数)	100	78.9	68.9	66.6	57.5
繰 越 金	収入済額	600,001	600,001	600,001	600,000	600,000
	構成比	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9
	(指数)	100	100	100	100.0	100.0
そ の 他	収入済額	62,603	69,821	78,107	125,058	111,092
	構成比	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	(指数)	100	111.5	124.8	199.8	177.5
療養給付費 交 付 金	収入済額	871,826	683,932	532,408	—	—
	構成比	1.1	0.9	0.7	—	—
	(指数)	100	78.4	61.1	—	—
前期高齢者 交 付 金	収入済額	11,790,123	11,755,096	12,966,012	—	—
	構成比	14.5	14.9	16.9	—	—
	(指数)	100	99.7	110.0	—	—
共同事業 交 付 金	収入済額	19,234,900	19,598,640	18,423,318	—	—
	構成比	23.7	24.8	24.1	—	—
	(指数)	100	101.9	95.8	—	—
計	収入済額	81,147,701	78,895,120	76,602,600	66,382,222	64,593,380
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	97.2	94.4	81.8	79.6

(注) 指数は平成27年度を100とした。

国民健康保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



国民健康保険事業会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和元年度は都支出金が62.9%、国民健康保険料が26.8%で、合わせると全体の89.6%を占めている。

歳入総額は、この5年間で20.4%の減である。このうち、国民健康保険料は5.9%の減である。

国民健康保険料の歳入全体に占める割合は、増加傾向にある。また、保険料の収納率も2年連続して上昇した。特別区の中で収納率を比較すると、全体の4位となっている。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総務費	支出済額	1,192,465	1,139,987	1,232,946	1,244,107	1,278,830
	構成比	1.5	1.5	1.6	1.9	2.0
	(指数)	100	95.6	103.4	104.3	107.2
保険給付費	支出済額	44,548,675	43,482,721	41,989,101	40,142,664	39,760,502
	構成比	55.3	55.5	55.2	61.0	62.0
	(指数)	100	97.6	94.3	90.1	89.3
国民健康保険 事業費納付金	支出済額	—	—	—	22,712,731	21,797,848
	構成比	—	—	—	34.5	34.0
	(指数)	—	—	—	100	96.0
保健事業費	支出済額	819,760	775,055	742,260	704,483	687,656
	構成比	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
	(指数)	100	94.5	90.5	85.9	83.9
諸支出金	支出済額	781,916	386,254	632,905	978,237	584,708
	構成比	1.0	0.5	0.8	1.5	0.9
	(指数)	100	49.4	80.9	125.1	74.8
後期高齢者 支援金等	支出済額	9,713,534	9,286,822	8,993,302	—	—
	構成比	12.1	11.9	11.8	—	—
	(指数)	100	95.6	92.6	—	—
前期高齢者 納付金等	支出済額	6,512	6,686	33,215	—	—
	構成比	0.0	0.0	0.0	—	—
	(指数)	100	102.7	510.1	—	—
老人保健 拠出金	支出済額	360	283	180	—	—
	構成比	0.0	0.0	0.0	—	—
	(指数)	100	78.6	50.0	—	—
介護納付金	支出済額	4,001,339	3,854,097	3,825,309	—	—
	構成比	5.0	4.9	5.0	—	—
	(指数)	100	96.3	95.6	—	—
共同事業 拠出金	支出済額	19,483,138	19,363,215	18,553,382	—	—
	構成比	24.2	24.7	24.4	—	—
	(指数)	100	99.4	95.2	—	—
計	支出済額	80,547,700	78,295,119	76,002,600	65,782,222	64,109,543
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	97.2	94.4	81.7	79.6

(注) 指数は平成27年度を100とした。ただし、区分によっては開始年度を100とした。

国民健康保険事業会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和元年度は保険給付費が62.0%、国民健康保険事業費納付金が34.0%で合わせると全体の96.0%を占めている。

歳出総額は、この5年間で20.4%の減であり、そのうち保険給付費は10.7%の減である。

② 介護保険会計 [関連ページ 5・93]

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

歳入内訳の推移

(保険事業勘定)

(単位 千円・%)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
介護保険料	収入済額	10,994,407	11,217,316	11,357,045	12,655,781	12,452,097
	構成比	22.8	22.3	21.5	23.2	22.1
	(指数)	100	102.0	103.3	115.1	113.3
国庫支出金	収入済額	10,978,545	11,425,061	12,197,429	12,655,387	13,195,694
	構成比	22.7	22.8	23.1	23.2	23.4
	(指数)	100	104.1	111.1	115.3	120.2
支払基金 交付金	収入済額	12,839,444	13,200,955	13,864,658	13,938,065	14,446,143
	構成比	26.6	26.3	26.3	25.5	25.7
	(指数)	100	102.8	108.0	108.6	112.5
都支出金	収入済額	6,880,591	7,060,751	7,530,955	7,766,385	7,990,257
	構成比	14.2	14.1	14.3	14.2	14.2
	(指数)	100	102.6	109.5	112.9	116.1
財産収入	収入済額	925	1,396	949	795	2,213
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	150.9	102.6	85.9	239.2
繰入金	収入済額	6,315,390	6,521,071	6,904,294	6,926,441	7,548,910
	構成比	13.1	13.0	13.1	12.7	13.4
	(指数)	100	103.3	109.3	109.7	119.5
繰越金	収入済額	185,428	577,175	739,039	615,425	671,703
	構成比	0.4	1.1	1.4	1.1	1.2
	(指数)	100	311.3	398.6	331.9	362.2
諸収入	収入済額	1,784	6,717	4,020	12,231	6,012
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	376.5	225.3	685.6	337.0
計	収入済額	48,196,514	50,010,443	52,598,390	54,570,510	56,313,029
	構成比	99.8	99.6	99.7	100.0	100
	(指数)	100	103.8	109.1	113.2	116.8

(サービス事業勘定)

(単位 千円・%)

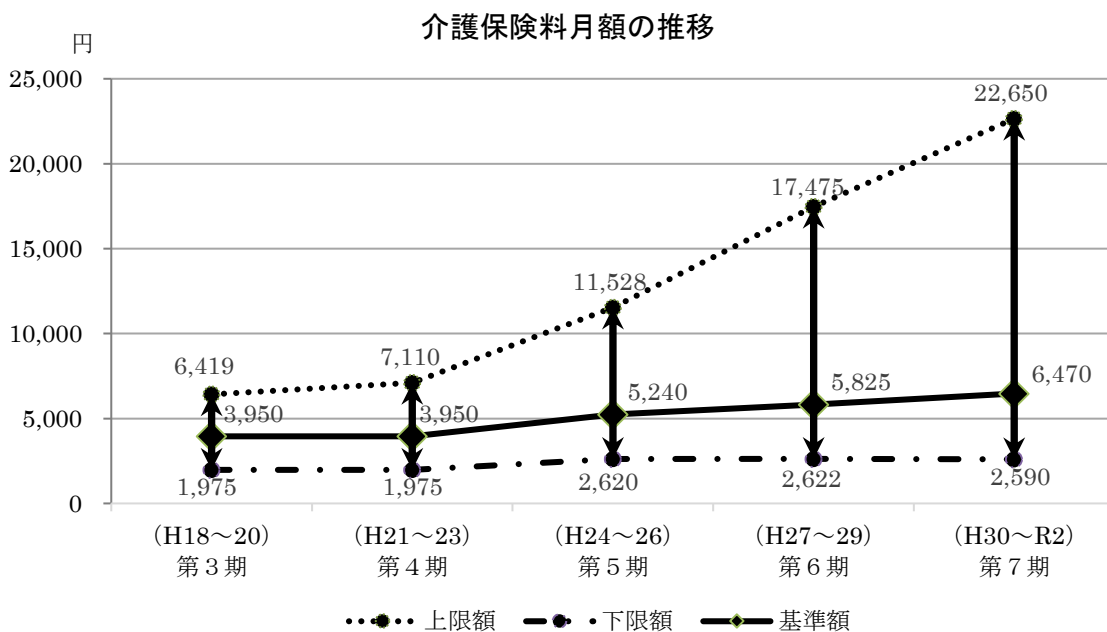
区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
サービス収入	収入済額	96,020	151,245	163,960	12,920	—
	構成比	0.2	0.3	0.3	0.0	—
	(指数)	100	157.5	170.8	13.5	—
繰入金	収入済額	18,873	53,482	10,540	0	—
	構成比	0.0	0.1	0.0	0	—
	(指数)	100	283.4	55.8	0	—
諸収入	収入済額	2,368	2,388	2,393	0	—
	構成比	0.0	0.0	0.0	0	—
	(指数)	100	100.8	101.1	0	—
計	収入済額	117,262	207,115	176,893	12,920	—
	構成比	0.2	0.4	0.3	0.0	—
	(指数)	100	176.6	150.9	11.0	—

総計	収入済額	48,313,776	50,217,558	52,775,284	54,583,431	56,313,029
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	103.9	109.2	113.0	116.6

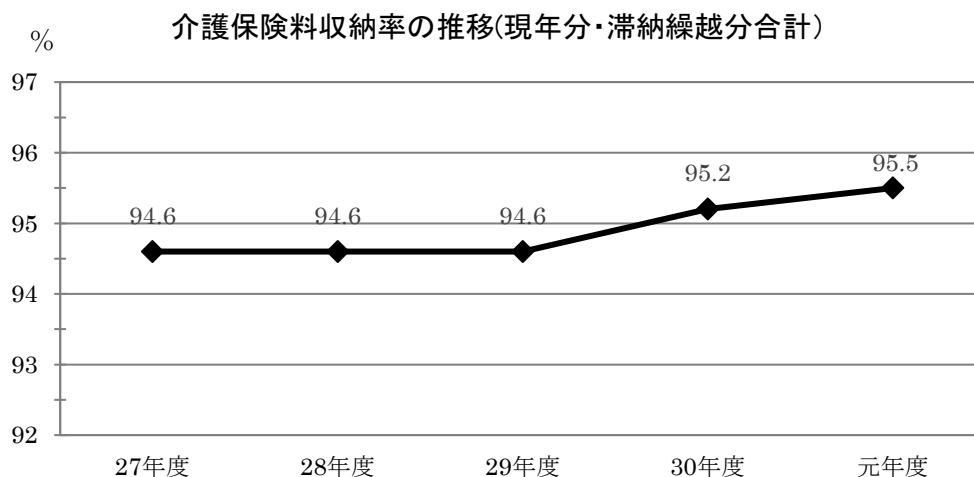
(注) 1 指数は平成27年度を100とした。

2 比較のため、旧事業勘定の区分を()で記載した。

介護保険料月額推移は、次図のとおりである。



介護保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



介護保険会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和元年度は支払基金交付金が25.7%、国庫支出金が23.4%、介護保険料が22.1%で、合わせると全体の71.2%を占めている。

歳入総額は、この5年間で16.6%の増であり、ほぼ全ての款で増加しているが、令和元年度の介護保険料の収入済額は、前年度から減少した。

介護保険料の収納率は、平成27年度以降横ばいであったが、30年度から上昇に転じている。また、保険料基準月額が、第4期(平成21年度～23年度)から第7期(平成30年度～令和2年度)までの間に、3,950円から6,470円と63.8%増加しているが、保険料を所得段階別に多段階化することで負担能力に応じた設定となっている。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(保険事業勘定)

(単位 千円・%)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
保険給付費	支出済額	45,038,641	45,807,402	48,122,301	49,993,959	52,197,854
	構成比	94.3	92.6	92.3	92.7	93.6
	(指数)	100	101.7	106.8	111.0	115.9
財政安定化 基金拠出金	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比	0	0	0	0	0
	(指数)	—	—	—	—	—
地域支援 事業費	支出済額	2,021,338	2,739,221	2,932,963	2,760,987	2,836,932
	構成比	4.2	5.5	5.6	5.1	5.1
	(指数)	100	135.5	145.1	136.6	140.3
基金積立金	支出済額	371,471	422,026	620,598	819,194	505,479
	構成比	0.8	0.9	1.2	1.5	0.9
	(指数)	100	113.6	167.1	220.5	136.1
諸支出金	支出済額	187,888	302,756	307,104	324,667	220,591
	構成比	0.4	0.6	0.6	0.6	0.4
	(指数)	100	161.1	163.5	172.8	117.4
計	支出済額	47,619,338	49,271,405	51,982,965	53,898,807	55,760,856
	構成比	99.8	99.6	99.7	100.0	100
	(指数)	100	103.5	109.2	113.2	117.1

(サービス事業勘定)

(単位 千円・%)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
サービス 事業費	支出済額	117,262	207,115	176,893	25	—
	構成比	0.2	0.4	0.3	0.0	—
	(指数)	100	176.6	150.9	0.0	—
諸支出金	支出済額	—	—	—	12,896	—
	構成比	—	—	—	0.0	—
	(指数)	—	—	—	100	—
計	支出済額	117,262	207,115	176,893	12,920	—
	構成比	0.2	0.4	0.3	0.0	—
	(指数)	100	176.6	150.9	11.0	—

総計	支出済額	47,736,600	49,478,520	52,159,858	53,911,727	55,760,856
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	103.6	109.3	112.9	116.8

(注) 1 指数は平成27年度を100とした。ただし、区分によっては開始年度を100とした。

2 比較のため、旧事業勘定の区分を()で記載した。

介護保険加入者等の推移は、次表のとおりである。

介護保険加入者等の推移

(単位 人)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
第1号被保険者数(年度末時点)	156,429	158,154	159,716	160,700	161,729
(指数)	100	101.1	102.1	102.7	103.4
要介護認定者数(年度末時点)	30,737	31,846	32,558	33,955	34,798
(指数)	100	103.6	105.9	110.5	113.2
要介護認定率(年度末時点)	19.6%	20.1%	20.4%	21.1%	21.5%
(指数)	100	102.6	104.1	107.7	109.7

(注) 指数は平成27年度を100とした。

介護保険会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和元年度は保険給付費が93.6%を占めている。

歳出総額は、この5年間で16.8%の増であり、そのうち保険給付費は、15.9%の増である。

なお、サービス事業勘定は、平成30年度をもって廃止した。これは、地域包括支援センター全25か所の委託化に伴い、センターが介護予防サービス等の計画作成経費を区の会計を経由せず国民健康保険連合会に請求することになったためである。

③ 後期高齢者医療会計 [関連ページ 6・97]

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

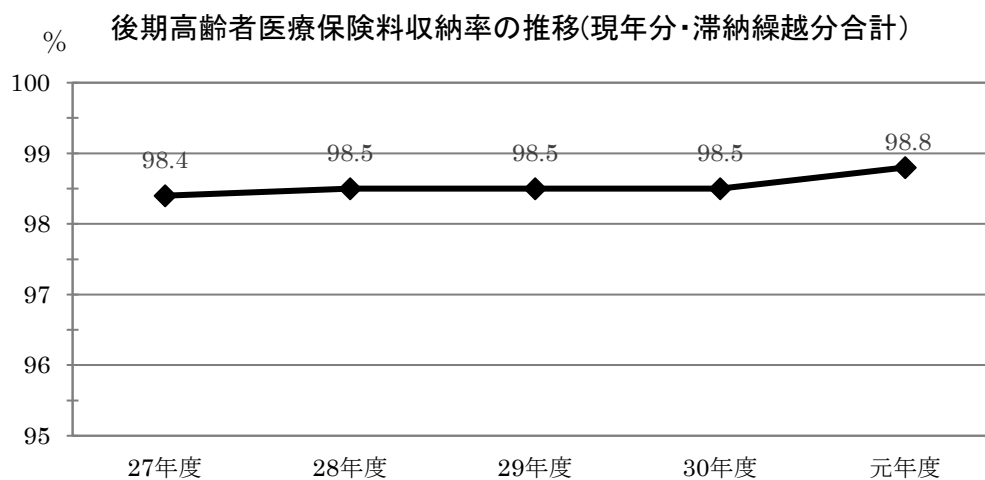
歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

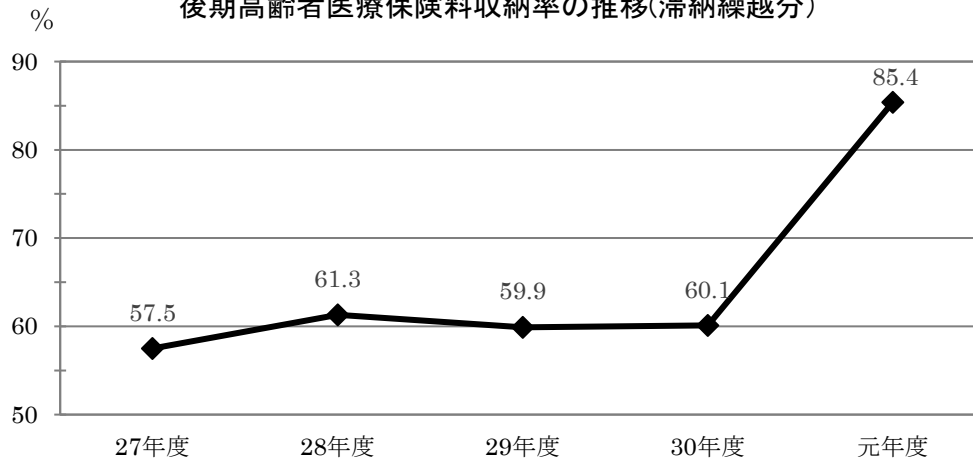
区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
後期高齢者 医療保険料	収入済額	7,199,086	7,523,988	7,691,841	7,959,816	8,177,872
	構成比	49.7	49.5	49.5	49.0	49.7
	(指数)	100	104.5	106.8	110.6	113.6
使用料及び 手数料	収入済額	14	9	10	18	11
	構成比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	64.3	71.4	128.6	78.6
国庫支出金	収入済額	5,547	0	3,170	5,176	513
	構成比	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	(指数)	100	0	57.1	93.3	9.2
広域連合 支出金	収入済額	445,454	448,959	497,266	470,667	479,386
	構成比	3.1	3.0	3.2	2.9	2.9
	(指数)	100	100.8	111.6	105.7	107.6
繰入金	収入済額	6,802,510	7,196,164	7,267,855	7,718,964	7,759,184
	構成比	47.0	47.4	46.8	47.5	47.1
	(指数)	100	105.8	106.8	113.5	114.1
繰越金	収入済額	21,563	5,830	21,263	23,932	21,420
	構成比	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
	(指数)	100	27.0	98.6	111.0	99.3
諸収入	収入済額	11,222	17,286	57,375	61,103	31,757
	構成比	0.1	0.1	0.4	0.4	0.2
	(指数)	100	154.0	511.3	544.5	283.0
計	収入済額	14,485,396	15,192,236	15,538,781	16,239,674	16,470,142
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	104.9	107.3	112.1	113.7

(注)指数は平成27年度を100とした。

後期高齢者医療保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



後期高齢者医療保険料収納率の推移(滞納繰越分)



後期高齢者医療会計の歳入内訳を構成比順に見ると、令和元年度は後期高齢者医療保険料が49.7%、繰入金が47.1%で、合わせると全体の96.8%を占めている。

歳入総額は、この5年間で13.7%の増であり、そのうち後期高齢者医療保険料が13.6%、繰入金が14.1%の増である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、ここ数年間横ばいであったが、令和元年度は上昇に転じた。中でも滞納繰越分の収納率は85.4%で、前年度を大幅に上回った。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(単位 千円・%)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総務費	支出済額	144,540	151,904	141,376	192,752	119,529
	構成比	1.0	1.0	0.9	1.2	0.7
	(指数)	100	105.1	97.8	133.4	82.7
広域連合 拠出金	支出済額	13,400,858	14,029,834	14,343,336	14,959,557	15,296,475
	構成比	92.6	92.5	92.4	92.2	93.0
	(指数)	100	104.7	107.0	111.6	114.1
保健事業費	支出済額	656,466	674,502	685,830	689,754	706,068
	構成比	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3
	(指数)	100	102.7	104.5	105.1	107.6
葬祭費	支出済額	248,240	266,280	269,710	276,290	285,480
	構成比	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7
	(指数)	100	107.3	108.6	111.3	115.0
諸支出金	支出済額	29,461	48,452	74,596	99,902	41,968
	構成比	0.2	0.3	0.5	0.6	0.3
	(指数)	100	164.5	253.2	339.1	142.5
計	支出済額	14,479,566	15,170,972	15,514,849	16,218,254	16,449,520
	構成比	100	100	100	100	100
	(指数)	100	104.8	107.1	112.0	113.6

(注) 指数は平成27年度を100とした。

後期高齢者医療加入者等の状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況の推移

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
年間平均被保険者(人)	75,094	77,650	79,828	81,778	83,490
(指数)	100	103.4	106.3	108.9	111.2
年間療養給付費拠出金額(千円)	4,525,959	4,920,886	4,865,252	5,162,473	5,274,380
(指数)	100	108.7	107.5	114.1	116.5
年間1人当たり療養給付費拠出金額(円)	60,271	63,373	60,947	63,128	63,174
(指数)	100	105.1	101.1	104.7	104.8

(注) 指数は平成27年度を100とした。

【参考】 保険給付費の状況の推移

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
各年度末被保険者数(人)	74,018	76,390	78,842	80,917	82,976
(指数)	100	103.2	106.5	109.3	112.1
年間保険給付件数(件)	2,639,651	2,729,952	2,821,118	2,892,306	2,951,926
(指数)	100	103.4	106.9	109.6	111.8
年間保険給付費用額(千円)	66,701,998	70,618,385	71,742,588	74,260,909	76,532,201
(指数)	100	105.9	107.6	111.3	114.7
年間1人当たり保険給付費(円)	901,159	924,445	909,954	917,742	922,341
(指数)	100	102.6	101.0	101.8	102.4

(注) 1 指数は平成26年度を100とした。

2 年間保険給付件数および年間保険給付費用額は、東京都後期高齢者医療広域連合の給付状況から、練馬区の被保険者分を抽出したものである。

3 令和元年度の数値については、東京都後期高齢者医療広域連合の議決前のため、掲載していない。

後期高齢者医療会計の歳出内訳を構成比順に見ると、令和元年度は広域連合拠出金が93.0%を占めている。

歳出総額は、この5年間で13.6%の増であり、そのうち広域連合拠出金は、14.1%の増である。

【意見】

国民健康保険事業会計は、平成 30 年度に行われた制度改革により、財政運営の安定化が図られた。平成 30 年度との比較において、特別会計全体の財政規模が大きく変わらない中で、一般会計からの繰入金が大幅に減少した。また、保険給付の影響を受けにくい財政構造となったため、翌年度への繰越額も減少となった。

介護保険会計は、特別会計の中でも財政規模の拡大が著しい。要因としては、第一号被保険者数の増加はもとより、要介護認定率が年々上昇し、被保険者数の増加を上回る割合で要介護認定者数が増加していることにある。介護予防の取組を充実してもなお、保険給付費の増加傾向に歯止めをかけることが難しい状況である。

後期高齢者医療会計は、高齢化の進展に伴って、被保険者数と保険給付費ともに増加する傾向にある。令和 7 年度には、団塊の世代の全てが 75 歳に到達するといわれている。これまでも増して、今後、被保険者数と保険給付費が増加していくことが見込まれる。

国民健康保険事業会計、介護保険会計および後期高齢者医療会計に共通して、保険料収入が財政運営の根幹となる中、保険料の収納率が向上していることを評価する。

一方で、特別区民税と同様に、保険料は前年の所得に応じて算定される。感染症の感染拡大による生活を取り巻く環境の著しい変化により、保険料の納付が困難となる被保険者の増加が懸念される場所である。それぞれの制度の中で拡充された減免制度を積極的に周知するとともに適切に活用し、特別区民税と同様、納付困難者へのきめ細やかな対応を要望する。

また、近年、被保険者数が減少している国民健康保険事業会計においても、今後、離職などによる加入者の急増が予想されることから、安定的な財政運営の確保に向けて、国民健康保険の保険者でもある東京都との緊密な連携に取り組まれない。

なお、財政規模の拡大が著しい介護保険会計については、令和 3 年度から 5 年度までの第 8 期の介護保険料の設定に当たり、引き続き制度の持続安定性の確保に向けて負担の公平性に配慮されたい。

(4) 普通会計

普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づく令和元年度決算は以下のとおりである。

① 普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

(単位 千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入 総 額 A	247,177,271	262,200,867	253,616,423	265,025,772	270,678,435
歳 出 総 額 B	240,881,568	254,958,186	245,494,251	258,755,395	264,703,844
形 式 収 支 (A-B) C	6,295,703	7,242,681	8,122,172	6,270,377	5,974,591
翌年度に繰越すべき財源 D	169,519	0	0	150,455	235,431
実 質 収 支 (C-D) E	6,126,184	7,242,681	8,122,172	6,119,922	5,739,160
単 年 度 収 支 F	1,712,713	1,116,497	879,491	△ 2,002,250	△ 380,762
積 立 金 G	7,237,034	1,046,733	28,198	39,176	47,628
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	0	0	2,800,000	550,000
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	8,949,747	2,163,230	907,689	△ 4,763,074	△ 883,134
基 準 財 政 需 要 額	153,305,866	154,016,924	151,789,918	156,040,889	163,295,710
基 準 財 政 収 入 額	72,386,946	74,271,416	71,717,390	72,080,227	73,744,099
標 準 財 政 規 模	163,695,751	165,065,853	162,554,985	166,926,263	174,410,652
公 債 費 充 当 一 般 財 源	5,435,122	5,159,515	5,287,127	5,291,261	5,026,318
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源	137,500,093	139,226,095	141,485,951	142,832,759	146,448,093
経 常 一 般 財 源	167,510,834	163,967,211	166,435,395	169,460,186	176,191,312

(注) 積立金 (G、I) は財政調整基金積立金を指す。なお、決算剰余金の積立はここに含めない。

令和元年度の実質収支は57億3,916万円で、平成27年度と比較して3億8,702万円 (6.3%) の減、前年度と比べて3億8,076万円 (6.2%) の減である。

財政調整基金への積立金は、この5年間で総額83億9,877万円となった。一方で、同基金からの取崩し額は総額33億5,000万円であった。

② 歳 入

歳入総額は2,706億7,844万円で、平成27年度と比較して235億116万円(9.5%)の増、前年度と比べて56億5,266万円(2.1%)の増である。

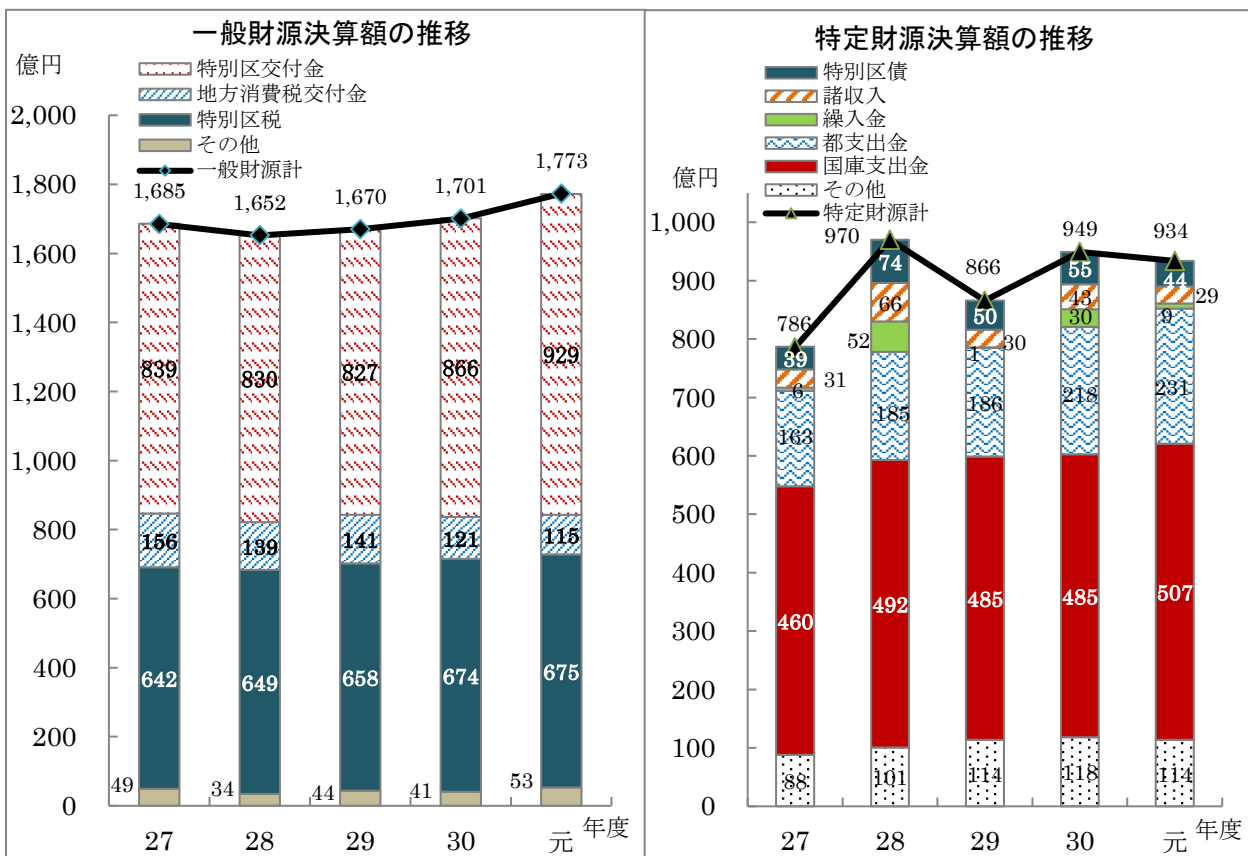
一般財源と特定財源に分けた歳入決算額の推移は、次表および次図のとおりである。

一般財源と特定財源の推移

(単位 千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般財源	168,533,958	165,240,255	167,037,698	170,125,767	177,251,985
(指数)	100	98.0	99.1	100.9	105.2
(構成比)	68.2%	63.0%	65.9%	64.2%	65.5%
特別区税	64,231,683	64,892,591	65,813,977	67,357,129	67,494,332
地方消費税交付金	15,564,202	13,943,637	14,136,989	12,060,686	11,543,520
特別区交付金	83,880,587	83,026,816	82,667,408	86,639,139	92,906,454
その他	4,857,486	3,377,211	4,419,324	4,068,813	5,307,679
特定財源	78,643,313	96,960,612	86,578,725	94,900,005	93,426,450
(指数)	100	123.3	110.1	120.7	118.8
(構成比)	31.8%	37.0%	34.1%	35.8%	34.5%
国庫支出金	45,990,437	49,190,809	48,470,889	48,512,679	50,742,423
都支出金	16,313,230	18,530,244	18,591,560	21,811,781	23,084,454
繰入金	554,872	5,196,867	102,114	2,971,112	859,119
諸収入	3,075,371	6,610,435	2,982,370	4,282,484	2,926,472
特別区債	3,938,000	7,376,000	4,959,000	5,506,500	4,373,000
その他	8,771,403	10,056,257	11,472,792	11,815,449	11,440,982
計	247,177,271	262,200,867	253,616,423	265,025,772	270,678,435

(注) 指数は平成27年度を100とした。



一般財源は1,772億5,199万円で、平成27年度と比較して87億1,803万円（5.2%）の増、前年度と比べて71億2,622万円（4.2%）の増である。これは、前年度に比べ地方消費税交付金が5億1,717万円の減となった一方で、特別区交付金が62億6,732万円、地方特例交付金が14億8,046万円の増となったことなどによる。

一般財源の構成比は65.5%で、前年度から1.3ポイントの増となった。

特定財源は934億2,645万円で、平成27年度と比較して147億8,314万円（18.8%）の増、前年度と比べ14億7,356万円（1.6%）の減である。これは、前年度に比べ繰入金が21億1,199万円、諸収入が13億5,601万円、特別区債が11億3,350万円の減となったことなどによる。

特定財源の構成比は34.5%で、前年度から1.3ポイントの減となった。

自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の推移

(単位 千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
自主財源	76,633,329	86,756,150	80,371,253	86,426,174	82,720,905
(指数)	100	113.2	104.9	112.8	107.9
(構成比)	31.0%	33.1%	31.7%	32.6%	30.6%
特別区税	64,231,683	64,892,591	65,813,977	67,357,129	67,494,332
使用料	3,903,234	3,998,151	4,250,434	4,317,602	4,177,468
繰入金	554,872	5,196,867	102,114	2,971,112	859,119
繰越金	2,254,836	3,231,703	3,620,681	4,060,172	3,210,377
諸収入	3,075,371	6,610,435	2,982,370	4,282,484	2,926,472
その他	2,613,333	2,826,403	3,601,677	3,437,675	4,053,137
依存財源	170,543,942	175,444,717	173,245,170	178,599,598	187,957,530
(指数)	100	102.9	101.6	104.7	110.2
(構成比)	69.0%	66.9%	68.3%	67.4%	69.4%
地方消費税交付金	15,564,202	13,943,637	14,136,989	12,060,686	11,543,520
特別区交付金	83,880,587	83,026,816	82,667,408	86,639,139	92,906,454
国庫支出金	45,990,437	49,190,809	48,470,889	48,512,679	50,742,423
都支出金	16,313,230	18,530,244	18,591,560	21,811,781	23,084,454
特別区債	3,938,000	7,376,000	4,959,000	5,506,500	4,373,000
その他	4,857,486	3,377,211	4,419,324	4,068,813	5,307,679
計	247,177,271	262,200,867	253,616,423	265,025,772	270,678,435

(注) 1 自主財源は、区が自らの機能行使して調達することができる財源であり、歳入に占める割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できる。

2 指数は平成27年度を100とした。

自主財源は827億2,091万円で、平成27年度と比較して60億8,758万円（7.9%）の増、前年度と比べて37億527万円（4.3%）の減である。自主財源の構成比は30.6%で、前年度から2.0ポイントの減となった。

前年度と比較して自主財源の構成比が低下したのは、繰入金や諸収入などの自主財源が減少した一方で、特別区交付金などの依存財源が増加したことによるものである。

③ 歳 出

歳出総額は2,647億384万円で、平成27年度と比較して238億2,228万円（9.9%）の増、前年度と比べて59億4,845万円（2.3%）の増である。

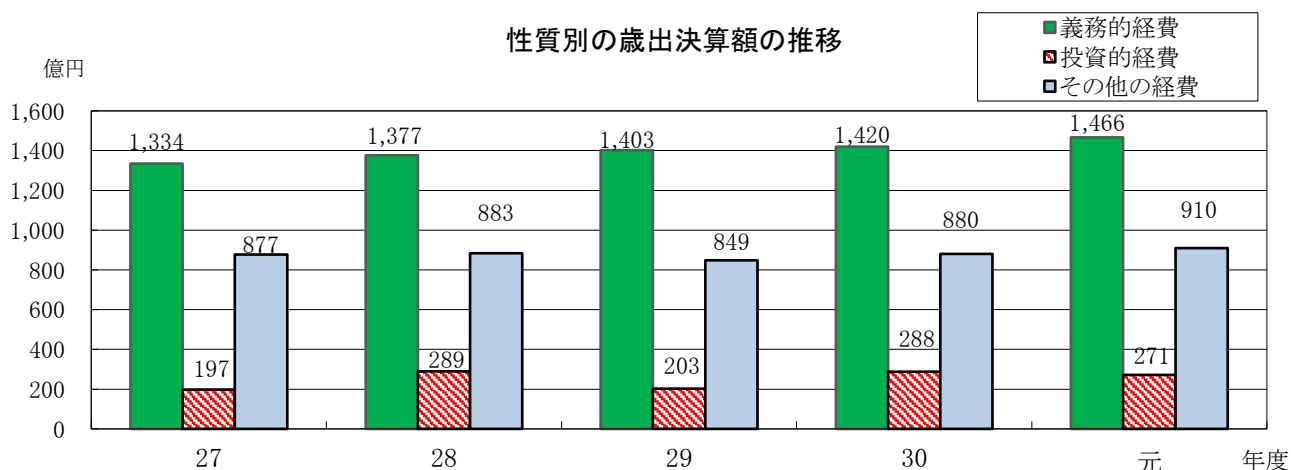
性質別の歳出決算額の推移は、次表および次図のとおりである。

性質別の歳出決算額の推移

(単位 千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
義務的経費	133,416,468	137,713,951	140,289,678	141,955,033	146,581,102
(指数)	100	103.2	105.2	106.4	109.9
(構成比)	55.4%	54.0%	57.1%	54.9%	55.4%
人件費	41,956,956	42,058,466	41,902,213	42,308,680	42,826,604
扶助費	86,024,390	90,495,970	93,100,338	94,355,092	98,728,180
公債費	5,435,122	5,159,515	5,287,127	5,291,261	5,026,318
投資的経費	19,727,927	28,929,008	20,335,872	28,754,084	27,081,727
(指数)	100	146.6	103.1	145.8	137.3
(構成比)	8.2%	11.3%	8.3%	11.1%	10.2%
普通建設事業費	19,727,927	28,929,008	20,335,872	28,754,084	27,081,727
その他の経費	87,737,173	88,315,227	84,868,701	88,046,278	91,041,015
(指数)	100	100.7	96.7	100.4	103.8
(構成比)	36.4%	34.6%	34.6%	34.0%	34.4%
物件費	37,415,938	39,461,796	39,685,655	40,501,100	43,743,511
維持補修費	2,864,588	2,965,010	2,815,145	3,042,745	2,880,008
補助費等	12,370,407	12,008,285	13,788,663	14,799,768	15,448,399
積立金	8,813,359	9,018,066	4,328,673	5,090,001	4,949,345
投資及び出資金・貸付金	1,319,670	1,490,059	1,408,393	1,598,750	1,527,756
繰出金	24,953,211	23,372,011	22,842,172	23,013,914	22,491,996
計	240,881,568	254,958,186	245,494,251	258,755,395	264,703,844

(注) 指数は平成27年度を100とした。



歳出決算額を性質別に見ると、令和元年度は義務的経費とその他の経費を合わせると全体の89.8%（2,376億2,212万円）を占めている。

義務的経費は1,465億8,110万円で、平成27年度と比較して131億6,463万円（9.9%）の増、前年度と比べて46億2,607万円（3.3%）の増である。公債費は減少したものの、私立保育所運営経費などの扶助費が増加したことによる

ものである。

義務的経費の構成比は55.4%で、前年度から0.5ポイントの増となった。

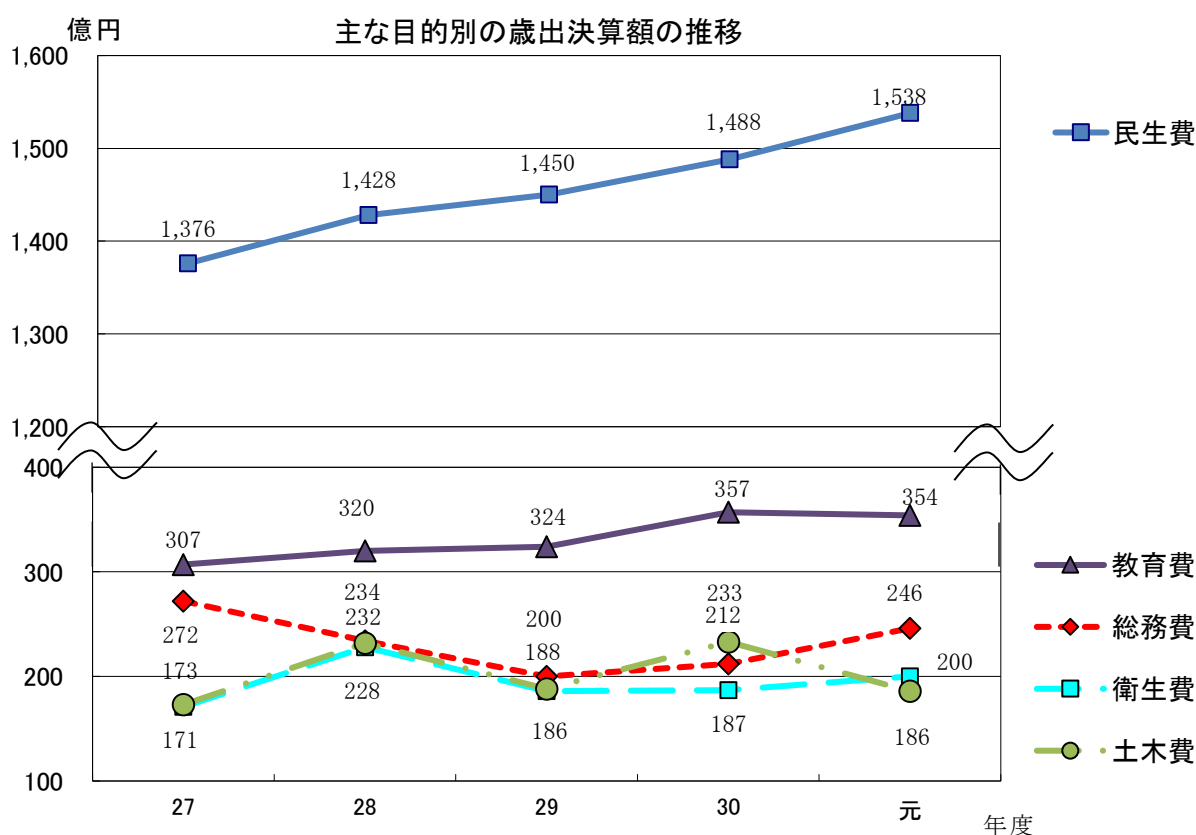
投資的経費は270億8,173万円で、平成27年度と比較して73億5,380万円(37.3%)の増、前年度と比べて16億7,236万円(5.8%)の減である。小学校学校施設整備費、公園新設改修費などの減によるものである。

投資的経費の構成比は10.2%で、前年度から0.9ポイントの減となった。

その他の経費は910億4,102万円で、平成27年度と比較して33億384万円(3.8%)の増、前年度と比べて29億9,474万円(3.4%)の増である。

その他の経費の構成比は34.4%で、前年度から0.4ポイントの増となった。

主な目的別の歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



歳出決算額を目的別に見ると、令和元年度は民生費と教育費を合わせると全体の71.5%を占めている。

民生費は1,537億5,147万円で、平成27年度と比較して161億3,883万円(11.7%)の増、前年度と比べて49億1,150万円(3.3%)の増である。私立保育所運営経費、区立保育所大規模改修費などの増によるものである。

民生費の構成比は58.1%で、前年度から0.6ポイントの増となった。

教育費は353億9,468万円で、平成27年度と比較して46億5,567万円(15.1%)の増、前年度と比べて2億7,896万円(0.8%)の減である。小学校学校施設整備費の減によるものである。

教育費の構成比は13.4%で、前年度から0.4ポイントの減となった。

総務費は245億7,496万円で、平成27年度と比較して25億8,460万円(9.5%)の減、前年度と比べて34億636万円(16.1%)の増である。施設整備基金積立金などの増によるものである。

総務費の構成比は9.3%で、前年度から1.1ポイントの増となった。

(注) 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分はおおむね以下のとおりとなる。

(一般会計)	⇒	(普通会計)
議会費	⇒	議会費
総務費	⇒	総務費・消防費
区民費	⇒	総務費・民生費
産業経済費	⇒	労働費・農林水産費・商工費
地域文化費	⇒	総務費・教育費
保健福祉費	⇒	民生費・衛生費
環境費	⇒	衛生費・土木費
都市整備費	⇒	土木費・消防費
土木費	⇒	総務費・土木費
教育費	⇒	教育費
こども家庭費	⇒	民生費
公債費	⇒	公債費
諸支出金	⇒	総務費・土木費・公債費

④ 財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

(単位 比率・%)

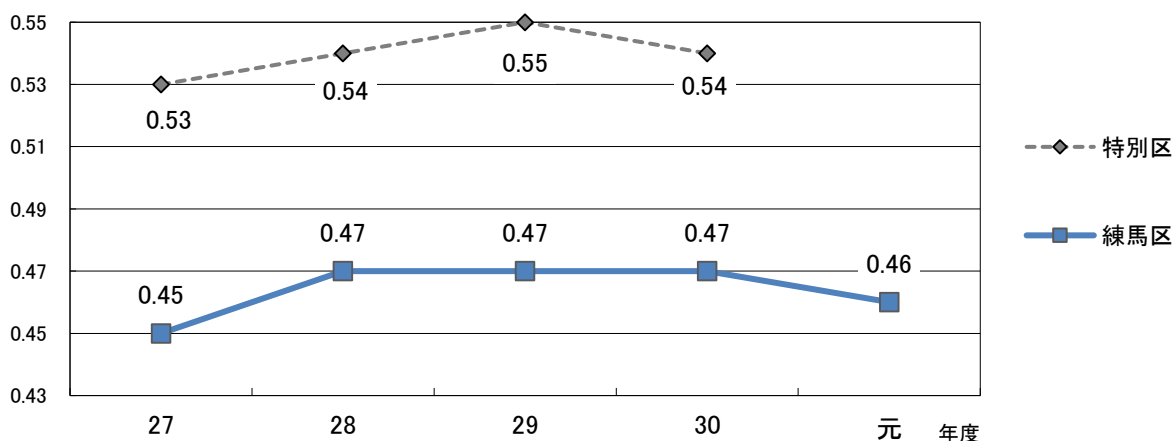
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政力指数	0.45 (0.53)	0.47 (0.54)	0.47 (0.55)	0.47 (0.54)	0.46
実質収支比率	3.7 (5.7)	4.4 (5.0)	5.0 (6.1)	3.7 (5.2)	3.3
公債費負担比率	3.1 (3.4)	3.0 (2.8)	3.0 (2.6)	2.9 (2.2)	2.7
経常収支比率	82.1 (77.8)	84.9 (79.3)	85.0 (79.8)	84.3 (79.1)	83.1

(注) ()は、特別区平均である。

ア 財政力指数

財政力指数の推移は、次図のとおりである。

財政力指数の推移



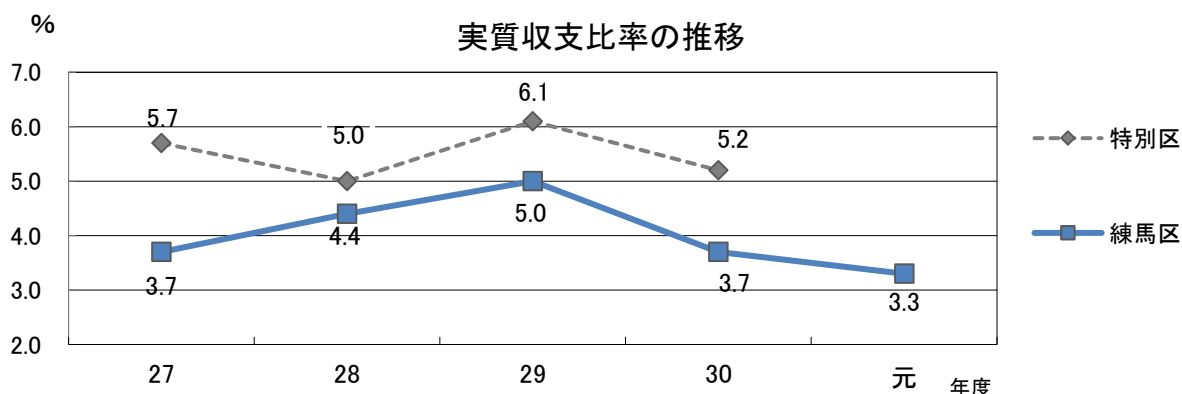
[財政力指数の計算式] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額
 (注) 直近の3か年度の平均の数値を採用している。

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政基盤の強さを判断するための指標であり、指数が大きいほど財政力が強いものとされている。

ここ数年、0.47を維持していたが、令和元年度は前年度から0.01ポイント減の0.46となった。

イ 実質収支比率

実績収支比率の推移は、次図のとおりである。



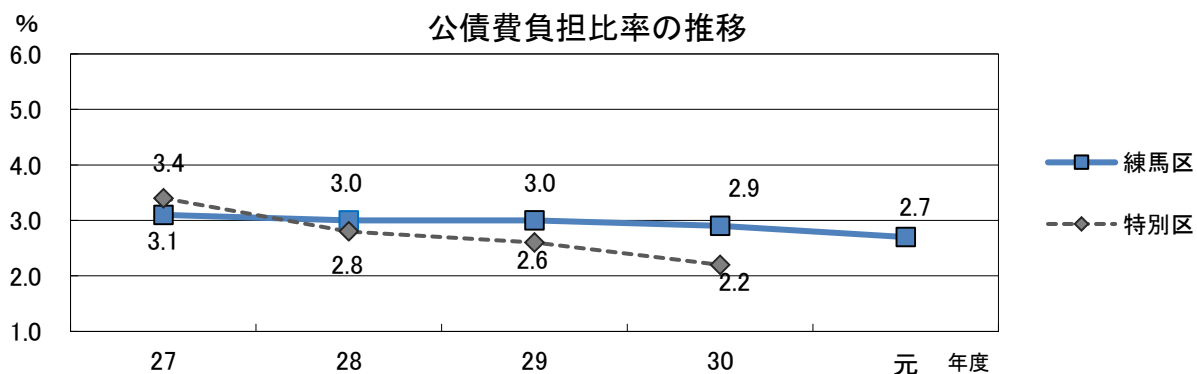
[実質収支比率の計算式] 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

「実質収支比率」とは、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3～5%が望ましい水準とされている。

平成28年度、平成29年度と上昇したが、平成30年度には平成27年度の水準まで低下し、令和元年度は前年度から0.4ポイント減の3.3%となった。これは、分母である標準財政規模が74億8,439万円の増となる一方で、分子である実質収支額が3億8,076万円減少したためである。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率の推移は、次図のとおりである。



[公債費負担比率の計算式]

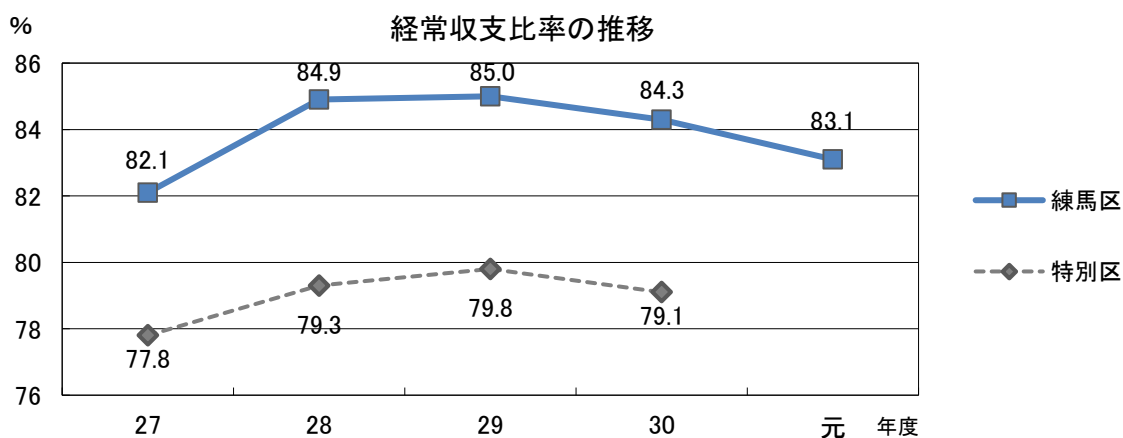
公債費負担比率＝公債費充当一般財源÷一般財源総額×100

「公債費負担比率」とは、財政構造の弾力性を表す指標の一つであり、比率が小さいほど財政に弾力性があるとされている。

令和元年度は、分母である一般財源総額が47億7,118万円増加するとともに、分子である公債費充当一般財源が2億6,494万円減少したため、前年度から0.2ポイント減の2.7%となった。平成27年度以降、公債費負担比率は3.0%前後で推移している。

エ 経常収支比率

経常収支比率の推移は、次図のとおりである。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率＝経常的経費充当一般財源÷経常一般財源×100

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を測る総合的指標であり、適正水準は概ね70～80%とされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進むと考えられている。

令和元年度は、前年度から1.2ポイント減の83.1%となった。

これは、物件費、扶助費、人件費などの増加により分子が36億1,533万円増加したものの、地方特例交付金、特別区財政調整交付金普通交付金などの増により分母が67億3,113万円増加したことによる。

練馬区は、全国市町村の平均93.0%（平成30年度）をかなり下回っているとはいえ、特別区平均を超えている。

【意見】

令和元年度は、平成 30 年度と同様に、実質収支が黒字であったものの、単年度収支、実質単年度収支が赤字となった。

単年度収支は、実質収支が平成 30 年度と比較して減少したことで赤字となったもので、前年度からの剰余金の一部を令和元年度に歳出の財源としたことになる。実質単年度収支は、財政調整基金への積立金を上回る金額を取り崩したことにより、赤字額がさらに増加となったものである。なお、単年度収支と実質単年度収支ともに、赤字額が平成 30 年度と比較して大幅に減少した。

歳入決算額は、一般財源である特別区交付金と地方特例交付金が増加となった一方で、特定財源である繰入金、諸収入、特別区債が減少したことから、一般財源の割合が 1.3%上昇した。

歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費では子育て世代や高齢者等に対する扶助費が増加を続けている。投資的経費は、平成 30 年度と比較して大きな増減はないものの、学校などの公共施設の老朽化が進んでおり、建築後 60 年を超える建物が年々増えていくことから、今後の大幅な増加が見込まれる。

目的別の歳出決算額では、民生費と教育費が全体の 7 割以上を占めており、民生費は増加の一途をたどっている。

過去 5 年間の財政指標の推移において著しい変動はないものの、依然として特別区の平均水準とは乖離しており、今後もそれぞれの財政指標をしっかりと注視する必要がある。

令和元年度の経常収支比率は、物件費、扶助費等が増加したが、特別区税、特別区財政調整交付金等がそれらを上回る増加となったため改善となった。しかしながら、感染症の感染拡大の長期化により、今後、税収の大幅な落ち込みが予想されることから、これまでも増して健全な財政運営に留意されたい。

(5) 資金収支

各会計総額の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	A-B		
31・4	12,499,188,118	3.0	21,707,241,531	5.4	△ 9,208,053,413	△ 9,208,053,413	
元・5	22,644,600,861	5.5	21,853,552,352	5.4	791,048,509	△ 8,417,004,904	
元・6	29,510,608,993	7.2	31,190,940,396	7.7	△ 1,680,331,403	△ 10,097,336,307	
元・7	29,619,803,230	7.2	26,507,195,407	6.5	3,112,607,823	△ 6,984,728,484	
元・8	36,603,251,260	8.9	28,797,320,643	7.1	7,805,930,617	821,202,133	
元・9	35,549,156,392	8.6	32,251,702,047	8.0	3,297,454,345	4,118,656,478	
元・10	29,897,456,245	7.3	40,216,450,719	9.9	△ 10,318,994,474	△ 6,200,337,996	
元・11	30,306,494,812	7.4	25,385,406,115	6.3	4,921,088,697	△ 1,279,249,299	
元・12	41,896,200,221	10.2	46,941,027,546	11.6	△ 5,044,827,325	△ 6,324,076,624	
2・1	31,054,975,240	7.5	28,815,638,070	7.1	2,239,337,170	△ 4,084,739,454	
2・2	26,743,175,113	6.5	29,938,566,675	7.4	△ 3,195,391,562	△ 7,280,131,016	
2・3	52,327,224,739	12.7	37,982,482,624	9.4	14,344,742,115	7,064,611,099	
整理 期間	4	18,192,200,424	4.4	26,457,659,250	6.5	△ 8,265,458,826	△ 1,200,847,727
	5	15,237,962,426	3.7	7,005,891,934	1.7	8,232,070,492	7,031,222,765
計	412,082,298,074	100	405,051,075,309	100	7,031,222,765	——	

収支残高累計額では、令和元年8月、9月、令和2年3月および5月を除いて赤字であった。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金を加えた総合的な資金の運用で賄われた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、一時借入れは行わなかった。

なお、例月現金出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

令和元年度の練馬区の資金運用実績および資金運用収入の内訳は、それぞれ次表のとおりである。

資金運用実績

(単位 千円・%)

区 分	歳計現金等	基金
平均残高	2,311,393	99,351,050
運用収入	75	101,710
平均利回り	0.003	0.10

資金運用収入の内訳

(単位 千円・%)

区 分	歳 計 現 金 等		基 金	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
運 用 収 入	75	100	101,710	100
普 通 預 金	59	78.1	135	0.1
定 期 預 金	16	21.9	85,666	84.2
譲 渡 性 預 金	0	0	0	0
債 券	0	0	15,908	15.6

区の歳計現金等や基金の保有現金については、安全性が重要である。そのため、区は指定金融機関のほか29の金融機関に現金を分散管理している。その選定に当たっては金融機関の財務情報などを参考にし、安全確保に努めていることを確認した。

また、保有現金は、支払の時期にすみやかに現金化できる流動性も重要である。そのため、収入・支出にかかる資金予測をしつつ一定程度の普通預金等を用意している。令和元年度は、基金からの繰替運用はあったが、金融機関からの一時借入金はなかった。

【意見】

当面、資金として使用しない歳計現金等と基金は、有利な利回りで運用することで、より多くの運用収入を確保することが重要である。

その時々々の資金需要の状況を見極めながら、自由金利型定期預金を積極的に活用して、この低金利の状況の中でも安定的に運用収入を確保していることを評価する。

今後、厳しさを増すことが見込まれる財政運営のもとでは、資金としての流動性が重要となる。今後も、資金需要の動向を的確に判断しながら、安定的な運用収入の確保に努められたい。

また、保有現金の安全性に留意し、29の金融機関で現金を分散管理するなど、不測の事態に対する備えに万全を期しているが、感染症の感染拡大の長期化により景気の先行きは予断を許さないことから、信用情報などの収集にも十分留意されたい。

(6) 練馬区用地取得基金の運用状況

練馬区用地取得基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月練馬区条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額104億5,000万円が基金として運用されている。

用地取得基金現在高は、次表のとおりである。

用地取得基金現在高

(令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

30年度末現在高			一般会計 への 繰出金	元年度中の運用		元年度末現在高		
現金	未収額	計		用地 取得額	償還 収入額	現金	未収額	計
A	B	C=A+B	D	E	F	G=A-D+F-E	H=B+E-F	I=G+H
2,139,153	8,310,847	10,450,000	0	42,291	666,801	2,763,663	7,686,337	10,450,000

(備考) 基金回転数 E/I=0.004回転

令和元年度中の基金運用状況は、用地取得額4,229万円、償還収入額6億6,680万円である。

なお、基金運用から生じた預金利子3万円は、令和元年度一般会計歳入へ繰入精算済であった。

用地取得基金の運用状況の推移は、次表および次図のとおりである。

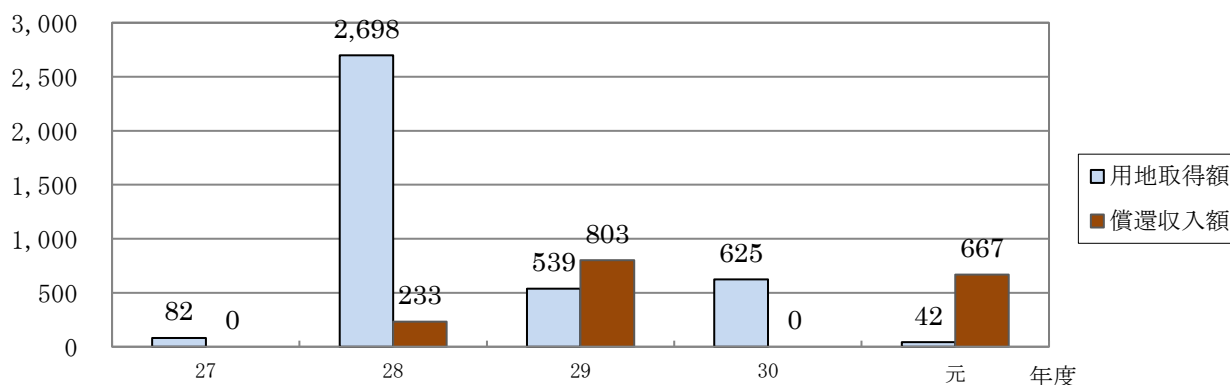
用地取得基金の運用状況の推移

(千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
用地取得額	82,022	2,698,094	539,204	624,510	42,291
償還収入額	0	233,022	802,500	0	666,801

百万円

用地取得基金の運用状況の推移



令和元年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (単位㎡)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
4	総合体育館拡張用地（その2）	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
5	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
6	大泉西中学校拡張用地	練馬区西大泉三丁目2011番1	262.86	73,469,370
7	南大泉市民農園用地	練馬区南大泉四丁目364番1 ほか1筆	3,100.48	807,675,040
8	谷原東市民農園用地	練馬区谷原一丁目1582番1 ほか7筆	3,379.45	863,449,475
9	東大泉一丁目まちづくり事業関連用地	練馬区東大泉一丁目391番1 ほか2筆	1,405.66	459,650,820
10	大泉橋戸公園用地（一部）	練馬区大泉町二丁目341番164	786.10	79,553,320
11	石神井庁舎拡張用地	練馬区石神井町三丁目1296番1	260.09	211,453,170
12	練馬区資源循環センター拡張用地	練馬区谷原一丁目1399番3 ほか3筆	1,284.48	455,348,160
	計	—————	—————	—————

(単位 円)

契約年月日	30年度末現在の 未 収 額 A	元年度中の運用		元年度末現在の 未 収 額 A + B - C	備 考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
平成28年5月20日	73,469,370	0	0	73,469,370	
平成28年10月27日	807,675,040	0	0	807,675,040	
平成28年12月1日	863,449,475	0	0	863,449,475	
平成29年7月18日	459,650,820	0	0	459,650,820	
平成29年11月21日	79,553,320	0	0	79,553,320	
平成30年12月13日	169,162,170	42,291,000	211,453,170	0	
平成31年2月15日	455,348,160	0	455,348,160	0	
———	8,310,847,308	42,291,000	666,801,330	7,686,336,978	

【意見】

令和元年度は、用地取得基金を運用して石神井庁舎拡張用地の一部を取得し、同基金が保有する石神井庁舎拡張用地および練馬区資源循環センター拡張用地の全部について一般会計による受入れが行われた。

一方で、取得後、一般会計による受入れが行われないうまま、長期に保有され続けている土地があり、基金現在高に占める現金の割合が、この数年の間、3割以下に留まっている。

用地取得基金が、設置目的に即してその役割を担っていくことが重要であることから、保有している土地について、財源確保の機会を捉えて一般会計による受入れを進め、より一層の効果的な基金の運用に努められたい。

《 各 会 計 決 算 お よ び 財 産 》

《各会計決算および財産》

令和元年度の各会計歳入歳出決算および財産の概況は、以下のとおりである。

1 一般会計 [関連ページ 4]

(1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	2,755億3,663万4,866円	
歳入決算額	2,742億2,325万419円	(収入率 99.5%)
歳出決算額	2,682億4,865万9,062円	(執行率 97.4%)
差引残額	59億7,459万1,357円	

(差引残額のうち28億7,000万円を練馬区財政調整基金に積み立て、その残りは翌年度へ繰り越した。)

(2) 翌年度繰越事業

令和元年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は次表のとおり4事業あり、繰越明許費が2億7,609万円、事故繰越しが1,343万円である。継続費通次繰越しはなかった。

繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款	項	事業名	繰越明許費			事故繰越し			計		
			繰越事業費	財源内訳		繰越事業費	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入 特定財源		一般財源	既収入 特定財源		未収入 特定財源	一般財源
	産業	経済費	226,089	172,000	54,089	0	0	0	0	0	226,089
	商工生活	プレミアム付商品券事業経費	225,146	172,000	53,146	0	0	0	0	0	225,146
	農業	被災農業者支援経費	943	0	943	0	0	0	0	0	943
	環境	費	0	0	0	0	13,431	0	0	13,431	13,431
	環境	環境美化経費	0	0	0	0	13,431	0	0	13,431	13,431
	教育	費	50,000	0	0	50,000	0	0	0	0	50,000
	教育	総務費(少年自然の家費)維持運営費	50,000	0	0	50,000	0	0	0	0	50,000
		計	276,089	172,000	54,089	50,000	13,431	0	0	13,431	289,520

(3) 歳 入 [関連ページ 8]

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特 別 区 税	67,193,811	0	67,193,811	69,122,037	102.9	67,494,332	24.6	100.4	97.6
地 方 譲 与 税	1,047,751	0	1,047,751	1,031,110	98.4	1,031,110	0.4	98.4	100
利 子 割 交 付 金	200,000	0	200,000	207,596	103.8	207,596	0.1	103.8	100
配 当 割 交 付 金	1,060,000	0	1,060,000	1,031,987	97.4	1,031,987	0.4	97.4	100
株式等譲渡所得割交付金	1,147,000	0	1,147,000	636,415	55.5	636,415	0.2	55.5	100
地方消費税交付金	11,549,000	0	11,549,000	11,543,520	100.0	11,543,520	4.2	100.0	100
自動車取得税交付金	301,939	0	301,939	301,939	100	301,939	0.1	100	100
環境性能割交付金	67,000	0	67,000	106,692	159.2	106,692	0.0	159.2	100
地方特例交付金	1,936,264	0	1,936,264	1,928,113	99.6	1,928,113	0.7	99.6	100
特別区交付金	91,551,611	0	91,551,611	92,906,454	101.5	92,906,454	33.9	101.5	100
交通安全対策特別交付金	66,000	0	66,000	63,827	96.7	63,827	0.0	96.7	100
分担金及び負担金	1,372,070	0	1,372,070	1,558,345	113.6	1,533,756	0.6	111.8	98.4
使用料及び手数料	5,135,491	0	5,135,491	5,134,698	100.0	5,097,663	1.9	99.3	99.3
国庫支出金	50,551,052	51,707	50,602,759	50,921,813	100.6	50,921,813	18.6	100.6	100
都 支 出 金	22,781,874	14,752	22,796,626	23,272,653	102.1	23,272,653	8.5	102.1	100
財 産 収 入	1,529,491	0	1,529,491	1,368,649	89.5	1,361,122	0.5	89.0	99.5
寄 付 金	100,213	0	100,213	101,591	101.4	101,591	0.0	101.4	100
繰 入 金	5,249,015	0	5,249,015	2,639,991	50.3	2,639,991	1.0	50.3	100
繰 越 金	3,059,922	150,455	3,210,377	3,210,377	100	3,210,377	1.2	100	100
諸 収 入	4,491,217	0	4,491,217	7,225,661	160.9	4,476,122	1.6	99.7	61.9
特 別 区 債	4,929,000	0	4,929,000	4,356,176	88.4	4,356,176	1.6	88.4	100
歳 入 合 計	275,319,721	216,914	275,536,635	278,669,646	101.1	274,223,250	100	99.5	98.4

予算現額2,755億3,663万円に対し、収入済額2,742億2,325万円、予算現額に対する収入率は99.5%で前年度と比較し0.6ポイントの減である。

歳入決算額は、前年度と比較し68億8,713万円（2.6%）の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	令和元年度		平成30年度		増減		
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C = A - B	増減率 C/B	
	○	一般財源	特別区税	67,494,332	24.6	67,357,129	25.2	137,203	0.2	
○			地方譲与税	1,031,110	0.4	1,011,631	0.4	19,479	1.9	
○			利子割交付金	207,596	0.1	275,634	0.1	△ 68,038	△ 24.7	
○			配当割交付金	1,031,987	0.4	918,379	0.3	113,608	12.4	
○			株式等譲渡所得割交付金	636,415	0.2	749,403	0.3	△ 112,988	△ 15.1	
○			地方消費税交付金	11,543,520	4.2	12,060,686	4.5	△ 517,166	△ 4.3	
○			自動車取得税交付金	301,939	0.1	601,156	0.2	△ 299,217	△ 49.8	
○			環境性能割交付金	106,692	0.0	—	—	106,692	皆増	
○			地方特例交付金	1,928,113	0.7	447,653	0.2	1,480,460	330.7	
○			特別区交付金	92,906,454	33.9	86,639,139	32.4	6,267,315	7.2	
○			交通安全対策特別交付金	63,827	0.0	64,957	0.0	△ 1,130	△ 1.7	
			小計	177,251,986	64.6	170,125,767	63.6	7,126,219	4.2	
	○		特定財源	分担金及び負担金	1,533,756	0.6	1,827,677	0.7	△ 293,921	△ 16.1
	○			使用料及び手数料	5,097,663	1.9	5,212,629	1.9	△ 114,966	△ 2.2
○		国庫支出金		50,921,813	18.6	48,577,896	18.2	2,343,917	4.8	
○		都支出金		23,272,653	8.5	21,917,470	8.2	1,355,183	6.2	
	○	財産収入		1,361,122	0.5	385,821	0.1	975,301	252.8	
	○	寄付金		101,591	0.0	210,552	0.1	△ 108,961	△ 51.8	
	○	繰入金		2,639,991	1.0	3,735,212	1.4	△ 1,095,221	△ 29.3	
	○	繰越金		3,210,377	1.2	4,060,172	1.5	△ 849,795	△ 20.9	
	○	諸収入		4,476,122	1.6	5,779,707	2.2	△ 1,303,585	△ 22.6	
○		特別区債		4,356,176	1.6	5,503,214	2.1	△ 1,147,038	△ 20.8	
		小計	96,971,265	35.4	97,210,349	36.4	△ 239,084	△ 0.2		
		歳入合計	274,223,250	100	267,336,116	100	6,887,134	2.6		
		自主財源	85,914,955	31.3	88,568,899	33.1	△ 2,653,944	△ 3.0		
		依存財源	188,308,295	68.7	178,767,218	66.9	9,541,077	5.3		

(注) 1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分
 2 「一般財源」と「特定財源」は、その用途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、特別区交付金62億6,732万円（7.2%）、国庫支出金23億4,392万円（4.8%）、地方特例交付金14億8,046万円（330.7%）、減少の主なものは、諸収入13億358万円（22.6%）、特別区債11億4,704万円（20.8%）、繰入金10億9,522万円（29.3%）である。

収入済額を構成比順に見ると、特別区交付金33.9%、特別区税24.6%、国庫支出金18.6%、都支出金8.5%等となっている。

財源構成を見ると、一般財源と特定財源の構成比は64.6%対35.4%で、一般財源の構成比は前年度を1.0ポイント上回った。

自主財源と依存財源の構成比では、31.3%対68.7%となり、自主財源の構成比は前年度を1.8ポイント下回った。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、**次表**のとおりである。

〔関連ページ 11〕

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
特 別 区 税	1,449,923	1,406,713	186,768	277,277
特 別 区 民 税	1,429,456	1,383,822	182,614	271,434
軽 自 動 車 税	20,466	22,891	4,154	5,843
分 担 金 及 び 負 担 金	19,514	25,341	5,252	5,452
高 齢 者 福 祉 施 設 費	3,173	2,704	182	81
障 害 者 福 祉 費	1,009	944	0	0
家 庭 福 祉 費	202	220	0	0
母 子 生 活 支 援 施 設 費	44	0	0	0
保 育 所 費	15,087	21,474	5,070	5,371
使 用 料 及 び 手 数 料	35,217	39,594	2,192	1,967
農 園 使 用 料	32	48	0	7
緑 化 啓 発 施 設 使 用 料	3	3	0	0
区 営 住 宅 使 用 料	12,713	16,315	1,334	1,412
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	268	112	0	0
学 校 使 用 料	13	33	0	0
幼 稚 園 保 育 使 用 料	579	643	0	0
図 書 館 施 設 使 用 料	51	0	0	0
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	21,536	22,424	858	548
廃 棄 物 処 理 手 数 料	3	3	0	0
幼 稚 園 入 園 手 数 料	18	12	0	0
財 産 取 入	0	7,527	7,527	0
物 品 売 払 取 入	0	7,527	7,527	0
諸 取 入	2,556,893	2,529,070	192,800	141,922
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 元 利 取 入	333	475	142	9
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 金 元 利 取 入	140	260	0	0
生 業 資 金 貸 付 金 元 利 取 入	58,968	60,748	0	1,756
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 元 利 取 入	91,833	99,072	5,731	4,457
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金 元 利 取 入	2,553	2,531	0	237
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 取 入	47,007	46,109	0	834
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金 元 利 取 入	33,192	35,549	0	290
看 護 師 等 修 学 お よ び 就 業 支 度 資 金 貸 付 金 元 利 取 入	165	1,730	0	670
保 健 福 祉 費 受 託 取 入	308	0	0	0
こ ど も 家 庭 費 受 託 取 入	11	0	0	0
弁 償 金 (生 活 保 護 費 等)	1,751,445	1,751,337	133,896	95,510
納 付 金	0	69	0	0
ホ ー ム ヘ ル プ サ ー ビ ス 事 業 取 入	50	50	0	0
雑 入	570,888	531,141	53,032	38,158
計	4,061,547	4,008,245	394,539	426,618

収入未済額は40億6,155万円で、前年度の40億824万円に対し、5,330万円(1.3%)の増である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

弁償金（生活保護費等）	17億5,145万円（43.1%）
特別区民税	14億2,946万円（35.2%）
雑入	5億7,089万円（14.1%）
応急小口資金貸付金元利収入	9,183万円（2.3%）
生業資金貸付金元利収入	5,897万円（1.5%）

不納欠損額は3億9,454万円で、前年度の4億2,662万円に対し、3,208万円（7.5%）の減である。

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合

特別区民税	1億8,261万円（46.3%）
弁償金（生活保護費等）	1億3,390万円（33.9%）
雑入	5,303万円（13.4%）

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税		63,518,968	65,313,219	63,709,889	97.5	63,604,624	105,265	0.2
	()	708,825	1,372,357	832,063	60.6	1,076,098	△ 244,035	△ 22.7
軽自動車税		350,950	390,676	366,301	93.8	353,059	13,242	3.8
	()	5,895	22,214	5,630	25.3	7,388	△ 1,758	△ 23.8
軽自動車税		347,950	384,702	360,326	93.7	353,059	7,267	2.1
	()	5,895	22,214	5,630	25.3	7,388	△ 1,758	△ 23.8
環境性能割		3,000	5,975	5,975	100	—	5,975	皆増
	()	—	—	—	—	—	—	—
特別区たばこ税		3,299,386	3,391,004	3,391,004	100	3,373,797	17,207	0.5
	()	1	0	0	0	0	0	—
入湯税		24,507	27,138	27,138	100	25,648	1,490	5.8
	()	1	0	0	0	0	0	—
計		67,193,811	69,122,037	67,494,332	97.6	67,357,129	137,203	0.2
	()	714,722	1,394,570	837,693	60.1	1,083,486	△ 245,793	△ 22.7

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額671億9,381万円、調定額691億2,204万円、収入済額674億9,433万円であり、収入済額は、予算現額に対し3億52万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は100.4%（前年度100.8%）、調定額に対する収入率は97.6%（前年度97.6%）である。

収入済額は、前年度と比較し1億3,720万円（0.2%）の増となっている。

特別区民税の調定額に対する収入率は97.5%で、前年度と同じであった。このうち、滞納繰越分の収入率は60.6%で、前年度を5.9ポイント上回った。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車重量譲与税	750,000	745,017	745,017	99.3	719,535	25,482	3.5
地方揮発油譲与税	270,000	258,700	258,700	95.8	292,096	△ 33,396	△ 11.4
森林環境譲与税	27,750	27,393	27,393	98.7	0	27,393	皆増
地方道路譲与税	1	0	0	0	0	0	—
計	1,047,751	1,031,110	1,031,110	98.4	1,011,631	19,479	1.9

予算現額10億4,775万円、調定額および収入済額は同額で10億3,111万円、予算現額に対し1,664万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.4%である。収入済額は、前年度と比較し1,948万円（1.9%）の増である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	200,000	207,596	207,596	103.8	275,634	△ 68,038	△ 24.7

予算現額2億円、調定額および収入済額は同額で2億760万円、予算現額に対し760万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は103.8%である。収入済額は、前年度と比較し6,804万円（24.7%）の減である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	1,060,000	1,031,987	1,031,987	97.4	918,379	113,608	12.4

予算現額10億6,000万円、調定額および収入済額は同額で10億3,199万円、予算現額に対し2,801万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は97.4%である。収入済額は、前年度と比較し1億1,361万円（12.4%）の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割交付金	1,147,000	636,415	636,415	55.5	749,403	△ 112,988	△ 15.1

予算現額11億4,700万円、調定額および収入済額は同額で6億3,642万円、予算現額に対し5億1,059万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は55.5%である。収入済額は、前年度と比較し1億1,299万円（15.1%）の減である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	11,549,000	11,543,520	11,543,520	100.0	12,060,686	△ 517,166	△ 4.3

予算現額115億4,900万円、調定額および収入済額は同額で115億4,352万円、予算現額に対し548万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度と比較し5億1,717万円（4.3%）の減である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税 交付金	301,939	301,939	301,939	100	601,156	△ 299,217	△ 49.8

予算現額、調定額および収入済額ともに3億194万円であり、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し2億9,922万円（49.8%）の減である。

第8款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
環境性能割 交付金	67,000	106,692	106,692	159.2	—	106,692	皆増

消費税の増税に伴い、自動車取得税交付金に代わり環境性能割交付金が新たに創設された。

予算現額6,700万円、調定額および収入済額は同額で1億669万円、予算現額に対し3,969万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は159.2%である。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	地方特例交付金	552,512	552,512	552,512	100	447,653	104,859	23.4
	減収補てん特例 交付金	552,512	552,512	552,512	100	447,653	104,859	23.4
	子ども・子育て 支援臨時交付金	1,383,752	1,375,601	1,375,601	99.4	—	1,375,601	皆増
	子ども・子育て 支援臨時交付金	1,383,752	1,375,601	1,375,601	99.4	—	1,375,601	皆増
	計	1,936,264	1,928,113	1,928,113	99.6	447,653	1,480,460	330.7

予算現額19億3,626万円、調定額および収入済額は同額で19億2,811万円、予算現額に対し815万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.6%である。収入済額は、前年度と比較し14億8,046万円（330.7%）の増である。

第10款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	特別区財政調整交付金	91,551,611	92,906,454	92,906,454	101.5	86,639,139	6,267,315	7.2
	普通交付金	89,551,611	89,551,611	89,551,611	100	83,960,662	5,590,949	6.7
	特別交付金	2,000,000	3,354,843	3,354,843	167.7	2,678,477	676,366	25.3

予算現額915億5,161万円、調定額および収入済額は同額で929億645万円、予算現額に対し13億5,484万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.5%である。収入済額は、前年度と比較し62億6,732万円（7.2%）の増である。

収入済額のうち、普通交付金は前年度と比較し55億9,095万円（6.7%）の増、災害の発生等特別の事情があると認められる場合に交付される特別交付金は6億7,637万円（25.3%）の増となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策 特別交付金	66,000	63,827	63,827	96.7	64,957	△ 1,130	△ 1.7

予算現額6,600万円、調定額および収入済額は同額で6,383万円、予算現額に対し217万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は96.7%である。収入済額は、前年度と比較し113万円（1.7%）の減である。

第12款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負 担 金	1,372,070	1,558,345	1,533,756	111.8	1,827,677	△ 293,921	△ 16.1
保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	97,628	101,076	96,473	98.8	103,261	△ 6,788	△ 6.6
環境費負担金 (特定空家等応急措置費等)	1,303	0	0	0	0	0	—
土木費負担金 (電線共同溝整備費)	5,636	5,786	5,786	102.7	7,141	△ 1,355	△ 19.0
子ども家庭費負担金 (保育所費)	1,267,503	1,451,483	1,431,497	112.9	1,717,276	△ 285,779	△ 16.6

本款は負担金のみであり、予算現額13億7,207万円、調定額15億5,835万円、収入済額15億3,376万円、予算現額に対し1億6,169万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は111.8%である。収入済額は、前年度と比較し2億9,392万円（16.1%）の減である。

第13款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	使 用 料	4,156,357	4,214,109	4,177,094	100.5	4,316,344	△ 139,250	△ 3.2
	総 務 使 用 料 (庁舎使用料等)	27,152	25,942	25,942	95.5	27,999	△ 2,057	△ 7.3
	区 民 使 用 料 (区民施設使用料)	3,909	3,610	3,610	92.4	3,899	△ 289	△ 7.4
	産 業 経 済 使 用 料 (農園使用料等)	20,861	19,671	19,639	94.1	19,238	401	2.1
	地 域 文 化 使 用 料 (スポーツ施設使用料等)	111,390	105,925	105,925	95.1	102,620	3,305	3.2
	保 健 福 祉 使 用 料 (社会福祉施設使用料等)	8,198	7,769	7,769	94.8	8,060	△ 291	△ 3.6
	環 境 使 用 料 (清掃事務所使用料等)	1,177	1,101	1,098	93.3	1,159	△ 61	△ 5.3
	都 市 整 備 使 用 料 (区営住宅使用料等)	379,092	386,110	371,794	98.1	363,333	8,461	2.3
	土 木 使 用 料 (道路占用料等)	2,077,863	2,080,338	2,080,338	100.1	1,811,059	269,279	14.9
	教 育 使 用 料 (幼稚園保育使用料等)	29,886	28,931	28,338	94.8	41,515	△ 13,177	△ 31.7
	こ だ も 家 庭 使 用 料 (児童福祉施設使用料等)	1,496,829	1,554,713	1,532,641	102.4	1,937,462	△ 404,821	△ 20.9
	手 数 料	979,134	920,590	920,569	94.0	896,285	24,284	2.7
	総 務 手 数 料 (諸証明手数料)	80	86	86	107.5	87	△ 1	△ 1.1
	区 民 手 数 料 (住民基本台帳事務手数料等)	299,431	290,241	290,241	96.9	297,667	△ 7,426	△ 2.5
	産 業 経 済 手 数 料 (諸証明手数料)	7	6	6	85.7	7	△ 1	△ 14.3
	保 健 福 祉 手 数 料 (保健所事務手数料等)	42,901	38,395	38,395	89.5	38,532	△ 137	△ 0.4
	環 境 手 数 料 (廃棄物処理手数料等)	553,531	510,119	510,116	92.2	486,873	23,243	4.8
	都 市 整 備 手 数 料 (建築事務手数料等)	42,511	41,632	41,632	97.9	33,351	8,281	24.8
	土 木 手 数 料 (自転車等撤去手数料等)	40,163	39,706	39,706	98.9	39,225	481	1.2
	教 育 手 数 料 (幼稚園入園手数料)	510	405	387	75.9	543	△ 156	△ 28.7
	計	5,135,491	5,134,698	5,097,663	99.3	5,212,629	△ 114,966	△ 2.2

予算現額51億3,549万円、調定額51億3,470万円、収入済額50億9,766万円で、予算現額に対し3,783万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.3%である。収入済額は、前年度と比較し1億1,497万円（2.2%）の減である。

第14款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
国	庫 負 担 金	46,470,411	46,584,975	46,584,975	100.2	44,235,490	2,349,485	5.3
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	797,806	784,173	784,173	98.3	787,907	△ 3,734	△ 0.5
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (生活保護費等)	31,251,547	31,508,487	31,508,487	100.8	31,081,006	427,481	1.4
	教 育 費 負 担 金 (幼稚園等給付費等)	1,178,256	1,038,913	1,038,913	88.2	380,221	658,692	173.2
	こ ども 家 庭 費 負 担 金 (児童手当給付費等)	13,242,802	13,253,403	13,253,403	100.1	11,986,355	1,267,048	10.6
国	庫 補 助 金	4,119,422	4,323,873	4,323,873	105.0	4,330,033	△ 6,160	△ 0.1
	総 務 費 補 助 金 (社会保障・税制番号制度システム整備費等)	13,899	13,905	13,905	100.0	56,223	△ 42,318	△ 75.3
	区 民 費 補 助 金 (個人番号カード交付事業費)	118,456	127,029	127,029	107.2	86,998	40,031	46.0
	産 業 経 済 費 補 助 金 (商工振興費等)	630,274	500,565	500,565	79.4	13,646	486,919	3,568.2
	地 域 文 化 費 補 助 金 (スポーツ施設整備費等)	40,524	14,712	14,712	36.3	8,232	6,480	78.7
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (障害者福祉費等)	707,058	696,981	696,981	98.6	652,614	44,367	6.8
	環 境 費 補 助 金 (アスベスト対策経費)	2,300	94	94	4.1	2,656	△ 2,562	△ 96.5
	都 市 整 備 費 補 助 金 (耐震化促進事業費等)	344,018	337,790	337,790	98.2	874,410	△ 536,620	△ 61.4
	土 木 費 補 助 金 (交通安全施設整備費等)	139,250	139,250	139,250	100	241,900	△ 102,650	△ 42.4
	教 育 費 補 助 金 (学校施設整備費等)	622,449	599,186	599,186	96.3	841,508	△ 242,322	△ 28.8
	こ ども 家 庭 費 補 助 金 (保育対策総合支援事業費等)	1,501,194	1,894,361	1,894,361	126.2	1,551,846	342,515	22.1
国	庫 委 託 金	12,926	12,965	12,965	100.3	12,373	592	4.8
	区 民 費 委 託 金 (中長期在留者等事務費等)	6,162	6,565	6,565	106.5	6,085	480	7.9
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (中国残留邦人等生活支援事業費等)	5,414	5,065	5,065	93.6	4,929	136	2.8
	こ ども 家 庭 費 委 託 金 (特別児童扶養手当支給事務費)	1,350	1,336	1,336	99.0	1,359	△ 23	△ 1.7
	計	50,602,759	50,921,813	50,921,813	100.6	48,577,896	2,343,917	4.8

予算現額506億276万円、調定額および収入済額は同額で509億2,181万円、予算現額に対し3億1,905万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.6%である。

収入済額は、前年度と比較し23億4,392万円（4.8%）の増である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において23億4,949万円（5.3%）の増、国庫補助金において616万円（0.1%）の減、国庫委託金において59万円（4.8%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金	3億6,485万円（障害者福祉費）
教育費負担金	2億491万円（幼稚園等給付費）
	4億5,196万円（幼児教育・保育無償化事業費（皆増））
こども家庭費負担金	11億6,834万円（保育給付費）

国庫補助金において

産業経済費補助金	4億8,692万円（商工振興費）
こども家庭費補助金	4億1,007万円（保育対策総合支援事業費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫補助金において

都市整備費補助金	3億7,295万円（耐震化促進事業費）
教育費補助金	3億2,033万円（学校施設整備費）
こども家庭費補助金	2億5,436万円（保育所等整備事業費（皆減））

第15款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
都	負 担 金	12,017,165	11,743,889	11,743,889	97.7	10,833,143	910,746	8.4
	総務費負担金 (災害救助費負担金)	3,209	0	0	0	0	0	—
	区民費負担金 (国民健康保険負担金等)	2,700,378	2,700,380	2,700,380	100.0	2,676,171	24,209	0.9
	保健福祉費負担金 (障害者福祉費等)	4,468,756	4,431,311	4,431,311	99.2	4,206,751	224,560	5.3
	都市整備費負担金 (国土法施行事務費)	83	83	83	100	70	13	18.6
	教育費負担金 (幼稚園等給付費等)	823,717	743,701	743,701	90.3	412,360	331,341	80.4
	こども家庭費負担金 (保育給付費等)	4,021,022	3,868,414	3,868,414	96.2	3,537,791	330,623	9.3
都	補 助 金	8,854,434	9,624,723	9,624,723	108.7	9,388,108	236,615	2.5
	総務費補助金 (見守り活動支援事業費等)	40,005	39,618	39,618	99.0	22,293	17,325	77.7
	産業経済費補助金 (公園整備費等)	358,104	427,397	427,397	119.3	121,208	306,189	252.6
	地域文化費補助金 (スポーツ施設整備費等)	163,840	153,906	153,906	93.9	143,095	10,811	7.6
	保健福祉費補助金 (福祉保健区市町村包括補助事業費等)	1,676,325	1,646,215	1,646,215	98.2	1,634,290	11,925	0.7
	環境費補助金 (緑化推進事業費等)	14,593	8,083	8,083	55.4	3,269	4,814	147.3
	都市整備費補助金 (耐震化促進関連費等)	298,373	351,770	351,770	117.9	675,528	△ 323,758	△ 47.9
	土木費補助金 (自転車対策費等)	499,559	886,320	886,320	177.4	2,248,727	△ 1,362,407	△ 60.6
	教育費補助金 (学校施設整備費等)	978,776	1,024,916	1,024,916	104.7	616,841	408,075	66.2
	こども家庭費補助金 (待機児童解消区市町村支援事業費等)	4,824,859	5,086,499	5,086,499	105.4	3,922,856	1,163,643	29.7
都	委 託 金	1,925,027	1,904,041	1,904,041	98.9	1,696,219	207,822	12.3
	総務費委託金 (特別区事務処理特例費等)	599,481	589,258	589,258	98.3	409,031	180,227	44.1
	区民費委託金 (税務費等)	1,288,966	1,288,952	1,288,952	100.0	1,255,240	33,712	2.7
	保健福祉費委託金 (衛生統計調査費等)	1,438	1,221	1,221	84.9	891	330	37.0
	環境費委託金 (動物死体処理費)	219	160	160	73.1	173	△ 13	△ 7.5
	都市整備費委託金 (建築物動態統計調査費)	44	44	44	100	44	0	0
	教育費委託金 (オリンピック・パラリンピック教育推進事業費等)	34,879	24,406	24,406	70.0	30,840	△ 6,434	△ 20.9
	計	22,796,626	23,272,653	23,272,653	102.1	21,917,470	1,355,183	6.2

予算現額227億9,663万円、調定額および収入済額は同額で232億7,265万円、予算現額に対し4億7,603万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は102.1%である。

収入済額は、前年度と比較し13億5,518万円(6.2%)の増である。

項別では、前年度と比較し、都負担金において9億1,075万円（8.4%）の増、都補助金において2億3,662万円（2.5%）の増、都委託金において2億782万円（12.3%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

教育費負担金 2億2,598万円（幼児教育・保育無償化事業費（皆増））

こども家庭費負担金 3億2,611万円（保育給付費）

都補助金において

産業経済費補助金 3億5,649万円（公園整備費）

教育費補助金 3億5,064万円（学校施設整備費）

こども家庭費補助金 4億823万円（保育サービス推進事業費（皆増））

3億9,907万円（待機児童解消区市町村支援事業費）

都委託金において

総務費委託金 2億436万円（選挙費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都補助金において

都市整備費補助金 2億7,904万円（耐震化促進関連費）

土木費補助金 11億8,954万円（公園整備費）

こども家庭費補助金 3億206万円（福祉保健区市町村包括補助事業費）

第16款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
財 産 運 用 収 入		284,985	271,775	271,775	95.4	244,081	27,694	11.3
	財 産 貸 付 収 入	181,244	168,701	168,701	93.1	156,787	11,914	7.6
	普 通 財 産 収 入	117,263	114,959	114,959	98.0	99,439	15,520	15.6
	行 政 財 産 収 入	30,608	27,580	27,580	90.1	27,745	△ 165	△ 0.6
	職 員 寮 収 入	33,373	26,162	26,162	78.4	29,603	△ 3,441	△ 11.6
	利 子 及 び 配 当 金	103,741	103,074	103,074	99.4	87,294	15,780	18.1
	用 地 取 得 基 金 利 子	21	26	26	123.8	27	△ 1	△ 3.7
	財 政 調 整 基 金 利 子	47,764	47,628	47,628	99.7	39,175	8,453	21.6
	ま ち づ くり 基 金 利 子	864	842	842	97.5	845	△ 3	△ 0.4
	区 営 住 宅 整 備 基 金 利 子	6,696	5,756	5,756	86.0	6,950	△ 1,194	△ 17.2
	福 祉 基 金 利 子	251	252	252	100.4	121	131	108.3
	減 債 基 金 利 子	12,044	12,043	12,043	100.0	6,981	5,062	72.5
	み ど り を 育 む 基 金 利 子	1,412	1,370	1,370	97.0	1,357	13	1.0
	施 設 整 備 基 金 利 子	22,228	22,216	22,216	99.9	19,845	2,371	11.9
	大 江 戸 線 延 伸 推 進 基 金 利 子	4,085	4,057	4,057	99.3	4,744	△ 687	△ 14.5
	文 化 芸 術 振 興 基 金 利 子	376	376	376	100	181	195	107.7
	医 療 環 境 整 備 基 金 利 子	5,000	4,930	4,930	98.6	2,898	2,032	70.1
	株 式 配 当 金	3,000	3,577	3,577	119.2	4,167	△ 590	△ 14.2
財 産 売 払 収 入		1,244,506	1,096,874	1,089,347	87.5	141,740	947,607	668.6
	物 品 売 払 収 入	1,080,367	918,361	910,834	84.3	35,174	875,660	2,489.5
	物 品 売 払 収 入	1,080,367	918,361	910,834	84.3	35,174	875,660	2,489.5
	不 動 産 売 払 収 入	164,139	178,513	178,513	108.8	106,566	71,947	67.5
	不 動 産 売 払 収 入	164,139	178,513	178,513	108.8	106,566	71,947	67.5
	計	1,529,491	1,368,649	1,361,122	89.0	385,821	975,301	252.8

予算現額15億2,949万円、調定額13億6,865万円、収入済額は13億6,112万円、予算現額に対し1億6,837万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は89.0%である。

収入済額は、前年度と比較し9億7,530万円（252.8%）の増である。

第17款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
	寄付金	100,213	101,591	101,591	101.4	210,552	△ 108,961	△ 51.8
	一般寄付金	48,578	48,578	48,578	100	24,361	24,217	99.4
	指定寄付金	51,635	53,013	53,013	102.7	186,190	△ 133,177	△ 71.5

予算現額1億21万円、調定額および収入済額は同額で1億159万円、予算現額に対し138万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.4%である。

収入済額は、前年度と比較し1億896万円（51.8%）の減である。

第18款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
	他会計繰入金	100,573	97,254	97,254	96.7	65,813	31,441	47.8
	他会計繰入金	100,573	97,254	97,254	96.7	65,813	31,441	47.8
	基金繰入金	5,148,442	2,542,737	2,542,737	49.4	3,669,399	△ 1,126,662	△ 30.7
	福祉基金繰入金	101,741	91,479	91,479	89.9	19,894	71,585	359.8
	財政調整基金繰入	3,145,101	550,000	550,000	17.5	2,800,000	△ 2,250,000	△ 80.4
	減債基金繰入金	1,901,000	1,901,000	1,901,000	100	849,000	1,052,000	123.9
	みどりを育む基金繰入	600	258	258	43	505	△ 247	△ 48.9
	計	5,249,015	2,639,991	2,639,991	50.3	3,735,212	△ 1,095,221	△ 29.3

予算現額52億4,902万円、調定額および収入済額は同額で26億3,999万円、予算現額に対し26億902万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は50.3%である。

収入済額は、前年度と比較し10億9,522万円（29.3%）の減である。
増加の主なものは、つぎのとおりである。

減債基金繰入金 10億5,200万円

減少の主なものは、つぎのとおりである。

財政調整基金繰入金 22億5,000万円

第19款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

（単位 千円・%）

項・目	内 訳	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
繰越金	繰越明許費	150,455	150,455	150,455	100	0	150,455	皆増
	一 般 繰 越	3,059,922	3,059,923	3,059,923	100.0	4,060,172	△ 1,000,249	△ 24.6
計		3,210,377	3,210,377	3,210,377	100	4,060,172	△ 849,795	△ 20.9

（注）一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額、調定額および収入済額ともに32億1,038万円、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額は、前年度と比較し8億4,979万円（20.9%）の減である。
増加は、つぎのとおりである。

繰越明許費 1億5,045万円（皆増）

減少は、つぎのとおりである。

一般繰越 10億25万円

繰越明許費の内容は、つぎのとおりである。

都市整備費

耐震化促進関連経費 185万円

土木費

自転車対策費 1億4,861万円

第20款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	延滞金加算金及び過料	268,819	153,478	153,478	57.1	230,563	△ 77,085	△ 33.4
	延滞金	268,818	153,478	153,478	57.1	230,563	△ 77,085	△ 33.4
	加算金	1	0	0	0	0	0	—
	特別区預金利子	2	5	5	250	7	△ 2	△ 28.6
	貸付金元利収入	633,068	846,388	606,324	95.8	1,745,657	△ 1,139,333	△ 65.3
	国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	1,170	513	38	3.2	312	△ 274	△ 87.8
	国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	330	260	120	36.4	20	100	500
	生業資金貸付金元利収入	4,061	60,748	1,780	43.8	2,394	△ 614	△ 25.6
	応急小口資金貸付金元利収入	32,543	115,086	17,523	53.8	22,635	△ 5,112	△ 22.6
	高等学校進学準備資金貸付金元利収入	621	3,205	651	104.8	664	△ 13	△ 2.0
	女性福祉資金貸付金元利収入	26,627	68,559	21,552	80.9	24,179	△ 2,627	△ 10.9
	高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	13,139	41,205	8,013	61.0	8,171	△ 158	△ 1.9
	看護師等修学および就業支度資金貸付金元利収入	341	1,030	865	253.7	1,430	△ 565	△ 39.5
	土地開発公社資金貸付金元利収入	554,235	555,783	555,783	100.3	1,685,852	△ 1,130,069	△ 67.0
	区画整理事業清算金資金貸付金元利収入	1	0	0	0	0	0	—
	受託事業収入	565,613	581,515	581,349	102.8	584,670	△ 3,321	△ 0.6
	保健福祉費受託収入	37,358	39,577	39,423	105.5	36,600	2,823	7.7
	土木費受託収入	450,075	460,600	460,600	102.3	467,718	△ 7,118	△ 1.5
	こども家庭費受託収入	78,180	81,338	81,327	104.0	80,353	974	1.2
	収益事業収入	150,000	150,000	150,000	100	100,000	50,000	50
	雑収入	2,873,715	5,494,276	2,984,966	103.9	3,118,808	△ 133,842	△ 4.3
	滞納処分費	1,008	0	0	0	0	0	—
	弁償金	273,163	2,157,774	272,433	99.7	288,048	△ 15,615	△ 5.4
	違約金および延納利息	4	600	600	15,000	849	△ 249	△ 29.3
	賄収収入	4,309	3,638	3,638	84.4	3,778	△ 140	△ 3.7
	納付金	380,178	379,937	379,937	99.9	394,907	△ 14,970	△ 3.8
	ホームヘルプサービス事業収入	10	132	82	820	0	82	皆増
	雑収入	2,215,043	2,952,195	2,328,275	105.1	2,431,226	△ 102,951	△ 4.2
	計	4,491,217	7,225,661	4,476,122	99.7	5,779,707	△ 1,303,585	△ 22.6

予算現額44億9,122万円、調定額72億2,566万円、収入済額44億7,612万円で、予算現額に対し1,510万円の収入減となっている。予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対する収入率は61.9%である。

収入済額は、前年度と比較し13億358万円（22.6%）の減である。
 増加については、特記すべき事項はなかった。
 減少の主なものは、つぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 11億3,007万円

第21款 特別区債 [関連ページ 12]

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および発行額

(単位 千円・%)

目	予算現額 A	調定額および 収入済額 B	収入率 B/A	収入済額 の構成比	発行額
地 域 文 化 債	177,000	177,926	100.5	4.1	179,000
公共施設等大規模改修債	177,000	177,926	100.5	4.1	179,000
保 健 福 祉 債	1,260,000	977,102	77.5	22.4	983,000
公共施設等建設債	1,260,000	977,102	77.5	22.4	983,000
環 境 債	455,000	387,000	85.1	8.9	387,000
公共施設等建設債	455,000	387,000	85.1	8.9	387,000
土 木 債	896,000	605,992	67.6	13.9	607,000
公園用地買収および整備債	137,000	124,820	91.1	2.9	125,000
道路用地買収および整備債	759,000	481,172	63.4	11.0	482,000
教 育 債	1,495,000	1,454,418	97.3	33.4	1,461,000
校舎等建設債	1,495,000	1,454,418	97.3	33.4	1,461,000
こ ども 家 庭 債	646,000	753,738	116.7	17.3	756,000
公共施設等大規模改修債	319,000	315,122	98.8	7.2	317,000
公共施設等建設債	327,000	438,616	134.1	10.1	439,000
計	4,929,000	4,356,176	88.4	100	4,373,000

予算現額49億2,900万円、調定額および収入済額は同額で43億5,618万円、予算現額に対する収入率は88.4%である。

収入済額は、前年度と比較し11億4,704万円（20.8%）の減である。

発行額と収入済額との差額1,682万円は、特別区債発行に際し割り引かれたものである。

(4) 歳 出 [関連ページ 15]

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 額	前年度 繰越額	予備費 充用額	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構成比	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
	A	B	C	D=A+B+C	E		E/D	F	D-E-F
議 会 費	1,029,675	0	0	1,029,675	1,001,973	0.4	97.3	0	27,702
総 務 費	21,677,671	0	0	21,677,671	20,696,642	7.7	95.5	0	981,029
区 民 費	18,757,581	0	0	18,757,581	18,371,202	6.8	97.9	0	386,379
産 業 経 済 費	4,794,317	55,936	0	4,850,253	4,314,481	1.6	89.0	226,089	309,683
地 域 文 化 費	7,784,439	0	15,998	7,800,437	7,533,946	2.8	96.6	0	266,491
保 健 福 祉 費	81,462,144	0	0	81,462,144	80,138,305	29.9	98.4	0	1,323,839
環 境 費	12,200,833	0	0	12,200,833	11,971,679	4.5	98.1	13,431	215,723
都 市 整 備 費	4,444,572	12,370	0	4,456,942	4,367,546	1.6	98.0	0	89,396
土 木 費	12,609,233	148,608	0	12,757,841	12,426,911	4.6	97.4	0	330,930
教 育 費	32,657,727	0	0	32,657,727	31,265,481	11.7	95.7	50,000	1,342,246
こども家庭費	69,450,714	0	0	69,450,714	67,816,985	25.3	97.6	0	1,633,729
公 債 費	5,223,853	0	0	5,223,853	5,223,050	1.9	100.0	0	803
諸 支 出 金	3,126,962	0	0	3,126,962	3,120,458	1.2	99.8	0	6,504
予 備 費	100,000	0	△ 15,998	84,002	0	0	0	0	84,002
計	275,319,721	216,914	0	275,536,635	268,248,659	100	97.4	289,520	6,998,456

予算現額2,755億3,663万円に対し、支出済額2,682億4,866万円、執行率は97.4%で前年度と比較し0.3ポイントの減である。

歳出決算額は、前年度と比較し71億8,292万円（2.8%）の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算前年度比較

(単位 千円・%)

款	支 出 済 額				増 減		支出済額構成比	
	元年度 A	執行率	30年度 B	執行率	C=A-B	C/B	元年度	30年度
議 会 費	1,001,973	97.3	995,756	97.1	6,217	0.6	0.4	0.4
総 務 費	20,696,642	95.5	18,273,374	96.6	2,423,268	13.3	7.7	7.0
区 民 費	18,371,202	97.9	18,908,081	96.6	△ 536,879	△ 2.8	6.8	7.2
産 業 経 済 費	4,314,481	89.0	2,243,721	92.6	2,070,760	92.3	1.6	0.9
地 域 文 化 費	7,533,946	96.6	6,445,133	97.8	1,088,813	16.9	2.8	2.5
保 健 福 祉 費	80,138,305	98.4	78,748,203	98.4	1,390,102	1.8	29.9	30.2
環 境 費	11,971,679	98.1	11,268,416	98.2	703,263	6.2	4.5	4.3
都 市 整 備 費	4,367,546	98.0	5,814,544	97.8	△ 1,446,998	△ 24.9	1.6	2.2
土 木 費	12,426,911	97.4	16,244,062	97.6	△ 3,817,151	△ 23.5	4.6	6.2
教 育 費	31,265,481	95.7	31,482,927	97.7	△ 217,446	△ 0.7	11.7	12.1
こども家庭費	67,816,985	97.6	62,913,672	97.7	4,903,313	7.8	25.3	24.1
公 債 費	5,223,050	100.0	4,580,206	100.0	642,844	14.0	1.9	1.8
諸 支 出 金	3,120,458	99.8	3,147,645	99.9	△ 27,187	△ 0.9	1.2	1.2
予 備 費	0	0	0	0	0	-	0	0
計	268,248,659	97.4	261,065,739	97.7	7,182,920	2.8	100	100

増加の主なものは、こども家庭費49億331万円（7.8%）、総務費24億2,327万円（13.3%）、産業経済費20億7,076万円（92.3%）、減少の主なものは、土木費38億1,715万円（23.5%）、都市整備費14億4,700万円（24.9%）、区民費5億3,688万円（2.8%）である。

支出済額を構成比順に見ると、保健福祉費29.9%、こども家庭費25.3%、教育費11.7%、総務費7.7%、区民費6.8%、土木費4.6%、環境費4.5%等となっている。

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		元年度			30年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	議 会 費	1,029,675	1,001,973	97.3	1,025,651	995,756	97.1	6,217	0.6
	議 会 費	1,029,675	1,001,973	97.3	1,025,651	995,756	97.1	6,217	0.6

予算現額10億2,968万円に対し、支出済額10億197万円（執行率97.3%）、不用額は2,770万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

議会費 6億8,881万円（議員報酬および費用弁償）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し622万円(0.6%)の増である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		元年度			30年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
総	務 費	21,677,671	20,696,642	95.5	18,920,114	18,273,374	96.6	2,423,268	13.3
	総務管理費	20,895,867	19,930,795	95.4	18,430,916	17,800,522	96.6	2,130,273	12.0
	選挙費	588,101	581,780	98.9	318,793	308,772	96.9	273,008	88.4
	統計調査費	99,969	93,622	93.7	86,286	81,155	94.1	12,467	15.4
	監査委員費	93,734	90,445	96.5	84,119	82,925	98.6	7,520	9.1

予算現額216億7,767万円に対し、支出済額206億9,664万円（執行率95.5%）、不用額は9億8,103万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費 17億7,673万円（庁舎維持管理費）

8億2,794万円（人事管理費）

電子計算費 23億6,100万円（電算システム運用経費）

施設整備基金積立金 40億2,222万円（施設整備基金積立金）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費 1億4,468万円（電算システム運用経費）

支出済額は、前年度と比較し24億2,327万円（13.3%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費 2億5,304万円（庁舎維持管理費）

電子計算費 2億9,187万円（電算システム運用経費）

施設整備基金積立金 10億237万円（施設整備基金積立金）

選挙費において

選挙執行費 2億4,630万円（区議会議員選挙執行費（皆増））

2億1,068万円（参議院議員選挙執行費（皆増））

減少については、特記すべき事項はなかった。

第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		元年度			30年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	区民費	18,757,581	18,371,202	97.9	19,583,164	18,908,081	96.6	△ 536,879	△ 2.8
	区民費	16,878,583	16,538,190	98.0	17,825,262	17,197,417	96.5	△ 659,227	△ 3.8
	税務費	1,720,022	1,676,081	97.4	1,616,348	1,571,875	97.2	104,206	6.6
	国民年金費	158,976	156,932	98.7	141,554	138,789	98.0	18,143	13.1

予算現額187億5,758万円に対し、支出済額183億7,120万円（執行率97.9%）、不用額は3億8,638万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 77億5,918万円（後期高齢者医療会計繰出金）
59億6,100万円（国民健康保険事業会計繰出金）
区民事務所費 5億1,837万円（区民事務所等維持運営費）

税務費において

税務費 6億7,694万円（収納事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 2億2,054万円（国民健康保険事業会計繰出金）

支出済額は、前年度と比較し5億3,688万円（2.8%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 9億3,813万円（国民健康保険事業会計繰出金）

第4款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		元年度			30年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	産業経済費	4,850,253 (55,936)	4,314,481 (24,489)	89.0	2,422,659	2,243,721	92.6	2,070,760	92.3
	商工生活経済費	3,698,860 (48,015)	3,197,357 (18,354)	86.4	1,948,538	1,797,328	92.2	1,400,029	77.9
	農業費	1,151,393 (7,921)	1,117,124 (6,135)	97.0	474,121	446,392	94.2	670,732	150.3

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額48億5,025万円に対し、支出済額43億1,448万円（執行率89.0%）、繰越明許費2億2,609万円、不用額は3億968万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 12億7,467万円（プレミアム付商品券事業経費）
5億5,518万円（産業融資資金あっせん等経費）

農業費において

農園費 7億3,861万円（農園経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 2億2,515万円（プレミアム付商品券事業経費）

農業費において

農業振興費 94万円（被災農業者支援経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 1億5,909万円（プレミアム付商品券事業経費）

支出済額は、前年度と比較し20億7,076万円（92.3%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 12億7,336万円（プレミアム付商品券事業経費）

農業費において

農園費 6億8,927万円（農園経費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第5款 地域文化費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		元年度			30年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	地域文化費	7,800,437	7,533,946	96.6	6,588,815	6,445,133	97.8	1,088,813	16.9
	地域振興費	3,426,554	3,322,234	97.0	2,407,873	2,340,282	97.2	981,952	42.0
	文化・生涯学習費	1,688,484	1,659,344	98.3	1,668,845	1,642,932	98.4	16,412	1.0
	スポーツ振興費	2,685,399	2,552,368	95.0	2,512,097	2,461,919	98.0	90,449	3.7

予算現額78億44万円に対し、支出済額75億3,395万円（執行率96.6%）、不用額は2億6,649万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 15億7,296万円（地区区民館維持運営費）
5億1,327万円（地域集会所維持運営費）

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 16億3,715万円（地域体育館等維持運営費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し10億8,881万円（16.9%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 6億6,905万円（地区区民館維持運営費）
2億3,869万円（地域集会所維持運営費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

なお、文化センター維持運営費の不足額に対応するため、1,600万円の予備費充用を行った。

第6款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		元年度			30年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	保健福祉費	81,462,144	80,138,305	98.4	80,046,837	78,748,203	98.4	1,390,102	1.8
	保健福祉費	38,368,883	37,672,640	98.2	37,417,876	36,691,472	98.1	981,168	2.7
	生活保護費	34,284,061	33,913,361	98.9	34,606,845	34,243,685	99.0	△ 330,324	△ 1.0
	保健衛生費	8,809,200	8,552,304	97.1	8,022,116	7,813,046	97.4	739,258	9.5

予算現額814億6,214万円に対し、支出済額801億3,831万円（執行率98.4%）、不用額は13億2,384万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 75億4,891万円（介護保険会計繰出金）
5億7,201万円（介護保険事務費）

高齢者福祉費 5億2,960万円（各種助成費）

障害者福祉費 111億6,734万円（自立支援給付費）
21億3,091万円（障害児支援給付費）
21億2,551万円（福祉手当支給費）
12億9,908万円（自立支援医療費）
8億2,943万円（地域生活支援事業経費）
6億6,599万円（自立支援負担軽減経費）
社会福祉施設費 12億6,017万円（福祉園維持運営費）
6億1,460万円（福祉作業所維持運営費）

生活保護費において

生活保護総務費 5億6,249万円（施行事務費）
扶助費 317億5,114万円（生活保護法にもとづく保護費）

保健衛生費において

保健予防対策費 20億1,221万円（予防接種費）
健康推進費 10億9,347万円（生活習慣病健康診査費）
6億4,766万円（母子健康診査費）
地域医療推進費 7億4,166万円（練馬光が丘病院関係経費）
保健相談所建設費 9億4,935万円（保健相談所整備費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

生活保護費において

扶助費 3億3,869万円（生活保護法にもとづく保護費）
 支出済額は、前年度と比較し13億9,010万円（1.8%）の増である。
 増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 6億2,247万円（介護保険会計繰出金）
 障害者福祉費 6億1,068万円（自立支援給付費）
 2億5,827万円（障害児支援給付費）

保健衛生費において

地域医療推進費 6億3,785万円（練馬光が丘病院関係経費）
 保健相談所建設費 9億3,505万円（保健相談所整備費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 5億7,233万円（国庫支出金概算交付金の精算金）
 高齢者福祉費 2億1,124万円（各種助成費）

生活保護費において

扶助費 3億5,752万円（生活保護法にもとづく保護費）

保健衛生費において

地域医療推進費 9億9,797万円（医療環境整備基金積立金）

第7款 環境費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

科 目		元年度			30年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	環 境 費	12,200,833	11,971,679	98.1	11,476,067	11,268,416	98.2	703,263	6.2
	環 境 費	1,339,108	1,293,319	96.6	1,320,276	1,271,995	96.3	21,324	1.7
	清掃リサイクル費	10,861,725	10,678,360	98.3	10,155,791	9,996,420	98.4	681,940	6.8

予算現額122億83万円に対し、支出済額119億7,168万円（執行率98.1%）、事故繰越し1,343万円、不用額は2億1,572万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 25億5,531万円（リサイクル推進経費）
 24億7,260万円（清掃作業運営費）
 22億7,831万円（清掃一部事務組合等分担金）

事故繰越しは、つぎのとおりである。

環境費において

環境保全費 1,343万円（環境美化経費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し7億326万円（6.2%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃施設費 4億6,767万円（資源循環センター拡張整備費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

款	科 目	元年度			30年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	都市整備費	4,456,942 (12,370)	4,367,546 (12,370)	98.0	5,947,637	5,814,544	97.8	△ 1,446,998	△ 24.9
	都市整備費	4,456,942 (12,370)	4,367,546 (12,370)	98.0	5,947,637	5,814,544	97.8	△ 1,446,998	△ 24.9

（注）（ ）内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額44億5,694万円に対し、支出済額43億6,755万円（執行率98.0%）、不用額は8,940万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 7億406万円（大江戸線延伸推進基金積立金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し14億4,700万円（24.9%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 2億3,292万円（交通施設整備計画推進経費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 6億4,264万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）

建築指導費 8億3,138万円（耐震化促進関連経費）

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		元年度			30年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
土	木 費	12,757,841 (148,608)	12,426,911 (148,608)	97.4	16,649,163	16,244,062	97.6	△ 3,817,151	△ 23.5
	土木管理費	616,555	603,988	98.0	651,704	634,763	97.4	△ 30,775	△ 4.8
	道路橋梁費	6,373,804	6,161,160	96.7	6,864,316	6,712,314	97.8	△ 551,154	△ 8.2
	公園費	2,428,645	2,403,888	99.0	5,987,943	5,973,190	99.8	△ 3,569,302	△ 59.8
	河川費	475,498	456,140	95.9	347,416	331,443	95.4	124,697	37.6
	交通対策費	2,863,339 (148,608)	2,801,735 (148,608)	97.8	2,797,784	2,592,353	92.7	209,382	8.1

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額127億5,784万円に対し、支出済額124億2,691万円（執行率97.4%）、不用額は3億3,093万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

- 道路橋梁維持費 10億9,717万円（道路維持費）
- 道路橋梁整備費 6億8,609万円（交通安全施設整備費）
- 5億4,082万円（路面改良費）
- 受託事業費 5億3,816万円（掘さく道路復旧費）

公園費において

- 公園等管理費 14億4,134万円（公園等維持管理費）
- 公園新設改修費 6億4,723万円（公園新設費）

交通対策費において

- 交通対策費 20億6,862万円（自転車対策費）
- 5億8,317万円（自動車駐車場関係経費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し38億1,715万円（23.5%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

交通対策費において

- 交通対策費 2億8,400万円（自転車対策費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

- 道路橋梁整備費 4億2,027万円（交通安全施設整備費）
- 2億3,220万円（生活幹線道路整備費）

公園費において

公園新設改修費 37億8,800万円（公園新設費）

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・％）

款	科 目	元年度			30年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
教	育 費	32,657,727	31,265,481	95.7	32,231,570	31,482,927	97.7	△ 217,446	△ 0.7
	教育総務費	8,626,464	8,313,534	96.4	7,378,844	7,216,687	97.8	1,096,847	15.2
	小学校費	12,053,718	11,719,297	97.2	14,221,623	13,946,030	98.1	△ 2,226,733	△ 16.0
	中学校費	6,586,462	6,345,255	96.3	6,421,073	6,248,930	97.3	96,325	1.5
	幼稚園費	5,391,083	4,887,395	90.7	4,210,030	4,071,280	96.7	816,115	20.0

予算現額326億5,773万円に対し、支出済額312億6,548万円（執行率95.7％）、繰越明許費5,000万円、不用額は13億4,225万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 16億4,580万円（学校情報化推進経費）

少年自然の家費 10億2,329万円（維持運営費）

図書館費 16億5,820万円（維持運営費）

小学校費において

学校管理費 29億7,578万円（学校管理運営費）

学校営繕費 25億5,497万円（学校営繕費）

学校給食費 14億5,413万円（学校給食維持運営費）

学校施設整備費 27億4,837万円（校舎建設費）

中学校費において

学校管理費 17億3,298万円（学校管理運営費）

学校営繕費 23億5,803万円（学校営繕費）

学校給食費 8億8,258万円（学校給食維持運営費）

学校施設整備費 7億1,594万円（校舎建設費）

幼稚園費において

教育振興費 28億4,216万円（各種助成費）

16億6,256万円（私立幼稚園等運営費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

教育総務費において

少年自然の家費 5,000万円（維持運営費）
不用額の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校管理費 1億6,339万円（学校管理運営費）

幼稚園費において

教育振興費 4億357万円（各種助成費）

支出済額は、前年度と比較し2億1,745万円（0.7%）の減である。
増加の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 4億9,543万円（学校情報化推進経費）

少年自然の家費 2億8,670万円（維持運営費）

中学校費において

学校営繕費 7億9,341万円（学校営繕費）

幼稚園費において

教育振興費 4億1,577万円（私立幼稚園等運営費）

3億6,713万円（各種助成費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校施設整備費 19億9,435万円（校舎建設費）

3億1,229万円（校地買収費（皆減））

中学校費において

学校施設整備費 6億3,551万円（校舎建設費）

第11款 こども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		元年度			30年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	こども家庭費	69,450,714	67,816,985	97.6	64,408,944	62,913,672	97.7	4,903,313	7.8
	こども家庭費	69,450,714	67,816,985	97.6	64,408,944	62,913,672	97.7	4,903,313	7.8

予算現額694億5,071万円に対し、支出済額678億1,698万円（執行率97.6%）、不用額は16億3,373万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	136億5,011万円（各種手当費）
	34億2,360万円（医療費助成費）
	9億3,771万円（放課後子ども総合プラン推進等経費）
	7億552万円（子ども家庭支援センター維持運営費）
保育委託費	209億4,555万円（私立保育所運営経費）
	33億6,220万円（地域型保育事業運営経費）
	11億4,882万円（認証保育所経費）
児童福祉施設費	78億5,450万円（保育所維持運営費）
	9億7,140万円（学童クラブ維持運営費）
	5億201万円（児童館維持運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	1億3,855万円（放課後子ども総合プラン推進等経費）
	1億1,551万円（医療費助成費）
	1億1,374万円（各種手当費）
保育委託費	4億7,921万円（私立保育所運営経費）
児童福祉施設費	2億3,591万円（保育所維持運営費）

支出済額は、前年度と比較し49億331万円（7.8%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	3億2,590万円（放課後子ども総合プラン推進等経費）
	3億1,648万円（各種手当費）
保育委託費	29億2,994万円（私立保育所運営経費）
児童福祉施設費	10億5,278万円（保育所維持運営費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第12款 公債費 [関連ページ 12]

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		元年度			30年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	公債費	5,223,853	5,223,050	100.0	4,580,614	4,580,206	100.0	642,844	14.0
	公債費	5,223,853	5,223,050	100.0	4,580,614	4,580,206	100.0	642,844	14.0

予算現額52億2,385万円に対し、支出済額52億2,305万円（執行率100.0%）、不用額は80万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

元金 47億4,675万円（償還元金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し6億4,284万円（14.0%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

元金 6億8,502万円（償還元金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

第13款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		元年度			30年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	諸支出金	3,126,962	3,120,458	99.8	3,151,020	3,147,645	99.9	△ 27,187	△ 0.9
	普通財産取得費	1,510,314	1,503,947	99.6	1,575,325	1,573,647	99.9	△ 69,700	△ 4.4
	財政積立金	1,616,648	1,616,511	100.0	1,575,695	1,573,998	99.9	42,513	2.7

予算現額31億2,696万円に対し、支出済額31億2,046万円（執行率99.8%）、不用額は650万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 15億395万円（土地開発公社費）

財政積立金において

財政積立金 15億6,888万円（減債基金積立金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し2,719万円（0.9%）の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第14款 予備費

当初予算額1億円に対し、充用額は1,600万円（充用率16.0%）である。

充用件数は1件で、第5款地域文化費の文化・生涯学習費（文化・生涯学習施設費）の文化センター維持運営費において、指定管理者管理業務費が不足したためである。

2 国民健康保険事業会計

[関連ページ 5・24]

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	651億1,985万2,000円
歳入決算額	645億9,337万9,709円 (収入率 99.2%)
歳出決算額	641億954万2,980円 (執行率 98.4%)
差引残額	4億8,383万6,729円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
国民健康 保険料	17,246,748 (1,126,557)	21,249,471 3,284,167	17,300,951 1,126,114	100.3 100.0	26.8 1.7	815,243 755,316	45,622 3,341	3,178,900 1,406,078	17,690,774 1,258,373	△ 389,823 △ 132,259	△ 2.2 △ 10.5
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
使用料及び 手数料	1	133	133	13,300	0.0	0	0	0	134	△ 1	△ 0.7
国庫支出金	32,279	22,246	22,246	68.9	0.0	0	0	0	2,240	20,006	893.1
都支出金	40,957,736	40,598,093	40,598,093	99.1	62.9	0	0	0	41,065,025	△ 466,932	△ 1.1
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
繰入金	6,194,717	5,960,998	5,960,998	96.2	9.2	0	0	0	6,899,125	△ 938,127	△ 13.6
繰越金	600,000	600,000	600,000	100	0.9	0	0	0	600,000	0	0
諸収入	88,367	149,866	110,960	125.6	0.2	3,177	0	35,730	124,925	△ 13,965	△ 11.2
特別区債	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
計	65,119,852 (1,126,557)	68,580,807 3,284,167	64,593,380 1,126,114	99.2 100.0	100 1.7	818,419 755,316	45,622 3,341	3,214,630 1,406,078	66,382,222 1,258,373	△ 1,788,842 △ 132,259	△ 2.7 △ 10.5

(注) 1 ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

2 収入未済額=調定額-収入済額-不納欠損額+還付未済額

予算現額651億1,985万円に対し、収入済額は645億9,338万円で、予算現額に対する収入率は99.2% (前年度98.8%) である。また、調定額に対する収入率は94.2% (前年度93.7%) である。

収入未済額は32億1,463万円、不納欠損額は8億1,842万円で、そのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では17億8,884万円の減で、減少率は2.7%（前年度13.3%）である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、繰入金9億3,813万円、都支出金4億6,693万円、国民健康保険料3億8,982万円である。

歳入の内訳を構成比順に見ると、都支出金62.9%（前年度61.9%）、国民健康保険料26.8%（前年度26.6%）、繰入金9.2%（前年度10.4%）等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区分	調定額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B/A	金 額 C	C/A	金 額 D	D/A
元	現年分	17,965,304	16,132,555	89.8	59,927	0.3	1,772,822	9.9
	滞納繰越分	3,284,167	1,122,773	34.2	755,316	23.0	1,406,078	42.8
	計	21,249,471	17,255,328	81.2	815,243	3.8	3,178,900	15.0
30	現年分	18,439,402	16,386,415	88.9	44,510	0.2	2,008,477	10.9
	滞納繰越分	3,658,318	1,256,081	34.3	948,926	25.9	1,453,310	39.7
	計	22,097,720	17,642,497	79.8	993,436	4.5	3,461,788	15.7

（注）1 収納額＝収入済額－還付未済額

2 収入未済額＝調定額－収納額－不納欠損額

令和元年度の収納額は172億5,533万円で、前年度と比較し3億8,717万円（2.2%）の減である。収納率は81.2%で、前年度と比較し1.4ポイント上回った。

現年分の収納額は、161億3,256万円で、前年度と比較し2億5,386万円（1.5%）の減である。収納率は89.8%で前年度を0.9ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、11億2,277万円で、前年度と比較し1億3,331万円（10.6%）の減である。収納率は34.2%で前年度を0.1ポイント下回った。

不納欠損額は8億1,524万円で、前年度と比較し1億7,819万円（17.9%）の減である。現年分の不納欠損額は5,993万円で、前年度と比較し1,542万円（34.6%）の増である。滞納繰越分の不納欠損額は7億5,532万円で、前年度と比較し1億9,361万円（20.4%）の減である。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	1,298,883	1,278,830	20,053	98.5	2.0	1,244,107	98.5	34,723	2.8
保 険 給 付 費	40,457,665	39,760,502	697,163	98.3	62.0	40,142,664	98.3	△ 382,162	△ 1.0
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	21,797,850	21,797,848	2	100.0	34.0	22,712,731	100.0	△ 914,883	△ 4.0
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	0	0	0	0	0	—
保 健 事 業 費	753,822	687,656	66,166	91.2	1.1	704,483	94.6	△ 16,827	△ 2.4
諸 支 出 金	611,759	584,708	27,051	95.6	0.9	978,237	97.6	△ 393,529	△ 40.2
予 備 費	199,872	0	199,872	0	0	0	0	0	—
計	65,119,852	64,109,543	1,010,309	98.4	100	65,782,222	97.9	△ 1,672,679	△ 2.5

予算現額651億1,985万円に対し、支出済額は641億954万円（執行率98.4%）、不用額は10億1,031万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 6億8,758万円（一般事務費）

保険給付費において

療養諸費 338億8,043万円（一般被保険者療養給付費）

6億497万円（一般被保険者療養費）

高額療養費 47億4,415万円（一般被保険者高額療養費）

国民健康保険事業費納付金において

医療給付費分 151億7,230万円（一般被保険者医療給付費分）

後期高齢者支援金等分 47億6,816万円（一般被保険者後期高齢者支援金等分）

介護納付金分 18億4,770万円（介護納付金分）

保健事業費において

特定健康診査等事業費 6億3,312万円（特定健康診査事業費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 4億1,957万円（一般被保険者療養給付費）

高額療養費 2億317万円（一般被保険者高額療養費）

支出済額は、前年度と比較し16億7,268万円（2.5%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

諸支出金において

償還金及び還付加算金 4億5,688万円（保険給付費等交付金償還金（皆増））
減少の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費 2億5,836万円（一般被保険者療養給付費）

国民健康保険事業費納付金において

医療給付費分 5億640万円（一般被保険者医療給付費分）

諸支出金において

償還金及び還付加算金 8億7,338万円（償還金及び精算還付金）

なお、一般被保険者移送費の不足額に対応するため、保険給付費へ13万円の予備費充用を行った。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

（単位 千円・件）

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減	
	金 額 A	件 数 B	金 額 C	件 数 D	金 額 A-C	件 数 B-D
療 養 給 付 費	33,907,308	2,336,746	34,271,381	2,408,727	△ 364,073	△ 71,981
療 養 費	605,492	83,192	633,903	87,322	△ 28,411	△ 4,130
高 額 療 養 費	4,757,422	84,153	4,783,634	82,779	△ 26,212	1,374
出 産 育 児 一 時 金	198,325	479	201,198	484	△ 2,873	△ 5
葬 祭 費	50,540	722	53,200	760	△ 2,660	△ 38
そ の 他	241,414	—	199,347	—	42,067	—
計	39,760,502	2,505,292	40,142,664	2,580,072	△ 382,162	△ 74,780

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

区 分	元年度 E	30年度 F	増 減 G=E-F	増減率 G/F
年間平均被保険者数	147,479 人	153,118 人	△ 5,639 人	△ 3.7 %
一般被保険者 A	147,393 人	152,605 人	△ 5,212 人	△ 3.4 %
退職被保険者等 B	86 人	513 人	△ 427 人	△ 83.2 %
年間受診件数（療養給付費） C	2,336,746 件	2,408,727 件	△ 71,981 件	△ 3.0 %
年間費用額（療養給付費）※ D	46,491,923 千円	47,102,244 千円	△ 610,321 千円	△ 1.3 %
年間1人当たり受診件数C/(A+B)	15.8 件	15.7 件	0.1 件	0.6 %
1件当たり費用額 D/C	19,896 円	19,555 円	341 円	1.7 %
年間1人当たり費用額 D/(A+B)	315,244 円	307,621 円	7,623 円	2.5 %

※ 保険者負担分、一部負担金等の合計額

3 介護保険会計

[関連ページ 5・27]

(1) 決算の規模

介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	562億7,800万5,000円
歳入決算額	563億1,302万9,191円（収入率 100.1%）
歳出決算額	557億6,085万5,712円（執行率 99.1%）
差引残額	5億5,217万3,479円（差引残額は全額翌年度に繰り越した。）

地域包括支援センター全25か所の委託化に伴い、令和元年度から保険事業勘定とサービス事業勘定の区分が廃止された。

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(保険事業勘定)

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
介護保険料	12,213,813	13,024,494	12,452,097	102.0	22.1	171,507	12,195	413,084	12,655,781	△ 203,684	△ 1.6
国庫支出金	12,995,974	13,195,694	13,195,694	101.5	23.4	0	0	0	12,655,387	540,307	4.3
支払基金 交付金	14,645,719	14,446,143	14,446,143	98.6	25.7	0	0	0	13,938,065	508,078	3.6
都支出金	8,124,347	7,990,257	7,990,257	98.3	14.2	0	0	0	7,766,385	223,872	2.9
財産収入	2,282	2,213	2,213	97.0	0.0	0	0	0	795	1,418	178.4
繰入金	7,618,769	7,548,910	7,548,910	99.1	13.4	0	0	0	6,926,441	622,469	9.0
繰越金	671,703	671,703	671,703	100	1.2	0	0	0	615,425	56,278	9.1
諸収入	5,398	7,214	6,012	111.4	0.0	0	0	1,202	12,231	△ 6,219	△ 50.8
計	56,278,005	56,886,628	56,313,029	100.1	100	171,507	12,195	414,286	54,570,510	1,742,519	3.2

(サービス事業勘定)

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
サービス 収入	—	—	—	—	—	—	—	—	12,920	△ 12,920	皆減
諸収入	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	12,920	△ 12,920	皆減

総計	56,278,005	56,886,628	56,313,029	100.1	100	171,507	12,195	414,286	54,583,431	1,729,598	3.2
----	------------	------------	------------	-------	-----	---------	--------	---------	------------	-----------	-----

(注) 1 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額

2 比較のため、旧事業勘定の区分を()で記載した。

予算現額562億7,801万円に対し、収入済額は563億1,303万円で、予算現額に対する収入率は100.1%（前年度99.8%）である。また、調定額に対する収入率は99.0%（前年度98.9%）である。

収入未済額は4億1,429万円で、そのほとんどを介護保険料が占めている。また、不納欠損額は1億7,151万円で、全て介護保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では17億2,960万円の増で、増加率は3.2%（前年度3.4%）である。

増加の主なものは、繰入金6億2,247万円、国庫支出金5億4,031万円、支払基金交付金5億808万円である。

減少の主なものは、介護保険料2億368万円である。

歳入の内訳を構成比順に見ると、支払基金交付金25.7%（前年度25.5%）、国庫支出金23.4%（前年度23.2%）、介護保険料22.1%（前年度23.2%）、都支出金14.2%（前年度14.2%）等である。

支払基金交付金は、第2号被保険者（40～64歳で健康保険等の医療保険に加入している者）の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい者についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区 分	調 定 額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B/A	金 額 C	C/A	金 額 D	D/A
元	現 年 分	12,572,744	12,364,924	98.3	0	0	207,820	1.7
	滞納繰越分	451,750	74,978	16.6	171,507	38.0	205,265	45.4
	計	13,024,494	12,439,902	95.5	171,507	1.3	413,084	3.2
30	現 年 分	12,798,669	12,574,773	98.3	0	0	223,897	1.7
	滞納繰越分	476,240	68,687	14.4	179,700	37.7	227,854	47.8
	計	13,274,910	12,643,459	95.2	179,700	1.4	451,750	3.4

(注) 1 収納額=収入済額-還付未済額

2 収入未済額=調定額-収納額-不納欠損額

令和元年度の収納額は、124億3,990万円で前年度と比較し2億356万円（1.6%）の減である。収納率は95.5%で前年度を0.3ポイント上回った。

現年分の収納額は、123億6,492万円で前年度と比較し2億985万円（1.7%）の減である。収納率は98.3%で前年度と同じであった。

滞納繰越分の収納額は、7,498万円で前年度と比較し629万円（9.2%）の増である。収納率は16.6%で前年度を2.2ポイント上回った。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(保険事業勘定)

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
保 険 給 付 費	52,671,559	52,197,854	473,705	99.1	93.6	49,993,959	98.6	2,203,895	4.4
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	0	0	0	0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	2,879,869	2,836,932	42,937	98.5	5.1	2,760,987	98.5	75,945	2.8
基 金 積 立 金	505,479	505,479	0	100	0.9	819,194	100	△ 313,715	△ 38.3
諸 支 出 金	221,097	220,591	506	99.8	0.4	324,667	98.5	△ 104,076	△ 32.1
計	56,278,005	55,760,856	517,149	99.1	100	53,898,807	98.6	1,862,049	3.5

(サービス事業勘定)

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
サービ事業費	—	—	—	—	—	25	25.3	△ 25	皆減
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	12,896	99.3	△ 12,896	皆減
計	—	—	—	—	—	12,920	98.7	△ 12,920	皆減

総 計	56,278,005	55,760,856	517,149	99.1	100	53,911,727	98.6	1,849,129	3.4
-----	------------	------------	---------	------	-----	------------	------	-----------	-----

(注) 比較のため、旧事業勘定の区分を()で記載した。

予算現額562億7,801万円に対し、支出済額557億6,086万円(執行率99.1%)、不用額は5億1,715万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費	212億9,618万円(居宅介護サービス費)
	211億9,927万円(施設等サービス費)
	57億5,754万円(地域密着型サービス費)
	19億1,031万円(高額介護等サービス費)
	12億5,789万円(特定入所者介護等サービス費)
	7億2,070万円(介護予防サービス費)
地域支援事業費	15億3,901万円(介護予防・日常生活支援総合事業費)
	9億2,655万円(包括的支援事業費)
基金積立金	5億548万円(介護保険給付準備基金積立金)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費	2億5,468万円(居宅介護サービス費)
-------	----------------------

支出済額は、前年度と比較し18億4,913万円(3.4%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費	10億8,183万円(施設等サービス費)
-------	----------------------

7億6,191万円（居宅介護サービス費）

2億6,436万円（高額介護等サービス費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

基金積立金

3億1,372万円（介護保険給付準備基金積立金）

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増 減 C=A-B	増減率 C/B
保 険 給 付 費	52,197,854	49,993,959	2,203,895	4.4
居宅介護サービス費	21,296,175	20,534,265	761,910	3.7
介護予防サービス費	720,703	620,132	100,571	16.2
施設等サービス費	21,199,270	20,117,435	1,081,835	5.4
地域密着型サービス費	5,757,539	5,834,042	△ 76,503	△ 1.3
高額介護等サービス費	1,910,308	1,645,944	264,364	16.1
特定入所者介護等サービス費	1,257,894	1,189,231	68,663	5.8
審査支払手数料	55,964	52,909	3,055	5.8

4 後期高齢者医療会計

[関連ページ 6・31]

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	165億4,625万円
歳入決算額	164億7,014万1,629円 (収入率 99.5%)
歳出決算額	164億4,952万429円 (執行率 99.4%)
差引残額	2,062万1,200円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
後期高齢者 医療保険料	8,158,617	8,265,810	8,177,872	100.2	49.7	10,597	13,925	91,266	7,959,816	218,056	2.7
使用料及び 手数料	1	11	11	1,100	0.0	0	0	0	18	△7	△38.9
国庫支出金	108	513	513	475	0.0	0	0	0	5,176	△4,663	△90.1
広域連合 支出金	493,358	479,386	479,386	97.2	2.9	0	0	0	470,667	8,719	1.9
繰入金	7,841,137	7,759,184	7,759,184	99.0	47.1	0	0	0	7,718,964	40,220	0.5
繰越金	21,420	21,420	21,420	100	0.1	0	0	0	23,932	△2,512	△10.5
諸収入	31,609	31,757	31,757	100.5	0.2	0	0	0	61,103	△29,346	△48.0
計	16,546,250	16,558,080	16,470,142	99.5	100	10,597	13,925	91,266	16,239,674	230,468	1.4

(注) 収入未済額=調定額-収入済額-不納欠損額+還付未済額

予算現額165億4,625万円に対し、収入済額は164億7,014万円で、予算現額に対する収入率は99.5% (前年度99.5%) である。また、調定額に対する収入率は99.5% (前年度99.3%) である。

収入未済額は9,127万円、不納欠損額は1,060万円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では2億3,047万円の増で、増加率は1.4% (前年度4.5%) である。

増加の主なものは、後期高齢者医療保険料2億1,806万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順に見ると、後期高齢者医療保険料49.7% (前年度49.0%)、繰入金47.1% (前年度47.5%) 等である。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区 分	調 定 額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B/A	金 額 C	C/A	金 額 D	D/A
元	現 年 分	8,171,680	8,083,606	98.9	0	0	88,074	1.1
	滞 納 繰 越 分	94,130	80,342	85.4	10,597	11.3	3,191	3.4
	計	8,265,810	8,163,947	98.8	10,597	0.1	91,266	1.1
30	現 年 分	7,969,595	7,886,613	99.0	0	0	82,982	1.0
	滞 納 繰 越 分	97,507	58,606	60.1	27,752	28.5	11,149	11.4
	計	8,067,101	7,945,219	98.5	27,752	0.3	94,130	1.2

(注) 1 収納額=収入済額-還付未済額

2 収入未済額=調定額-収納額-不納欠損額

令和元年度の収納額は、81億6,395万円で前年度と比較し2億1,873万円(2.8%)の増である。収納率は98.8%で前年度を0.3ポイント上回った。

現年分の収納額は、80億8,361万円で前年度と比較し1億9,699万円(2.5%)の増である。収納率は98.9%で前年度を0.1ポイント下回った。

滞納繰越分の収納額は、8,034万円で前年度と比較し2,174万円(37.1%)の増である。収納率は85.4%で前年度を25.3ポイント上回った。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	127,202	119,529	7,673	94.0	0.7	192,752	96.4	△ 73,223	△ 38.0
広域連合拠出金	15,296,479	15,296,475	4	100.0	93.0	14,959,557	100.0	336,918	2.3
保 健 事 業 費	788,613	706,068	82,545	89.5	4.3	689,754	90.9	16,314	2.4
葬 祭 費	288,200	285,480	2,720	99.1	1.7	276,290	94.0	9,190	3.3
諸 支 出 金	45,756	41,968	3,788	91.7	0.3	99,902	98.4	△ 57,934	△ 58.0
計	16,546,250	16,449,520	96,730	99.4	100	16,218,254	99.4	231,266	1.4

予算現額165億4,625万円に対し、支出済額164億4,952万円(執行率99.4%)、不用額は9,673万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 97億8,035万円(後期高齢者医療保険料拠出金)

52億7,438万円(後期高齢者医療療養給付費拠出金)

保健事業費において

保健事業費 7億607万円 (健康診査事業費の健康診査費)
 不用額については、特記すべき事項はなかった。
 支出済額は、前年度と比較し2億3,127万円(1.4%)の増である。
 増加の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 2億1,833万円(後期高齢者医療保険料拠出金)
 減少については、特記すべき事項はなかった。

後期高齢者医療加入者等の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区 分	元年度 C	30年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
年間平均被保険者 A	83,490 人	81,778 人	1,712 人	2.1 %
年間療養給付費拠出金額 B	5,274,380 千円	5,162,473 千円	111,907 千円	2.2 %
年間1人当たり療養給付費拠出金額 B/A	63,174 円	63,128 円	46 円	0.1 %

【参考】 保険給付費の状況

区 分	30年度 C	29年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
各年度末被保険者数 A	82,976 人	80,917 人	2,059 人	2.5 %
年間保険給付件数	2,951,926 件	2,892,306 件	59,620 件	2.1 %
年間保険給付費用額 B	76,532,201 千円	74,260,909 千円	2,271,292 千円	3.1 %
年間1人当たり保険給付費 B/A	922,341 円	917,742 円	4,599 円	0.5 %

※ 年間保険給付件数および年間保険給付費用額は、東京都後期高齢者医療広域連合の給付状況から、練馬区の被保険者分を抽出したものである。

※ 令和元年度の数値については、東京都後期高齢者医療広域連合の議決前のため、掲載していない。

5 公共駐車場会計

[関連ページ 6]

(1) 決算の規模

公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	4億9,164万9,000円
歳入決算額	4億8,249万7,126円 (収入率 98.1%)
歳出決算額	4億8,249万7,126円 (執行率 98.1%)
差引残額	0円

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E=C-D	増減率 E/D
繰入金	180,107	171,872	171,872	95.4	35.6	239,544	△ 67,672	△ 28.3
繰越金	1	0	0	0	0	0	0	-
諸収入	311,541	310,625	310,625	99.7	64.4	305,462	5,163	1.7
計	491,649	482,497	482,497	98.1	100	545,007	△ 62,510	△ 11.5

予算現額4億9,165万円に対し、収入済額は4億8,250万円で、予算現額に対する収入率は98.1%（前年度98.1%）である。また、調定額に対する収入率は100%（前年度100%）である。

前年度との比較において、歳入決算額では6,251万円の減で、減少率は11.5%である。

繰入金1億7,187万円は、一般会計からの繰入金であり、1億6,552万円は公債元金の償還に、635万円は公債利子の償還にそれぞれ充てられている。また、諸収入3億1,063万円は指定管理者からの納付金である。

(3) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	231,353	230,520	833	99.6	47.8	311,084	98.2	△ 80,564	△ 25.9
公 債 費	173,717	173,717	0	100	36.0	233,923	100	△ 60,206	△ 25.7
諸 支 出 金	81,579	78,261	3,318	95.9	16.2	0	-	78,261	皆増
予 備 費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	-
計	491,649	482,497	9,152	98.1	100	545,007	98.1	△ 62,510	△ 11.5

予算現額4億9,165万円に対し、支出済額4億8,250万円（執行率98.1%）、不用額は915万円である。

前年度との比較において、歳出決算額では6,251万円の減で、減少率は11.5%である。

支出済額、不用額、増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

6 財産の概況

区有財産の概況は、つぎのとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

土地の増減状況および現在高は、次表のとおりである

土地の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	30 年度末	元年度中増減	元年度末
行 政 財 産	2,862,172.95	△ 3,680.25	2,858,492.70
公 用 財 産	50,427.84	1,975.22	52,403.06
公 共 用 財 産	2,811,745.11	△ 5,655.47	2,806,089.64
普 通 財 産	91,792.76	14,665.63	106,458.39
計	2,953,965.71	10,985.38	2,964,951.09

土地についての異動の状況は、次表のとおりである。

土地の異動状況

(単位 m²)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
買 入	1,827.05	4,586.93	6,413.98	168.61	6,582.59
売 払	0	0	0	△ 723.29	△ 723.29
寄 付	0	257.18	257.18	0	257.18
換 地	0	3,245.22	3,245.22	0	3,245.22
用 途 変 更	148.17	△ 16,045.56	△ 15,897.39	15,220.31	△ 677.08
再 実 測	0	0.43	0.43	0	0.43
誤 謬 訂 正	0	2,300.33	2,300.33	0	2,300.33
計	1,975.22	△ 5,655.47	△ 3,680.25	14,665.63	10,985.38

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

北町六丁目施設用地 1,566.96m² (買入)

公用財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

仮称土支田二丁目公園用地 2,677.07m² (買入)

南田中小学校用地 2,300.33m² (誤謬訂正)

(仮)土支田一丁目土地区画整理事業公園 1,304.06m² (換地)

練馬区資源循環センター 1,284.48m² (買入)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

光が丘第四中学校 15,000.61㎡（用途変更）

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧光が丘第四中学校 15,000.61㎡（用途変更）

普通財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

② 建 物

建物の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

建物の増減状況および現在高

(単位 ㎡)

区 分	建 物 (延 面 積)		
	30 年 度 末	元 年 度 中 増 減	元 年 度 末
行 政 財 産	1,120,395.46	2,657.80	1,123,053.26
公 用 財 産	104,047.06	177.88	104,224.94
公 共 用 財 産	1,016,348.40	2,479.92	1,018,828.32
普 通 財 産	46,323.28	106.62	46,429.90
計	1,166,718.74	2,764.42	1,169,483.16

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建物の異動状況

(単位 ㎡)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
新 築	66.43	2,004.64	2,071.07	0	2,071.07
改 築	0	9,072.17	9,072.17	0	9,072.17
増 築	0	107.91	107.91	0	107.91
改 修	0	18.69	18.69	0	18.69
用 途 変 更	107.45	△ 8,723.49	△ 8,616.04	8,622.72	6.68
取 壊	0	0	0	△ 8,516.10	△ 8,516.10
誤 謬 訂 正	4.00	0	4.00	0	4.00
計	177.88	2,479.92	2,657.80	106.62	2,764.42

公用財産の増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

大泉東小学校 9,072.17㎡（改築）

東大泉保育園 1,087.45㎡（新築）

練馬総合運動場公園（建物等） 907.19㎡（新築）

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

光が丘第四中学校 6,834.00㎡（用途変更）

下石神井小学校 1,312.97㎡（用途変更）

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧光が丘第四中学校	6,834.00㎡（用途変更）
旧下石神井小学校	1,312.97㎡（用途変更）

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旧光が丘第四中学校	6,834.00㎡（取壊）
旧下石神井小学校	1,312.97㎡（取壊）

③ 無 体 財 産 権

無体財産権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

無体財産権の増減状況および現在高

（単位 件）

区 分	30年度末	元年度中増減	元年度末
著 作 権	5	2	7
商 標 権	2	2	4
計	7	4	11

増加した著作権2件は、練馬区の歌「一わが街・練馬」の著作隣接権および「ねりまの食育応援店」登録証である。

また、増加した商標権2件は、図形「練馬スパゲティ」「練馬大根スパゲティ」である。

④ 有 価 証 券

有価証券の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

有価証券の増減状況および現在高

（単位 千円）

区 分	30年度末	元年度中増減	元年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株式	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

なお、株式配当金収入は358万円で、株式会社ジェイコム東京の配当金である。

⑤ 出資による権利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	30年度末	元年度中増減	元年度末
公益財団法人練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
公益財団法人東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
一般財団法人道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人練馬区産業振興公社出捐金	90,500	0	90,500
地方公共団体金融機構出資金	26,000	0	26,000
計	499,337	0	499,337

(2) 物 品

特別整理備品の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

特別整理備品の増減状況および現在高

(単位 点)

品 名	30年度末	元 年 度 中		元年度末	増 減
		増	減		
机 類	9			9	
椅子 類	5			5	
棚 台 類	176	2		178	棚(金属製以外)1、台(技術・工具類)1
箱 庫 類	2			2	
架 立 掛 類	1			1	
事務用機器類	47	1	△ 2	46	印刷機1/△1、製本・丁合機△1
美術品類	599	11		610	書画(永年)11
視聴覚通信機器類	274	2		276	アンプ2
冷暖房空調機器類	271	15	△ 5	281	エアコン(建物附属設備)12、エアコン(パッケージドタイプ)3/△3、ボイラー△2
表示機器類	12	1		13	表示器具(その他)1
厨房機器類	601	29	△ 33	597	食器洗浄器(機)10/△5、かま5/△3、熱風消毒保管庫5/△13、食品冷却機4、オーブン3/△6、自動給湯機2、冷蔵庫△3、厨房器具(その他)△1、運搬(配膳)車△1、調理器具(その他)△1
清掃機器類	2			2	
防災機器類	6			6	
環境保全機器類	15			15	
写真・光学機器類	1			1	
理化学機器類	47	1	△ 1	47	発電機1、顕微鏡撮影装置△1
機械工具機器類	11	3		14	電気機械器具(その他)3
医療・保健衛生機器類	42	2	△ 4	40	眼底カメラ1、入浴補助器1/△2、心電図処理装置△1、心電計△1
教育保育機器類	279	3	△ 1	281	陶芸窯2/△1、ピアノ1
雑 具 類	71	11		82	料金精算機9、自動券売機1、移動足場1
工 作 物 類	12			12	
車両・運搬車類	63	7	△ 7	63	特殊用途自動車4/△5、軽自動車2/△1、車両(その他)1 乗用自動車△1
計	2,546	88	△ 53	2,581	

(注) 取得価格100万円以上の特別整理備品を記載した。

物品の区分、品名は、改訂版物品名鑑に従った。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

美術品類

書画 (永年)

冷暖房空調機器類

エアコン (建物附属設備)、エアコン (パッケージドタイプ)

厨房機器類

食器洗浄器 (機)、かま、熱風消毒保管庫、食品冷却機、オーブン

機械工具機器類

電気機械器具 (その他)

雑具類

料金精算機

車両・運搬車類

特殊用途自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

冷暖房空調機器類	エアコン（パッケージドタイプ）
厨房機器類	熱風消毒保管庫、オーブン、食器洗浄器（機）、かま、冷蔵庫
車両・運搬車類	特殊用途自動車

（３）債 権

債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

債権の増減状況および現在高

（単位 千円・％）

区 分	30年度末	元年度中増減	元年度末	構成比
練馬区応急小口資金貸付金	17,094	△ 784	16,310	0.3
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	909	△ 172	736	0.0
練馬区女性福祉資金貸付金	221,763	△ 18,370	203,393	3.4
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	18,589	△ 1,696	16,893	0.3
練馬区土地開発公社資金貸付金	4,711,631	948,164	5,659,795	95.8
東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業清算金資金貸付金	8,748	0	8,748	0.1
東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業分割徴収清算金	2,130	△ 1,414	716	0.0
計	4,980,863	925,728	5,906,591	100

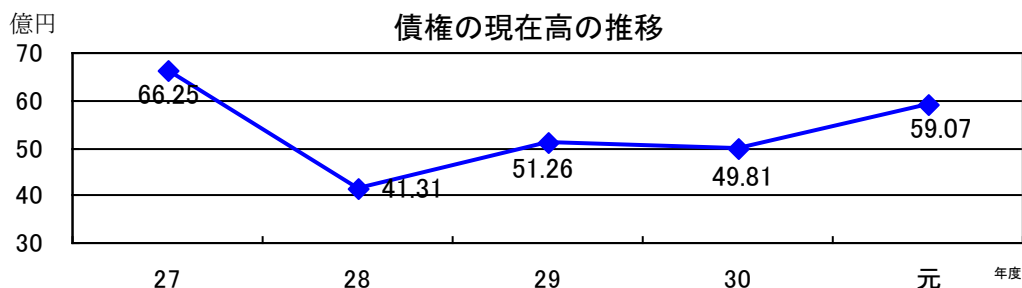
（注）決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

債権の現在高は、59億659万円で、前年度と比較し9億2,573万円（18.6％）の増となっており、その主な要因は、練馬区土地開発公社資金貸付金の増（9億4,816万円）によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金	56億5,980万円（構成比95.8％）
練馬区女性福祉資金貸付金	2億339万円（構成比3.4％）

債権の現在高の推移は、次図のとおりである。



(4) 基金 [関連ページ 21]

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

基金の増減状況および現在高

(令和2年3月31日現在)

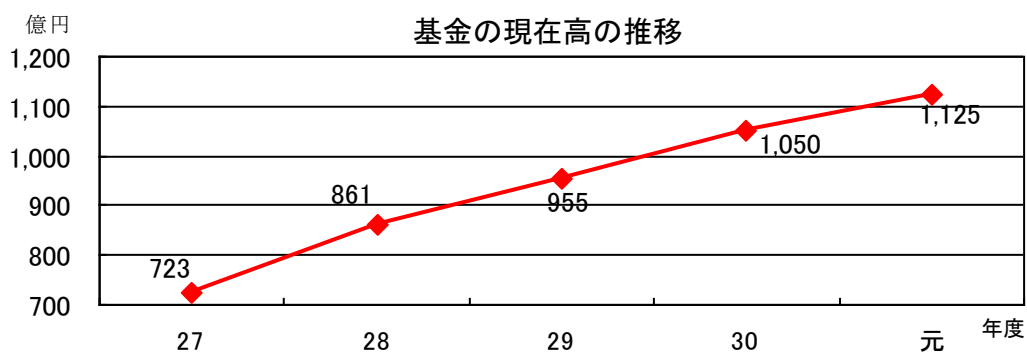
(単位 千円)

区 分	30年度末	元年度中増減	元年度末
練馬区財政調整基金	45,874,155	299,176	46,173,331
練馬区減債基金	10,561,282	685,822	11,247,104
練馬区まちづくり基金	907,078	846	907,924
練馬区営住宅整備基金	3,469,668	103,750	3,573,418
練馬区福祉基金	316,122	140,110	456,232
練馬区みどりを育む基金	1,831,063	51,066	1,882,129
練馬区施設整備基金	19,889,973	3,019,846	22,909,819
練馬区用地取得基金	10,450,000	0	10,450,000
練馬区介護保険給付準備基金	2,158,656	819,194	2,977,850
練馬区大江戸線延伸推進基金	3,608,304	1,404,745	5,013,049
練馬区文化芸術振興基金	401,648	182	401,830
練馬区医療環境整備基金	5,505,387	1,002,899	6,508,286
計	104,973,336	7,527,636	112,500,972

令和2年3月31日現在の基金現在高は1,125億97万円で、前年度と比較し75億2,764万円（7.2%）の増である。

なお、運用利子収入は1億171万円で、そのうち9,950万円は一般会計の財産運用収入であり、221万円は介護保険会計の財産運用収入である。

基金の現在高の推移は、次図のとおりである。



練馬区財政健全化判断比率審査意見書

2 練 監 第 166 号
令和 2 年 8 月 21 日

練馬区長
前 川 燿 男 様

練馬区監査委員

山 中 協
萩 野 うたみ
福 沢 剛
柳 沢 よしみ

令和元年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、令和元年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の基準

監査委員は、練馬区監査委員監査基準（令和2年2月25日監査委員決定）に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

健全化判断比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項）

3 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

4 審査の実施期間

令和2年7月27日から同年8月21日まで

5 審査の着眼点および実施内容

健全化判断比率が関係法令に基づき適正に算定されているか、算定の基礎となる事項を記載した書類の計数に誤りはないかに主眼をおき、各会計決算書類、決算統計等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については、【参考：健全化判断比率の概要】のとおりである。

第2 審査の結果

健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも誤りのないものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

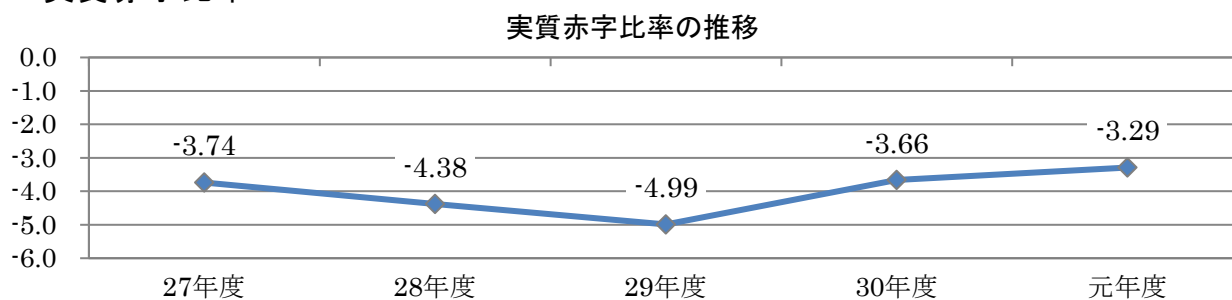
練馬区における健全化判断比率 (単位 %))

	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25
連結実質赤字比率	—	—	16.25
実質公債費比率	△3.6	△4.0	25.0
将来負担比率	—	—	350.0

- (注) 1 「—」の記載は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。
2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

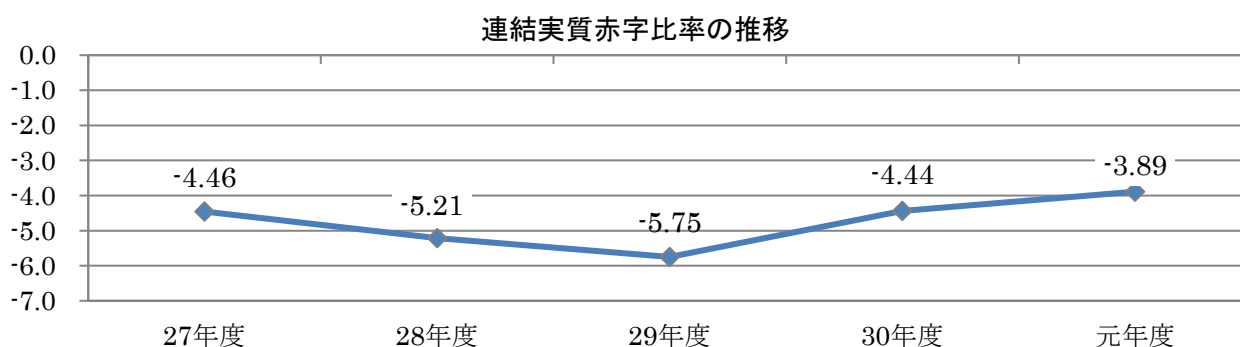
第3 審査意見

1 実質赤字比率



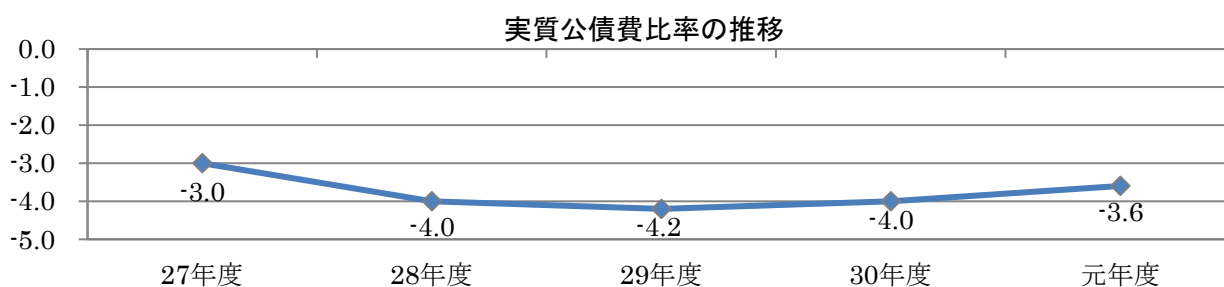
令和元年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「-」表示となっている。算定数値 $\Delta 3.29\%$ は、前年度と比較し0.37ポイント増加したものの、早期健全化基準の11.25%を大きく下回っており、良好である。

2 連結実質赤字比率



令和元年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「-」表示となっている。算定数値 $\Delta 3.89\%$ は、前年度と比較し0.55ポイント増加したものの、早期健全化基準の16.25%を大きく下回っており、良好である。

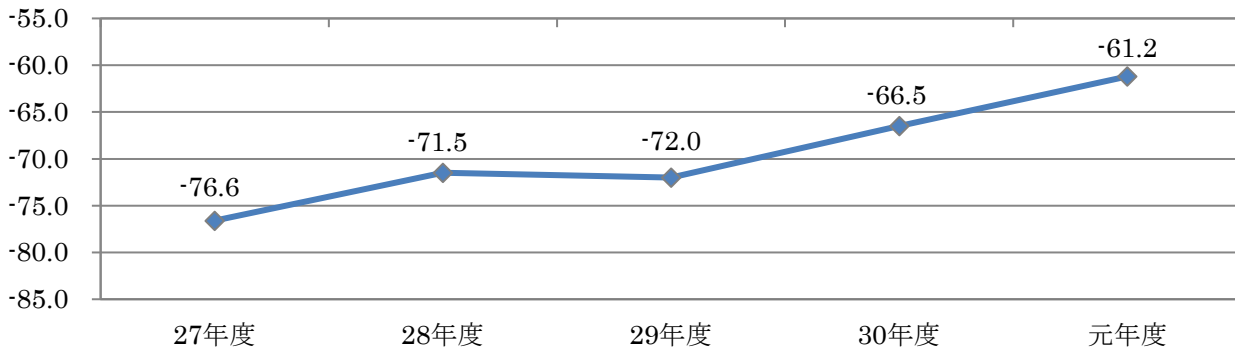
3 実質公債費比率



令和元年度の実質公債費比率は $\Delta 3.6\%$ で、前年度と比較し0.4ポイント増加したものの、早期健全化基準の25.0%を大きく下回っている。

4 将来負担比率

将来負担比率の推移



令和元年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「-」表示となっている。算定数値は△61.2%であり、早期健全化基準の350.0%を大きく下回るものの、前年度の△66.5%より5.3ポイント増加している。5年間の推移で見ると、平成29年度に低下したものの、全体としては上昇する傾向にある。

【意見】

令和元年度の健全化判断比率は、4つの指標の数値いずれもが早期健全化基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。

個別に見ると、4つの指標のうち将来負担比率が、特別区債を始めとした将来負担額の増加等によって年々上昇している。今後も、公共施設の改修・改築や都市インフラ整備に伴って特別区債の発行額が増えていくことが想定される。

早期健全化基準である350.0%を大幅に下回っているものの、将来負担の今後の動向をしっかりと注視されたい。

【参考：健全化判断比率の概要】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計および特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起

- こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

- 将来負担額：イからチまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 連結実質赤字額
 - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額：上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

令和元年度（2019年度）
練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

令和2年8月発行

編集・発行 練馬区監査事務局
〒176-8501 東京都練馬区豊玉北6-12-1
電話03（5984）4729

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。